

2024年度（令和6年度）  
事業報告ならびに収支決算書

（2024年4月1日～2025年3月31日）



社会福祉法人  
福山市社会福祉協議会

2024年度（令和6年度）事業報告	P 1
2024年度（令和6年度）事業実施報告	P 8～
1 住民主体の福祉活動の推進	P 8
2 ボランティアセンター事業の推進	P 16
3 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築	P 21
4 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業 の実施	P 33
5 社会福祉法人の社会貢献活動の推進	P 46
6 福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進	P 47
7 地域福祉事業推進のための財源確保	P 48
8 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供	P 49
9 各種事業等の実施状況	P 50

## 2024年度（令和6年度）事業報告

### 概況

地域における繋がりの希薄化は、コロナ禍以降より一層顕著化し、様々な生活課題や物価高騰による経済的困窮に加え、社会的な孤立についても大きく課題が浮き彫りとなりました。

このような状況を解決していくためにも、国が目指している「地域共生社会」の実現が急務となっており、今年度から福山市からの受託事業である重層的支援体制整備事業が本格実施となり、行政や関係機関、地域と一体的に事業を進めるとともに、広島県社会福祉協議会と共同で取組む「ともに生きる豊かな地域社会の実現」に向けたモデル事業を5か年間の計画で行うこととし、今年度モデル事業実施地域の選定と地域の理解のもと本格実施に向けた取組を行いました。

また、生活福祉資金特例貸付金の償還相談についても社会情勢の変化とともに増加傾向にあり、フォローアップ体制についても今後継続した支援のもと、関係機関や団体などへつなぎ、自立に結びつけることができるよう、生活困窮者自立相談支援事業における相談支援と連携し今後も取組んでまいります。

個別の支援を地域に繋げるとともに、地域の中から個別の課題を把握していくためには、市から受託している生活支援コーディネーターの業務が重要な役割を担っており、地域で展開しているサロンなどの居場所等を拠点に様々なニーズ把握と充実を続けるとともに、地域内の繋がりを取り戻していけるよう取組ました。

併せて、福山市からの受託事業である権利擁護支援、障がい者相談支援及び生活困窮世帯への支援においても、個別の課題に対し伴走した支援活動を進めました。

地域内での相談支援体制をより身近にしていくため、市内の社会福祉法人への呼びかけにより実施している「福山市地域福祉貢献活動協議会」において実施している「くらしの相談窓口」では、気軽に相談できる拠点として定着してきており、引き続き相談支援体制の強化に努めてまいります。

今年度から介護保険等の事業所運営については、要介護認定調査業務に特化した形で大きく方向転換しており、収支均衡が保てる財政運営に向け安定経営を目指します。

市社協の独自事業である地域福祉活動を継続して進めるためには、安定した財源確保が必要ですが、昨今の社会経済状況では非常に厳しい状況であり、応援頂ける企業や団体等に対し、引き続き市社協の活動を広く周知していく中で積極的な財政支援をお願いし、理解と協力を求めてまいります。

## 1 住民主体の福祉活動の推進【P 8～P 15】

(1) ふれあいサロン、喫茶店風サロン・高齢者居場所づくり事業の立ち上げ支援及び活動内容の充実を図りました。

サロンは、「介護予防」をはじめ「孤立の防止」や「地域の絆づくり」等にもつながります。また、サロンの持つ役割や機能として気軽に相談できる場として、困りごと等を早期に発見にもつながっています。

市内全体の開設か所数は535か所（前年度534か所）となり、その内、喫茶店風サロン（週1回開設）は103か所（前年度100か所）、高齢者居場所づくり事業（週2回以上開設）は61か所（前年度64か所）となりました。

(2) 生活支援活動（お互いさま活動）の立ち上げ

地域包括ケアシステムの構築を目的に、地域支援事業の充実を図るため、社協としては、生活支援コーディネーターが介護・医療サービスでは対応が難しい高齢者等の様々な困り事を住民同士で助け合う「生活支援活動（お互いさま活動）グループ」の組織化に取り組ましました。

2024年度は、お互いさまミーティング（第2層の協議体）での生活支援活動（お互いさま活動）の周知・啓発や、立ち上げに向けた住民アンケートの実施等により、5学区（6団体）の立ち上げの支援を行いました。

(3) お互いさまミーティング（第2層の協議体）による住民主体性の形成

福祉を高める会、ボランティアの会、サロン実施団体、自治会、民生・児童委員、地域包括支援センター、社会福祉法人、介護保険事業所、障がい福祉サービス事業所、企業などの多様な関係機関・団体が、既にある地域の活動や地域生活課題等を共有し、将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」を話し合う「お互いさまミーティング」を39か所で開催しました。

このミーティングを通じて、活動者同士がつながり、見守り活動やサロン（居場所）づくり、生活支援活動等、その地域ならではの支えあいの活動が検討されました。

(4) 福山市認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業の充実

認知症の人が外出し、自宅に帰り着くことができなくなった場合の対応として「認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業」の充実を図りました。

認知症等が原因で外出した後、帰宅できない恐れのある住民の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報・警察との情報共有、シールの配布）を幅広く周知し、早期発見に努めました。

また、協力団体拡充のため、福山地区認知症の人と家族の会や認知症地域支援推進員・地域包括支援センターと連携し、金融機関や企業等に協力を呼びかけました。

協力団体をホームページに掲載することで企業から問合せがあり協力団体の登録につながりました。

## 2 ボランティアセンター事業の推進【P16～P20】

### (1) ボランティアの裾野の拡大

福山市ボランティア連絡協議会やボランティアアドバイザー（社協に登録しているボランティア相談員）と連携して、ボランティア希望者のために、気軽に集いながらボランティアの相談ができる、サロン風の相談コーナー（簡単絵はがき）を開設するとともに、ボランティア活動者が悩みを共有する「ボランティアのためのサロン」を実施しました。

### (2) 福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と、共通する課題を共有するため、情報交流会を開催しました。第1回情報交流会では、「次世代につなぐボランティア活動～楽しくできるボランティア活動～」について研修しました。第2回情報交流会では、ボランティアグループの活動紹介を行い意見交換することで、グループ間の連携が進むよう顔の見える関係づくりを図りました。第3回情報交流会では、「災害時に備えてできることを考える」をテーマに開催しました。

### (3) 災害に対応したボランティアの育成と環境整備

広くボランティアを確保し被災地支援を進めるために、広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進し、32人のボランティアが登録しました。

## 3 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築【P21～P32】

### (1) 権利擁護支援センター（中核機関）の運営

福山市から成年後見利用促進中核機関の業務を受託し、相談支援の充実を図りました。認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難がある方の権利を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、成年後見制度の相談・支援活動、制度利用の啓発活動を実施しました。

また、第12期目となる市民後見人の養成を実施するとともに、市民後見人が安心して適切に後見活動を行うことができるよう、活動支援を行いました。

市行政や関係機関・団体と連携しながら、経済的虐待や複合的な生活課題をかかえている対

応困難事例の課題解決に向けて取組ました。

#### (2) 福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し、地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

#### (3) 生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し、各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。相談を通して、背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、貸付業務以外の生活課題に対しても、生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

#### (4) 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援の実施

新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮者に対する支援として、2020年3月25日から始まった特例貸付の受付が2022年9月30日に終了し、2023年1月から償還が順次開始されており、依然として生活再建に至らない生活困窮者世帯に対し、早期自立に向けた訪問等の積極的なフォローアップ支援を行いました。関係機関と連携を強化し、今後の支援体制づくりに資する取組を行いました。

#### (5) 障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう、障がい関係2法人から相談員の出向協力を受ける中で、総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また、福山市障がい者総合支援協議会を運営し、関係機関等の連携の緊密化を図り、地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取組ました。

#### (6) 障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされることがないように、虐待の通報及び届出を受理し、市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また、虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう、啓発活動に取組ました。

### 4 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業の実施

【P33～P45】

#### (1) 生活困窮者自立支援事業

「親族がいない、いても頼ることができない、友人・知人もおらず、近隣との付き合いもない」など、社会から孤立した人が増加し、孤立を起因とした生活困窮や複雑な福祉課題・生活課題が表出しています。

地域における生活困窮者の支援に関して、従来、社協は、総合相談・生活支援体制づくりを

めざし、福祉総合相談や生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業等による相談・支援を展開するとともに、小地域ネットワーク等住民との協働による見守りや生活支援を推進してきました。こうした取組を一步も二歩も前へ進めるために、福山市から生活困窮者自立相談支援事業を受託し「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を推進しました。

事業を進めるにあたり、(1)生活困窮者等の課題が早期に自立相談支援機関につながるよう、その存在・役割を多くの市民に知ってもらう。(2)生活困窮者等の複合的な課題を解決するため、関係機関・団体のネットワークをつくる。(3)生活困窮者等が持つ課題を市民に知ってもらい、解決の過程に参加する場をつくる という3つの目標をたて、取組を行いました。

生活困窮者が社会とのつながりを実感し主体的に参加することを通して、「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく「相互に支え合う」地域の構築をめざし、生活困窮者の居場所づくりや生活困窮者とボランティアが交流をしながら農作業を行う場を創設しました。

## (2) 重層的支援体制整備事業の実施

複雑・複合化した課題を抱える世帯（一つの世帯で複数の困りごとを抱えている状態）や世帯全体が地域から孤立している支援対象者などへの包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を福山市から受託し取組ました。

各相談支援機関が自身の組織の対象外である相談であっても受け止め適切な機関へ丁寧につながり、SOSが出せない支援対象者を地域住民などと連携し把握する、課題解決が困難な支援対象者を関係機関・団体とチームをつくり見守り・支援を行う、課題が解きほぐされた後は地域の見守りの輪の中へ誘う、ことを目標に多機関協働事業・アウトリーチ等による継続的支援事業を実施しました。

特に本年度は、高齢・障がい・児童・生活困窮・権利擁護・教育などの各分野で活動する相談員の「顔の見える関係づくり」を行うため支援者支援会議をブロック単位で開催しました。

さらに困っていても「助けて！」と言えない人の情報を住民から把握し支援につなげるために地域サロンや居場所などで「出張相談」を行いました。

## 5 社会福祉法人の社会貢献活動の推進【P46】

### (1) 福山市地域福祉貢献活動協議会の運営・事業実施

改正社会福祉法により、社会福祉法人の地域における公益的な取組に向けて、2017年6月に「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設置し、福山市内の73法人（2025年3月末現在）が

参画しています。

身近な相談窓口として「くらしの相談窓口」（73 法人 106 か所）の開設と生活困窮者の一時的宿泊支援として「愛称：ちょっと住む住まい」等の取組を行いました。

また、中学生・高校生の夏休みを利用した「ボランティア体験」を参画法人の施設・事業所に、協力をいただき実施しました。

福祉・介護職場で働く職員の離職防止のため、「自己肯定感向上研修」～自分のクセを受け入れて好きになるためのセミナー～を2回開催しました。（福山市福祉・介護確保等総合支援協議会・備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議と共催）

特別支援学校の保護者と生徒を対象に「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーを実施しました。特別支援学校の生徒の就労先の一つとして、社会福祉施設等が注目されるようになり、施設見学等を通して様々な業務を知ること、福祉・介護職場で働く魅力（やりがい）を感じてもらうことで人材確保につながることを目的として実施しました。

## 6 福祉・介護確保等総合支援事業の推進【P 4 7】

### （1）福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組を進めるため福山市内の関係機関等と連携・情報提供を行いました。

行政やハローワーク福山が実施する面談会に参加し福祉・介護関連相談やふれあい福祉まつりにおいてブースを設置し相談に応じました。

### （2）イメージアップ事業の実施

2017年度から福祉・介護職のイメージアップを図り、福祉・介護の人材を確保することを目的に、「福山の福祉・介護職員（愛称：ふくろ一ず）」を委嘱し、小学校等の出張授業等に取組ました。

### （3）備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議の運営について

備後圏域の関係機関・団体が連携し情報交換等を行う中で、効果・効率的な人材確保対策につながるよう取組むため連携・情報提供を行っております。

## 7 地域福祉事業推進のための財源の確保【P 4 8～P 4 9】

市社協の独自事業である地域福祉活動では、各学区における福祉を高める会の活動及びボランティア活動の実施していく財源は、地域や各企業・団体の皆さまから支援してお寄せいただく会員会費の収入や香典返し、一般の寄付金等を財源に実施しています。

近年の社会情勢では、コロナ禍の影響や物価の高騰など様々な要因により大きく様変わりし、財政状況は非常に厳しい状況が続いており、継続会員の減少や葬儀の形態が家族葬などにより、会費収入、香典返し等寄付金の減収が顕著となっております。

このような中で、新規会員や寄付金の積極的な募集を行うため、地域福祉活動の推進にお寄せいただいた浄財を充当していることを広く住民に周知することを進め、広報紙「ほほえみ」やホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、エフエムふくやま等を通じた広報活動や、公益社団法人福山法人会等の協力により、市内の企業等へ社協事業へのご理解とご支援を頂くため、会報等より協力の呼びかけなど、啓発活動を進めている状況です。

「地域福祉活動協力金」についても、福山市自治会連合会等関係団体の協力を頂き、全学区全自治会（町内会）への協力を呼びかけとともに、お互いさまの地域の福祉活動を推進するための貴重な財源として、継続した取組を進めてまいります。

## 8 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供【P 4 9】

### （1）認定調査センターの運営

2023年度末をもって、今まで実施してきた訪問介護、居宅介護支援及び障がい福祉サービスの事業所を廃止し、2016年4月から指定市町村事務受託法人として市からの委託を受け実施してきた、要介護認定調査業務に特化した事業所運営に大きく方向転換を行い、今年度の調査件数は月平均550件を目標に取組んだ結果、年間約6千400件の認定調査を実施しました。次年度以降は福山市においてタブレット端末の導入により、調査結果の平準化や入力作業の軽減が見込まれており、調査実施件数の増に取組むこととしており、また、受託金の単価増額も検討がなされる予定であり、事業所の収支均衡を図るとともに、引き続き定期的に調査員ミーティングにより、課題等の共有・研鑽に取組む中で調査員の質の向上に努めてまいります。

# 【事業実施報告】

## 1 住民主体の福祉活動の推進

### (1) 福祉を高める会連合会・福祉を高める会の活動の活性化

ささえあいサミットなどの研修活動やブロック会議などのネットワークづくり、助成金交付、社協職員が地域へ訪問し相談に応じるなど「福祉を高める会連合会」「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援しました。

#### ア 福祉を高める会連合会の活動支援

「福祉を高める会」相互の連携を図り、活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

##### 会 議

- ・役員会の開催 3回
- ・2024年度福祉を高める会連合会総会

日時：6月28日（金）10:00～12:00

会場：福山労働会館みやび 対象：福祉を高める会長・事務局長

- 内容
- 1) 2023年度（令和5年度）事業報告について
  - 2) 2024年度（令和6年度）事業計画（案）について
  - 3) その他

福山市社会福祉協議会から

- ・事業計画・組織体制・会員会費・地域福祉活動計画について
- ・生活支援コーディネーターについて

地域共生社会の理念や仕組みについて、改めて理解を深めることを目的に開催しました。

講演 テーマ「安心して暮らせる共生のまちづくり」～豊かなつながりを育む支え合い活動～

講師 広島県社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐 松井 寛泰 さん



#### イ ささえあいサミット2024の開催

現在、高める会やボランティアの会員が実施している小地域での福祉活動が地域共生社会の実現に向けた取組に必要であることを再確認するとともに、具体的な生活課題の事例を通して、活動を広げるための視点や方法について学ぶことを目的に開催しました。

日 時：12月18日（水）13:30～15:00

会 場：ふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）小ホール

参 加 者：172名（福祉を高める会・ボランティアの会会員他）

内 容：講 演：テーマ「安心して暮らせる共生のまちづくり」～豊かなつながりを育む支え合い活動～

講 師：広島県社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐 松井 寛泰 さん



## ウ 助成金の交付

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費などの助成を行いました。

また、自治会・町内会単位の福祉会の活動の活性化のため、「福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し、地域福祉活動の充実を図りました。

### 福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度	区分	福祉を高める会	福祉会
2022		30 件	160 件
2023		37 件	203 件
2024		42 件	225 件

## (2) ふれあい・いきいきサロンの普及、定着、活性化

サロンの目的・役割は、社会参加、孤立防止、介護予防を始め地域住民同士が顔見知りになるきっかけづくりから、絆を深めることにつながっています。

また、週 1 回開催する喫茶店風サロンの開設支援や市から受託している週 2 日、3 日以上開設する「高齢者居場所づくり事業」普及・定着・活性化に勤めました。さらにサロン実施団体等の研修・交流の場を開催しました。

## ア 開設状況

年 度	月 1 回～2 回開催 (ふれあい・いきいきサロン)	週 1 回 (喫茶店風サロン)	週 2 回以上 (高齢者居場所づくり支援事業)	合 計
2022	381 か所	96 か所	59 か所	536 か所
2023	370 か所	100 か所	64 か所	534 か所
2024	371 か所	103 か所	61 か所	535 か所

※2019 年度 市から「高齢者居場所づくり支援事業」を受託。

## イ 開設説明会、研修会の開催（各会場とも同一内容）

### ○ 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」

- ・ テーマ 「介護保険制度について」 講師 福山市介護保険課
- ・ 居場所づくり開設相談会

・ 日 時 2 月 25 日（火）10：00～12：00

・ 場 所 神辺支所 第 1・2 学習室

・ 参加者 18 名

### ○ ・ 日 時 2 月 25 日（火）13：30～15：30

・ 場 所 新市支所 多目的室

・ 参加者 16 名

### ○ ・ 日 時 2 月 27 日（木）13：30～15：30

- ・ 場 所 沼隈支所 大会議室
- ・ 参加者 20 名
- ・ 日 時 2 月 28 日（金）10：00～12：00
- ・ 場 所 福山すこやかセンター 多目的ホール
- ・ 参加者 54 名
- ・ 日 時 2 月 28 日（金）13：30～15：30
- ・ 場 所 松永支所 大会議室
- ・ 参加者 17 名
- ・ 日 時 3 月 4 日（火）13：30～15：30
- ・ 場 所 東部支所 21 会議室
- ・ 参加者 30 名
- 高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン実施団体 食品衛生管理研修会
  - 日 時 8 月 26 日（月）14:00～15:00
  - ・ 場 所 福山すこやかセンター
  - ・ 参加者 29 名

ウ 企業・ボランティアグループ等による出前講座

22の企業・事業所が、サロンなどへ無料で講師を派遣し、地域の介護予防、健康づくりなどについて出前講座を行いました。派遣件数119件（前年度142件）

(3) 小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人を対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働して進める見守り・援助活動に取組ました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように、簡易な生活支援活動・外出支援などの支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
実施学区数		46 学区	46 学区	42 学区
利用世帯数		1,581 世帯	1,541 世帯	1,484 世帯
延べ訪問回数		46,097 回	41,346 回	45,558 回
訪 問 内 容	安否確認・話し相手	37,390 回	38,321 回	33,693 回
	電球交換など	8 回	10 回	5 回
	ゴミだし	902 回	677 回	1,066 回
	掃除	100 回	8 回	6 回
	代筆	3 回	3 回	0 回
	散歩同行	42 回	99 回	13 回
	買物	187 回	291 回	220 回
その他		122 回	288 回	227 回

#### (4) 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）の実施

市から生活支援体制整備事業の一部を受託し、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、多様な主体との連携により、日常生活上の支援体制の充実、地域で活動するボランティアの養成講座や高齢者等の社会参加の促進」に取組むため、生活支援コーディネーターを9名配置し、地域活動の支援を行いました。

##### ア アウトリーチ活動（地域に出向き課題解決に向けて行う支援や、課題を抱えた人の生活空間に出向き行う相談援助）

ふれあい・いきいきサロン、喫茶店風サロン、高齢者居場所づくり支援事業、地域ケア会議、福祉を高める会の役員会などに1,363回（前年度907回）アウトリーチを行い、担い手・参加者との顔の見える関係を構築しました。また、把握した地域の個別課題は、関係機関などにつなぎました。

アウトリーチをして得た情報は、SNS等で情報発信を行いました。

##### イ お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握

協議体等の話し合いの場において、「高齢者等が暮らしていく上で発生する困りごと」を（有償で）手助けする「お互いさま活動（生活支援活動）」の周知を行いながら、協議体での話し合いから「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の組織化を図りました。

さらに、住民が立ち上げた「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の把握を行い、アウトリーチによる個別相談や市が創設した補助金「お互いさま活動応援補助金」の紹介による活動の支援を行いました。

年 度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
結成学区数	2 学区	3 学区	5 学区
支援件数	25 学区	27 学区	30 学区

##### ○お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握の状況

	グループの名称	活動範囲	結成年	備考
1	御幸学区ボランティアセンター	御幸学区	2012	○
2	えがおネット	常金丸学区	2012	○
3	お困り相談	戸手学区	2012	
4	高齢者お困り相談所	桜丘学区	2013	○
5	箕島学区お助けの会	箕島学区	2013	
6	あおば互助会	青葉台町内会（坪生学区）	2015	○
7	たいたい隊	旭丘学区	2017	
8	川原山町内会「ご近所支援隊」	川原山町内会（坪生学区）	2017	
9	ちょこっとお助け隊	鳳町内会（伊勢丘学区）	2017	

10	ちょこっとお助け隊	旭・深津・手城学区	2018	○
11	割石お助け隊	福相学区	2018	
12	湯田学区夢をかなえる会	湯田学区	2018	○
13	うさぎちゃん（チームお互いさま）	西・樹徳・久松台・明王台学区	2018	○
14	生活応援隊「元気かい」	東部13学区	2018	○
15	工房遊木	駅家北学区服部町内会	2019	
16	緑陽サポートチーム	緑陽町福祉会（千田学区）	2019	
17	高浦ふれあいボランティア	高浦福祉会（水呑学区）	2019	○
18	東陽台「何でも相談」	東陽台町内会（坪生学区）	2019	
19	すみれ会	ヤケザヤ町内会（坪生学区）	2019	
20	坪生きずな隊	坪生学区	2020	
21	加茂ちよっとたすけ隊	加茂学区	2020	○
22	服部ピッカリ会援隊	服部地域	2020	○
23	長波ちよっとサービス隊	今津学区	2021	○
24	南吉田ちょこっとお助け隊	南吉田町内会（緑丘学区）	2021	
25	天神てご隊	天神親和会（東学区）	2021	○
26	駅家まるごと相談見守り隊	駅家学区	2022	○
27	まくやま「東サポート隊」	幕山東自治会（幕山学区）	2022	○
28	近所お助け隊	大谷台学区	2023	○
29	生活支援グループ「AKASAKA」	赤坂学区	2023	○
30	山野おたすけ会	山野町	2023	
31	南組手伝い隊	南組町内会（中条学区）	2024	○
32	こもれびの会	西部地域	2024	○
33	徳島ちょこっと支え愛隊	徳島自治会（松永学区）	2024	
34	チームにしふかつ	西深津学区	2024	○
35	神村6区お助け隊	神村6区（神村学区）	2024	
36	てごーする会	上枝広町内会（有磨学区）	2024	

※備考の○印は、社協が立ち上げに関わった団体

- ウ 「地域ボランティア養成講座（地域ささえ愛講座）」の開催  
 お互いさま活動（生活支援活動）や地域のサロン活動の担い手など地域で活動ボランティアを養成する

ための講座を開催しました。講座の修了者については、生活支援コーディネーターが福祉を高める会や福祉活動の場につなぎ、担い手として活動してもらっています。

○ 開催内容

開催日	内容	参加者数
1 日目 8月31日(土)	・ ボランティアとは ・ 福祉を高める会とは ・ ボランティアの会とは	14 名
2 日目 9月7日(土)	・ サロン活動について〈サロン実施団体によるサロン紹介〉 瀬戸学区「ほっこり」 山南学区「下森迫いきいきサロン」 「ふれあいカフェさんな」	13 名
3 日目 9月14日(土)	養成講座修了者の発表 大津野学区：藤川 三佐子さん 緑丘学区：小林 壽眞子さん	14 名

場所：沼隈サンパルホール

○ 地域とのマッチング状況

マッチング人数 2名

サロン開催	こども食堂 ボランティア参加
1 名	1 名

(5) 福山市認知症ひとり歩きSOSネットワーク

認知症の人と家族の会や警察、福祉を高める会連合会、連合民生・児童委員協議会、地域包括支援センター、エフエムふくやま等と連携し、行方のわからなくなった認知症高齢者等の情報を共有し、早期発見を目指す活動に取組ました。また、事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布、協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また、6市2町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏」においてSOSネットを稼働しました。

年 度	ネットワーク稼働件数 (*1)	事前登録者数	福山市社協公式 LINE 登録者数	協力団体	構成関係機関
2022	22 件 (2 件)	346 人		62 団体	20 団体
2023	17 件 (3 件)	394 人	231 人	66 団体	12 団体 *2
2024	14 件 (8 件)	455 人	418 人	69 団体	12 団体 *2

\*1 備後圏域連携中枢都市圏認知症等の内数

\*2 構成関係機関であった市内の包括支援センターを一部を見直したことによるもの

(6) 各種福祉事業の充実

ア 認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために、「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには、若年期の認知症の人と介護者が月に1度集う「陽溜りの会 東部」や「家族の会カフェ スマイル」の運営に協力しました。

イ 「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等、広報啓発事業の推進

○「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年6回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において、社協活動のPRおよび福祉に関する情報発信を行い、自治会（町内会）の協力のもと、市内各戸へ回覧しました。その他、公共施設や特別会員等へ個別郵送し、視覚障がい者の方々へは、声の福祉だよりとしてテープやCDに吹き込み、発行月に届けました。

○広報・啓発事業の充実

社協事業のPRや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月第3火曜日、第1・第3金曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえるよう取組ました。

また、その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているwebラジオを利用し、手話による情報提供を同時配信するよう継続して取組ました。（毎月第3火曜日のみ）

○福山市社協ホームページの運用（社協ホームページ <https://www.f-shakyo.net>）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし、幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のLINEを活用し、社協活動をより身近に感じていただけるよう継続し、地域福祉活動等に関する情報提供を行いました。（2007年2月にホームページ開設）

○ふれあい福祉まつりの開催

実行委員会を組織し、「第48回ふれあい福祉まつり」を10月12日（土）に、ポートプラザ日化ポートモール特設会場において開催しました。社会福祉を推進する団体、ボランティアグループ、社会福祉法人、福祉施設等の多くの関係者が参加し、活動紹介展示や認知症VRなど参加体験型のイベントを行いました。



○かなべ福祉まつりの開催

「健康と福祉」の祭典として、「第38回かなべ福祉まつり」を9月22日（日）に、福山市神辺文化会館において開催しました。地域や学校のステージ、健康測定・相談、小中学生が描いた福祉に関するポスター展示、福祉施設・団体等の活動紹介展示を行いました。

（7）車イス・レクリエーション機材・福祉教育体験学習用機材の貸出事業

介護保険認定外の在宅で介護を要する高齢者や身体に障がい等のある方への車イスの貸出を実施しました。また、サロン等の集いの場等でレクリエーション機材の貸出や小中学校等で実施される福祉教育体験学習用の機材の貸出も実施しました。

### 貸出状況

貸出機材	件数
車いす	251件
レクリエーション機材	353件
体験学習用機材	64件
D V D	28件

### (8) フードたすけあいネット活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、離職・休職・休業等による生活困難者が増加したことから「フードたすけあいネット」を2021年2月に創設し、市民の方から家庭で眠っている食料品をご寄付いただき、必要な世帯（個人）にお渡しています。

年度	寄付の件数(延べ)	支援した件数(延べ)	備考
2020	134件	126世帯	2021年2月3日～開始
2021	339件	667世帯	
2022	334件	602世帯	
2023	333件	470世帯	
2024	344件	598世帯	



## 2 ボランティアセンター事業の推進

### (1) 情報提供・情報収集と相談体制の確立

#### ア 相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け、必要に応じてコーディネートを行い、課題解決を図るためボランティア活動に職員が伴走しました。

#### ボランティア活動に参加を希望する相談件数

単位：件

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2022	80	44	21	47	17	25	32	21	13	14	24	52	390
2023	78	50	30	35	18	37	29	19	20	19	28	20	383
2024	76	40	40	37	20	20	25	25	33	14	22	7	359

(ボランティア活動参加を希望する相談件数+登録者数+ボランティア活動保険加入件数)

#### ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数

単位：件

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2022	18	20	18	28	17	23	27	36	22	30	22	25	286
2023	12	32	20	34	33	39	25	37	29	26	21	24	332
2024	15	26	30	26	24	32	36	27	25	18	18	19	296

#### イ ボランティアによる相談活動の実施

ボランティアが、「簡単絵はがき（月1回）」、「ボランティアのためのサロンほっこり（月1回）」を開催し、その活動の中で、自然な形でボランティアの相談に応じました。

#### ウ 情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い、ボランティア情報誌“TUNAGU”へボランティア募集情報、講習会・講座の開催、ボランティア活動に参加した感想等を掲載し、郵送、メール配信等で情報提供を行いました。（概ね毎月1回600件）

#### エ ボランティアセンターに登録をしているボランティア登録者数

年度	個人	グループ	
2024	715人	116団体	4,891人

#### オ ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは、ボランティアの拠点として、グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度	区分	利用件数	利用人数
2022		247 件	1,685 人
2023		251 件	1,660 人
2024		198 件	1,314 人

## (2) ボランティア養成事業とネットワークづくり

### ア 各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり、ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に、次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し、福祉課題解決のための人材を養成しました。

#### ボランティア講座の開催状況

講座番号	講習会名	開催回数	受講者数		
			2022 年度	2023 年度	2024 年度
1	福山市手話講習会(入門編)	8 会場・各 20 回	57 人	95 人	86 人
2	福山市手話講習会(基礎編)	5 会場・各 20 回	29 人	92 人	57 人
3	点訳ボランティア養成講座	1 会場・4 回	6 人	4 人	3 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	1 会場・10 回	11 人	9 人	7 人



### イ ボランティア入門講座修了生による集いの場の開催

ボランティア入門講座修了したボランティアが、だれもが参加できる集いの場として「おいで～ね」を2023年7月に立ち上げ、毎月1回開催しています。

- ・日 時 毎月第4火曜日 10:00～11:30
- ・場 所 福山すこやかセンター
- ・参加者 毎回、5～10人

### ウ 福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と、共通する課題を共有するため、情報交流会を開催しました。

○情報交流会などの実施

行 事 名	日時・場所	参加者数
J F E西日本フェエスタにて啓発活動	5月12日(日) J F Eスチール西日本	5人
総会・第1回交流会(意見交換)	6月19日(水) 福山すこやかセンター	41人
第2回交流会(活動紹介、意見交換)	10月22日(火) 福山すこやかセンター	20人
第3回交流会(講演、意見交換)	3月18日(火) 福山すこやかセンター	22人

(3) 福祉教育の推進

ア 学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して、当事者団体やボランティアグループと連携を図り、出前講座として講師を学校へ派遣し、児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合 計
車 イ ス	13回	1回	0回	14回
ア イ マ ス ク	6回	0回	0回	6回
高齢者疑似体験	8回	2回	0回	10回
点 字	0回	0回	0回	0回
手 話	0回	0回	0回	0回
盲 導 犬	0回	0回	0回	0回
車いすユーザーの講義	2回	0回	0回	2回
福祉についての講義	1回	0回	0回	1回
合 計	30回	3回	0回	33回

イ 中・高校生の夏・ボランティア体験の実施

福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人のご協力をいただき、受入れ可能な高齢、障がい、保育・児童施設でボランティア体験をしました。

受入法人 27 法人 (37 施設・事業所) 参加者数 148 名



#### (4) 災害に対応したボランティアの育成と環境整備

##### ア 災害ボランティア事前登録の推進

災害ボランティアセンターをスムーズに運営するため、広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進しました。

・登録者：32人（2025年3月末）

#### (5) 障がい児（者）福祉支援事業の推進

##### ア 言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため、要約筆記サークル「さんりん車」「ふきのとう」、手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て、要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また、この事業の継続のための「要約筆記ボランティア養成講座」及び「福山市手話講習会（入門・基礎編）」の実施においても各団体の協力を得て実施しました。

さらに、おもちゃ図書館の運営を行いました。年間で213人の利用がありました。

##### 要約筆記者の派遣

区分 年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2022	38件	0件	20件	0件	3件	61件
	116人	0人	20人	0人	3人	139人
2023	66件	0件	53件	0件	1件	120件
	128人	0件	53件	0件	1件	182件
2024	32件	0件	41件	1件	4件	78件
	102人	0件	41件	4件	5件	152件

##### イ 視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため、朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「神辺ひまわり」、点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て、広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・CD、点訳版を作成し届けました。

また、視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳、「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。

#### (6) 福山市子ども健全育成支援事業「居場所を兼ねた学習支援（あつまローズ）」（市委託事業）

生活困窮世帯等の子どもたちが、ボランティアの協力を得て、安心して学習することにより、学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻す取組を行っています。さらに、進学支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に、福山すこやかセンターと松永コミュニティセンターで居場所を兼ねた学習支援の場を開設しています。

松永コミュニティセンターでの「居場所を兼ねた学習支援」は、社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して実施しました。

また、学習支援だけでなく「調理教室」や「社会見学」等を通して、人と人との関わり等、コミュニケーション力の向上に取組ました。

##### ○福山会場（福山すこやかセンター）

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00 実施回数：52回

子どもの参加者数（延べ）：999名 ボランティアの参加者数（延べ）：1,289名

社会体験活動の実施…調理教室 12 回、社会見学 1 回、ふれあい福祉まつり見学 1 回

○松永会場（松永コミュニティセンター）

実施日：第 2・4 日曜日 13:00~15:00 実施回数：25 回

こどもの参加者数（延べ）：242 名 ボランティアの参加者数（延べ）：305 名

社会体験活動の実施…調理教室 24 回 社会見学 1 回、地域のもちつき大会参加 1 回

（7）福山市居場所づくり支援事業（市委託事業）

地域でのこどもの見守り機会が減少し、児童虐待等のリスクが高まっている。こども食堂等のこどもに対する支援を行う団体と連携し、こどもが安心して居られる場所を提供するとともに、支援ニーズの高いこども等の状況を把握し、他の支援につなぐ児童見守り支援を実施しました。

・こども食堂立上げ支援

相談：8 件

支援内容：立上げについての相談受付と福山市支援事業への申請支援（助言）  
：実施団体への見学調整  
：食糧支援（毎月）、こども食堂関係の連絡  
：こども食堂を対象とした食品衛生管理者講習会の開催（年 1 回）  
：こども食堂運営団体関係者研修会の開催（年 1 回）

・こども食堂等の運営継続支援

こども食堂数：36 か所との連携

支援内容：福山市支援事業へ運営継続のための申請支援（助言）  
：食糧支援（毎月）、こども食堂関係の連絡（適宜）  
：こども食堂を対象とした食品衛生管理者講習会（年 1 回）  
：こども食堂運営団体関係者研修会（年 1 回）

・児童見守り支援

児童見守り支援については、福山市居場所づくり支援事業を申請されなかったため、見守り支援はありませんでした。しかし、こどもへの見守り支援の在り方等の相談に対応しました。

（8）こども食堂に対する支援（福山市地域貢献活動協議会）

福山市地域福祉貢献協議会の活動の中で、こども食堂に対して、食材費の一部助成支援を行いました。

助成団体：7 団体

この他、相談に応じてお米などの食糧をお渡しするなどの支援を行いました。：19 か所

### 3 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築

#### (1) 権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

権利擁護支援センターは、認知症、知的・精神障がい等で判断能力が不十分なため契約や財産管理が困難になった方の権利を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう相談・支援活動を行っています。

#### ア 成年後見利用促進中核機関に関する業務の推進

福山市から成年後見利用促進中核機関に関する業務を受託し、成年後見制度の利用者や家族がメリットを実感できる制度運用の実現を目標として、弁護士会・司法書士会・社会福祉士会の協力のもと、業務を実施しました。

#### (ア) 個別無料相談会の開催（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）

毎月第1火曜日 9：00～12：00

#### ○相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2022年度	5	0	5	6	0	0	2	6	6	3	4	2	39
2023年度	4	3	4	2	3	6	4	3	4	3	3	4	43
2024年度	3	3	6	5	2	6	3	5	0	3	3	2	41

#### (イ) ケース検討・受任調整会議の開催

市長申立及び一般の対応困難ケースを対象に、ケース検討会議を開催し、迅速な課題解決に向けて指導・助言等を行いました。また、成年後見人等を必要とする方が成年後見制度のメリットを実感できるよう、受任調整会議を定例開催し、最適な後見人等候補者を家庭裁判所へ推薦しました。これらの取組により、迅速に制度利用へつなげる仕組みを構築することができました。

メンバー：行政（高齢者支援課・障がい福祉課）・弁護士会・司法書士会・社会福祉士会

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

事務局：福山市社会福祉協議会 安心生活見まもりセンター（権利擁護支援センター）

#### ○ケース検討件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2022年度	1	1	0	1	0	0	2	4	1	2	2	3	17
2023年度	2	1	4	2	5	3	1	3	2	5	2	2	32
2024年度	1	1	4	2	5	0	3	5	2	5	2	5	35

○受任調整件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2024年度 合計件数	2023年度 合計件数
調整件数	1	1	4	2	5	0	3	5	2	4	2	5	34	30
内、社協法人後見相当	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	6	4
内、市民後見相当(複数後見)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5

(ウ) 関係機関とのネットワークづくり

関係機関・団体との地域連携ネットワークの構築等を目的に「中核機関 運営会議（模擬）」を開催しました。

〔1回目〕 月 日 2024年8月6日（火）

参加者 14名 弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・福山市（高齢者支援課・障がい福祉課）・社協  
オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

〔2回目〕 月 日 2025年2月4日（火）

参加者 16名 弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・福山市（高齢者支援課・障がい福祉課）・社協  
オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

イ 成年後見に関する相談、申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため、常設型の「成年後見相談」を実施し、申立等の支援を行いました。

また、権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて、関係機関等と連携し、取組ました。

相談件数（複数計上有）

相談内容	2023年度 実人数	2024年度 実人数	相談対象者				
			高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	身体 障がい者	その他
成年後見利用支援	195人	167人	111人	19人	27人	0人	10人
身体的虐待	0人	1人	0人	0人	0人	0人	1人
心理的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
性的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
経済的虐待	2人	2人	1人	0人	1人	0人	0人
ネグレクト	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
処遇困難	75人	85人	55人	5人	21人	0人	4人
合計	272人	255人	167人	24人	49人	0人	15人

※処遇困難：かけはしや複合的な課題を合わせた相談

ウ 成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度、市民後見人についての広報・啓発として、広報ふくやま・ふくやま福祉だより「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

10月には福山市(高齢者支援課)と共催で成年後見制度に関する講演会を開催しました。

■「成年後見制度講演会」(参加者:44人)

月 日 2024年10月12日(土)

テーマ 「成年後見制度活用と市民後見人」

講 師 全国権利擁護支援ネットワーク共同代表 弁護士 山口正之さん

その他、地域団体等、9か所で成年後見に関する出前講座等を実施し、延べ386人が参加されました。

<研修会及び出前講座への職員の派遣>

月日	時間	内容	対象者又は対象団体	参加者数	出前講座
4/15	19:30 ~ 20:30	成年後見制度について	駅家学区 福祉を高める会	30名	○
5/25	13:30 ~ 14:30	「認知症になった時の金銭管理あなたならどうしますか」	ローカルコモンズしんいちガーデンテラス	25名	○
6/13	19:40 ~ 20:30	「認知症になった時の金銭管理あなたならどうしますか」	手城交流館	30名	○
6/27	9:30 ~ 11:30	市民後見人バンク連絡会総会研修会	市民後見人バンク登録者	28名	
7/24	14:00 ~ 15:00	「認知症になった時の金銭管理あなたならどうしますか」	南交流館	30名	○
9/26	10:00 ~ 11:30	「知っていますか？成年後見制度」	障害者の生活と権利を守る広島県東部連絡会	40名	○
10/2	19:00 ~ 20:00	「知っていますか？成年後見制度」	横尾町町内会	30名	○
10/12	13:30 ~ 16:00	成年後見制度講演会	一般	44名	
1/22	10:00 ~ 11:20	出前講座「認知症ひとり歩き、SOSネット、金銭管理」	南手城町沖みどり老人クラブ	20名	○
1/23	9:45 ~ 11:30	出前講座「知っていますか？成年後見制度」	福山市老人大学	60名	○
2/12	13:30 ~ 15:30	「知っていますか？成年後見制度」	第4区民協	30名	○
2/28	13:30 ~ 15:30	市民後見人実践発表・グループワーク	福山市市民後見人バンク連絡会会員	19名	
合 計				386名	

エ 市民後見人養成講座の実施

第12期「市民後見人養成講座」を福山市(高齢者支援課)との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2024年10月12日(土) 参加者7人
受講期間	2024年11月9日(土)~2025年2月8日(土) 全12日間 基礎研修 全7日、実務研修 全7日(施設実習含)
受講者	5人
修了者	5人

	期数	募集	受講	修了	市民後見人バンク等登録者			法人後見受任件数	市民後見受任件数
					バンク	支援員	両方		
2013年度	1	50	48	48	28	29	19	1	0
2014年度	2	30	18	17	5	12	5	5	0
2015年度	3	30	16	14	6	13	6	7	2
2016年度	4	30	17	16	8	13	8	8	1
2017年度	5	30	13	12	3	5	3	6	2
2018年度	6	30	11	12	3	5	3	7	2
2019年度	7	30	8	8	2	4	2	7	4
2020年度	8	30	6	6	2	2	2	10	3
2021年度	9	30	10	8	4	5	4	10	4
2022年度	10	30	8	7	5	7	5	7	2
2023年度	11	30	10	10	6	6	6	13	6
2024年度	12	20	5	5	4	4	4	12	2

#### オ 福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組として、市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し、市民後見活動の資質向上を図ることを目的に、「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しています。



2025年3月末現在、市民後見人養成講座修了者45人が登録し、フォローアップ研修の開催等、研鑽に努めています。また、市民後見人同士の情報交換・連携を図ることを目的とし交流会を年2回実施しました。

#### カ 市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として、市民後見人活動が信頼され、定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら、活動の適正実施に努めました。

2025年3月末現在、13名の市民後見人が活動を行っています（累計28件）。2024年度、13名中1名が福山市で初の市民後見人単独受任を果たした。

#### キ 法人後見事業の実施

親族がいなかったり、協力が得られない方等で、成年後見制度の利用が困難な方について、市担当課との連携を図る中で、市長申立案件を中心に成年後見人等を12件受任しました。（2025年3月末在、利用者49人、事業開始からの累計93件）

後見業務の適正実施に努め、家庭裁判所との連携を図りながら、関係機関との信頼関係の構築に努めました。

### ○法人後見支援員の配置

2025年3月末現在、「生活支援員・法人後見支援員」として53名が登録し、福祉サービス利用援助事業（かけはし）生活支援員から法人後見支援員へという流れで、後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2024年度は12人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

### ○法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職（弁護士・医師・司法書士・社会福祉士等）からの指導・助言等、協議・検討を行う委員会を開催しました。2024年度は6回の審査検討委員会を実施し、市民後見人バンク登録の可否や、法人後見受任予定者（14件）についての審査・検討等を行いました。

### ク 権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業、成年後見制度利用支援、法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について、広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2024年度は10件の相談を行いました。

## （2）福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実（県社協受託事業）

認知症高齢者、知的・精神障がい者など、判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し、適切な福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には、2024年度は新規契約11件（福山4件・新市1件・神辺2件・松永3件・東部1件）、解約21件（福山13件・新市2件・神辺4件・松永1件・東部1件）で、専門員（担当職員）と生活支援員55名が、実利用者160名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約21件の内、成年後見制度への移行件数は4件となっています。

近年の状況では、全利用者のうち、判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また、1999年（平成11年）に事業開始以来、サービス利用料を据え置き、一貫して同じ料金で運営してきましたが、広島県社協によるワーキンググループで利用料の改定が検討され、その結果、2025年度（令和7年度）から通帳や印鑑をお預かりする「預かりサービス利用料」を「1500円」から「2000円」に改め、生活支援員等の派遣1回に係る利用料「1500円」は据え置くこととなった。これに伴い、2025年1月から3月までの間に利用料改定の為の変更契約を行った。

### 契約件数および取組状況

区分 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知的	精神	その他	合計		生活支援員活動回数
2022	12件	4件	6件	1件	23件	155人	2,479回
2023	10件	8件	7件	0件	25件	170人	2,667回
2024	4件	2件	4件	1件	11件	160人	2,480回
事業開始以来の契約件数	288件	132件	140件	65件	625件		46,850回

\* 年度末利用者内訳＜認知：34名、知的：67名、精神40名、その他：19名、合計：160名＞

\* 合計：160名のうち、生保世帯：76名（全体の47.5%）

(3) 生活福祉資金貸付事業の実施（県社協受託事業）

県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し、各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため、背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、貸付業務以外の生活課題に対しても、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携、市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取り組ましました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況

（単位 件数：件 金額：千円）

区 分	2022		2023		2024		2023		2024		2024	
	申 込		貸 付		申 込		貸 付		申 込		貸 付	
	件数	金額	件数	金額								
福祉資金 福祉費	9	986	8	799	3	831	3	831	5	339	5	339
福祉資金 緊急小口資金	5	477	2	188	3	269	3	224	6	470	4	281
教育支援資金 教育支援費	4	1,638	4	1,464	4	1,539	4	1,539	3	1,370	3	1,370
教育支援資金 就学支度費	5	2,390	5	2,390	4	1,671	4	1,671	4	1,716	4	1,716
総合支援資金 生活支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	(840/年)	0	0
合 計	23	5,491	19	4,841	14	4,310	14	4,265	19	3,895	16	3,706

(4) 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援の実施（県社協受託事業）

2023年1月から緊急小口資金（特例）及び総合支援資金（特例）貸付の償還が順次始まり、利用された方へのフォローアップ支援を行いました。

現在も続く新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯の個々の状況を把握し、きめ細やかな支援を行いました。

○フォローアップ支援状況（2024年4月1日～2025年3月31日）

資金種別	フォローアップ 相談件数	累計償還免除額	累計償還金額	年度末 延滞利子	年度未償還金残高	
					件数	金額
緊急小口資金	1,766 件	11,821,693 円	25,428,865 円	1,396,783 円	1,593 件	242,681,175 円
総合支援資金	1,291 件	53,350,950 円	7,329,355 円	—	1,360 件	575,501,587 円
合計	3,057 件	65,172,643 円	32,758,220 円	1,396,783 円	2,953 件	818,182,762 円

## (5) 障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し、①総合相談・専門相談の実施、②地域の相談支援体制の強化、③障がい者地域移行・地域定着の促進、④権利擁護・虐待防止に関する取組を行うとともに、「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

### ア 障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に、社協雇用職員8名と、障がい関係2法人から2名の出向職員、計10名の相談員を配置し、身体・知的・精神・発達障がい、難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化、世帯としての多問題化等により、対応困難事例も増加しており、相談員の資質向上に努めるとともに、地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

### 相談支援を利用している障がい者等の実人数

年 度	実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他	
2022年度	1,255人	145人	0人	218人	313人	522人	5人	52人	
2023年度	1,248人	167人	3人	229人	297人	499人	5人	48人	
2024年度	1,241人	145人	7人	226人	321人	473人	3人	66人	
内 訳	障がい者	824人	141人	4人	206人	314人	98人	3人	58人
	障がい児	417人	4人	3人	20人	7人	375人	0人	8人

### 支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	1,057件	1,564件	296件	4,000件	114件	404件	235件	7,670件

### 支援件数

年 度		件 数			
2022年度		15,763件			
2023年度		15,609件			
2024年度		16,116件			
支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	3,463件	保育・教育	763件	就労	1,134件
障がいや症状の理解	1,847件	家族関係・人間関係	2,152件	社会参加・余暇活動	150件
健康・医療	2,020件	家計・経済	1,247件	権利擁護	150件
不安の解消・情緒安定	965件	生活技術	2,110件	その他	115件

## イ 発達相談の実施

相談内容の内、発達検査は2012年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより、就学後の児童等の相談を担当し、検査実施件数は276件となっています。年齢別では小学生が263件と全体の95.3%となっています。

相談経路は教育機関が179件（64.9%）となっており、継続的に、行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

### 相談経路別件数

年度	総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他
2022年度	287件	221件	21件	4件	41件
2023年度	267件	191件	28件	4件	44件
2024年度	276件	179件	37件	26件	34件

## ウ 居住サポート事業の実施

相談内容の内、一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整などの支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

- ・支援人数（実人数）：5人
- ・支援回数：13回

## エ 地域生活支援拠点等整備の体制構築について

2024年7月17日から市内全域で地域生活支援拠点等整備における登録者の受付が開始され、基幹相談支援センターは、登録者の緊急連絡の24時間受付及び緊急時の対応を担うための体制づくりを行いました。

2025年3月末 登録者数：19人

## オ 障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は、関係機関・団体、当事者・家族等が相互の連携を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的としています。社協は事務局として、市障がい福祉課と連携し、運営会議、専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援・権利擁護支援部会）、ネットワーク会議等を実施しました。専門部会の主体的な取組としては、普及啓発等に関する作業部会の開催、部会内学習会等を行いました。

### (ア) 運営会議

障がい者総合支援協議会のエンジンとして、協議会の総合調整・企画・立案・専門部会への指導・助言などを行いました。

また、「Q-SACCS」（※発達障がいの地域支援システムの簡易構造評価）の取組を2023年度から発達支援部会で開始し、0歳から15歳までの地域診断を行いました。2025年度からは、15歳以降の地域診断を協議会全体で取組む方向性が決まりました。

《2024年度活動報告》

- a 会議開催 年5回開催（4・6・9・12・2月）

## b 研修会

(a) 日 時 2024年11月14日(木)

参加者 68人

テーマ「知的障がいのある人の思いをきいてみよう」

登壇者 ①上籾 耀 さん・保護者(神辺育成会)

②岡本 仁 さん・支援者(福山手をつなぐ育成会)

③竹口 淳二 さん

(b) 日 時 2025年3月8日(土)

参加者 78人(ネットワーク会議 40人)

テーマ「子どもたちを傷つけない集団づくり」を

障がいのある人の支援にも生かそう!!

講師 堤 信之 さん(広島市立小学校 校長)



## (イ) 相談支援部会

「障がいのある人の笑顔に繋がる活動を」をテーマに、障がいのある方が困っていること等を支援者や関係者が掴み、議論、検討を行いました。

相談支援事業所連絡会、ブロック会議

相談支援事業所の全体会である「相談支援事業所連絡会」、更には、5つの地域ごとに分かれて行う「ブロック会議」という形で、顔の見える関係づくりを築きました。

《2024年度活動報告》

### a 会議開催

相談支援部会 年4回開催(5・7・10・1月)

相談支援事業所連絡会 年1回開催(3月)

ブロック会議(5ブロック)

【東部】年11回(3月<中止>)

【中央】年11回(3月<中止>)

【神辺】年12回(月1回)

【北部/新市】年11回(8月<中止>)

【松永/沼隈】年12回(月1回)

## (ウ) 発達支援部会

ライフステージにおける障がいのある子どもたち、その保護者、また関係機関が抱えている困りごとや生活などについて考え、解決できることは何かを協議しました。

また、「Q-SACCS」(※発達障がいの地域支援システムの簡易構造評価)の取り組みを引き続き行い、0歳から15歳までの診断結果を協議会全体へ報告しました。

《2024年度活動報告》

a 会議開催 年4回開催(5・8・11・2月)

b 各作業部会の取組

(a) 「乳幼児期ネットワーク協議会」

各機関の情報共有と近況状況、「Q-SACCS」の作成を行いました。

#### (エ) 就労支援部会

障がいのある方の「自分らしい働き方」の実現のため、就労系福祉サービスや一般就労との連携を深め、切れ目のない就労支援を目指し検討を重ねました。

その中で、2024年11月1日（金）には、「働くことを体験する場を実現するために」をテーマとし、雇用主・一般企業の目線で意見を頂く機会として、中小企業家同友会の障害者問題委員会より4名の方をお招きし、意見交換を行いました。

《2024年度活動報告》

- a 会議開催 年4回開催（5・7・11・1月）

#### (オ) 地域生活支援部会

障がい種別等に関係なく「地域で暮らす」ことに支援の必要な人をサポートできる仕組みづくりに向けて検討を重ねました。

《2024年度活動報告》

- a 会議開催 年4回開催（5・7・10・1月）

#### b 各作業部会の取組

##### (a) 住まいの場作業部会

住居確保が困難な方に対する支援の仕組みづくりについての理解促進の為、公益社団法人広島県宅地建物取引業協会（福山支部）及び、公益社団法人全日本不動産協会（福山事務所）の不動産業者を対象に全国的に実績のある民間保証会社である株式会社「Casa」（カーサ）をオンラインでお招きし、制度説明や事業紹介をいただきました。その後、グループワークによる意見交換会をとおして、課題解決に向けたネットワークづくりを行いました。

説明会 日 時 2024年9月12日（木）

会 場 福山すこやかセンター 多目的ホール

参加者 10社（不動産業者）

内 容 株式会社 Casa の事業紹介・制度説明会 &  
不動産業者との意見交換会（グループワーク）

##### (b) 社会資源ガイド作成作業部会

##### (c) 普及啓発作業部会

新たな「啓発教材づくり」に向けて、社会資源ガイド作成、普及啓発作業部会が合同に取り組みを実施しました。既存の作成物「こんなときどうするの？」を基盤に、第1弾「視覚障がい」をテーマに動画を制作しました。

#### (カ) 権利擁護支援部会

障がい者の権利擁護を推進するため、障がい者虐待防止・障がい者差別の解消・成年後見制度の利用促進等について、取り組みを進めています。

《2024年度活動報告》

- a 会議開催 年4回開催（5・7・10・1月）

## (6) 障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

障害者虐待防止法に基づき、①虐待に関する通報及び届出の受理、②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止、③虐待を受けた障がい者等の保護、相談及び助言を行いました。また、市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取り組みました。

### 通報件数

年 度	総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
		身体	知的	精神	その他・不明
2022	32 件	4 件	15 件	14 件	0 件
2023	45 件	8 件	14 件	20 件	7 件
2024	38 件	5 件	18 件	22 件	1 件

※障がい種別の件数は、重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

## (7) 研修会の開催及び出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう、障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座への職員の派遣や、障がい福祉制度や障がい理解に関する研修会を実施しました。

福山市内・市外の各関係機関や団体等も含め 11 か所に職員を派遣し、延べ 464 人の参加がありました。

月 日	時 間	テ ー マ	主 催 者	参 加 人 数
5 月 14 日	10:05 ~ 11:50	進路学習会 卒業後の生活・就労支援について	広島県立沼隈特別支援学校	13 人
7 月 24 日	9:45 ~ 11:00	進路指導研修会 「福祉制度について」	広島県立沼隈特別支援学校	49 人
8 月 19 日	14:30 ~ 16:00	出前講座「発達障がいについて」	24 区民生児童委員協議会	31 人
9 月 19 日	14:00 ~ 16:30	福山市一斉研修（LD・ADHD、情緒通級指導教室）	福山市教育委員会まなびづくり課	20 人
11 月 28 日	14:00 ~ 15:30	気になる子どもへの関わり方	福山市ファミリー・サポート・センター	30 人
12 月 2 日	10:00 ~ 11:30	福山市連合民生・児童委員協議会第一部会研修 ～災害が起こった時にどうするか、どうしたら安心できるか～	福山市連合民生・児童委員協議会	143 人
12 月 5 日	15:00 ~ 17:00	ことばの相談室担当者会	保健福祉局ネウボラ推進部保育指導課	20 人
12 月 8 日	13:30 ~ 15:30	障がい者週間に併せた会員研修会	日本オストミー協会広島県支部福友会	10 人
12 月 19 日	9:45 ~ 12:00	高等部 3 年生生徒及び保護者対象進路学習会・研修会	沼隈特別支援学校	13 人
1 月 27 日	13:30 ~ 14:30	65 歳からの障がい者制度	地域包括支援センター水呑	35 人
2 月 13 日	13:10 ~ 14:40	大学生時期の課題について 発達障がいのある大学生の修学や就労等について	福山市立大学	50 人
2 月 27 日	17:15 ~ 18:15	障がいがある人を虐待から守りましょう	日本鋼管福山病院	50 人
合 計			12 件	464 人

## (8) 相談支援事業所の運営

障がい者総合支援法による相談支援事業所として、サービス等利用計画の作成など、相談者の意向や障がいの特性に応じた適切・効果的な相談支援を行いました。また、併せて、福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

更に、複雑・多様化する課題に対応するため、2022年度から基幹相談支援センターと一体的に事業運営を行いました。

### サービス等利用計画作成

年度	区分	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2022		80件	91件
2023		76件	105件
2024		85件	95件

### 障がい支援区分調査

年度	件数
2022	74件
2023	69件
2024	46件

## (9) 住宅確保要配慮者居住サポート事業「住む住む」の実施

本年度から、広島県より住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けて、住宅確保要配慮者（刑余者、障がい者、高齢者、生活困窮者など）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅確保要配慮者に対し、住宅情報の提供・賃貸住宅への入居に係る伴走支援、入居後の見守り支援などの定着支援を行いました。

### 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
(1) 入居前相談支援 (刑余者向け支援)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
(2) 入居前相談支援 (障がい者向け支援)	0	3	1	1	0	2	2	2	1	0	1	1	14
(3) 入居前相談支援 (高齢者向け支援)	2	0	2	0	1	0	0	1	0	2	0	2	10
(4) 入居前相談支援 (低所得者向け支援) (重複あり)	5	5	3	1	2	6	3	3	2	2	1	5	38
成約件数	1	1	1	1	0	1	1	2	1	0	0	2	11

### 支援回数 ※合計を記載(重複あり)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	10	34	19	22	34	18	25	31	38	25	17	47	320

## (10) 局内連携ケース検討会議「Wing」の実施

2022年度から、分野横断的な支援体制の構築の取組の一つとして、今後支援が必要と予想される事例等を職員同士で共有し、課題や役割分担等に対して部署を超えて意見を交わすことにより、対応力の向上及び相互理解と連携強化を図りました。

毎月第4水曜日 10:00~12:00

### ○参加人数

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加人数	14	中止	12	13	中止	9	10	8	8	8	中止	82

## 4 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業の実施

### (1) 自立相談支援事業

「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある」生活困窮者（属性にとらわれない）に対して、「生活困窮者の自立と尊厳の確保」と「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を理念に、市をはじめとする関係機関・団体と連携する中で、生活や就労等について相談支援を行いました。

#### ア 自立相談支援・就労支援事業

相談者及び相談者の家族や、関係者から自立相談支援員・就労支援員が相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスにつなぎ、課題解決を図りました。

(新規受付件数、自立相談支援員・就労支援員 8 人の対応件数)

	新規相談受付数	対応数
2023 年度	506 件	5,526 件
2024 年度	562 件	5,845 件
増 減	56 件	319 件

※地域事務所の相談件数も含む。

#### イ 住居確保給付金の相談

離職などで住むところがなくなった人や、住む場所を失うおそれが高い人に対し、就職活動することを条件などに、一定期間、家賃相当額を支給する「住居確保給付金」の相談及び申請手続きの助言を行いました。

		合 計
2023 年度	相談	75 件
	申請	23 件
2024 年度	相談	81 件
	申請	14 件

#### ウ 支援調整会議・拡大支援調整会議・職員会議の開催

自立相談支援員・就労支援員が作成する支援プランの共有や支援の適切性の協議、支援終了時の評価を行うため、支援調整会議・拡大支援調整会議を開催した。また、福祉事務所内の生活困窮者自立支援の関係職員が情報共有するため「生活困窮者自立支援関係職員会議」に参加しました。

会議名	開催頻度	開催回数
支援調整会議	毎週水曜日	33 回
拡大支援調整会議	毎月第 3 水曜日	12 回
生活困窮者自立支援関係職員会議	毎月第 2 水曜日	12 回

## (2) 家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者などからの相談に応じ、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援する事業。状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんなどを行い、早期の生活再生を支援しました。

具体的な支援として、家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付けのあっせんなどを行いました。

### 相談件数

	生活困窮世帯		生活保護世帯	
	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度
実利用人数	218 世帯	220 世帯	101 世帯	124 世帯
相談のみ	70 世帯	104 世帯	66 世帯	85 世帯
プラン作成数（新規）	9 世帯	10 世帯	5 世帯	6 世帯
プラン作成数（継続）	139 世帯	106 世帯	30 世帯	33 世帯
利用延べ件数（総対応件数）	1377 件	1261 件	499 件	403 件

## (3) 生活困窮者支援の関係機関・団体のネットワークづくり

生活困窮者のもつ多様で複合的な課題を解決するためには、地域団体、ボランティア団体、NPO団体、専門機関、市などの強みを生かした包括的な支援が必要なことから、生活困窮者の自立を支援する関係機関・団体のネットワークづくりに取組ました。

### ア 生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催

社会的孤立などが起因する生活困窮者の多様で複合的な課題を、地域のネットワークを生かし対応するため、関係機関・団体同士の情報交換・連携の促進を目的に開催しました。



・ 実施状況

開催日	内容	参加者
7月11日(木) 13:30~15:30	1. 講演 法テラスの概要と借金の相談について 法テラス広島法律事務所 河田 崇大 弁護士 2. 団体の活動紹介 ・退所児童等アフターケア事業所カモミール ・労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 ・福山市社会福祉協議会 安心生活見まもりセンター 3. グループワーク 自己紹介、所属機関での活動・講演の感想など	29 団体 43 人
2月4日(火) 13:30~15:30	1. 講演 外国人の支援について 福山ユニオンたんぽぽ 執行委員長 武藤 貢 2. 団体の活動紹介 ・人権擁護委員会 ・路上生活者の自立を支援するボランティア団体 日回りの会 3. グループワーク 自己紹介、所属機関での活動・講演の感想など	19 団体 27 人

イ 生活困窮者自立支援ネットワーク会議 コアメンバー会議の開催

既存のネットワーク会議をより有意義なものとするため、分野の垣根を越えた新たな仕組みづくりを目的に開催しました。

・ 実施状況

開催日	内容	参加者
5月16日(木) 13:30~14:30	・ネットワーク会議の今後の運営について ・合同イベントの開催について 参加団体：D○笑店、カモミール、生活福祉課、生活困窮者自立支援センター	4 団体 8 人
11月20日(水) 15:30~16:30	・2024年度第1回目ネットワーク会議の振り返り ・2024年度第2回目ネットワーク会議の開催について 参加団体：D○笑店、カモミール、生活困窮者自立支援センター	3 団体 6 人

ウ ホームレス支援関係機関・団体連絡会の開催

市内でホームレスの自立支援活動を行っているボランティア団体や関係機関が活動や支援対象者の情報を共有するために、連絡会を行いました。

- ・ 日 時 10月13日(金) 16:00~17:00
- ・ 場 所 福山すこやかセンター
- ・ 内 容 情報交換

意見交換

ホームレスとボランティアの相談会・交流会(11月3日)の打合せ

・ 参加団体 7団体 13人

- (1) 日回りの会
- (2) 灯の会
- (3) フードバンク福山
- (4) D○笑店
- (5) 生活福祉課
- (6) 健康推進課
- (7) 社協福祉のまちづくり課（ボランティアセンター）  
社協生活困窮者自立支援センター

エ 相談支援業務関係職員研修会

地域共生社会の構築にむけて、障がい・高齢・児童・教育・生活困窮など分野ごとに活動している相談支援業務に関わっている職員の「顔の見える関係づくり」と「当事者本人を主体とした地域での支援についてともに学び合う」ことを目的に定期的に研修会を開催しました。（リモートにて実施）

日にち	内容	参加者
5月17日（金）	事例をもとに支援のあり方を共有するグループワーク 「アルコール依存傾向にある保護者と高校生の世帯を支援している事例」事例提供者はスクールソーシャルワーカー	37
7月12日（金）	講演とグループワーク 「誰一人取りこぼさない相談支援・地域づくりの視点を考える」 講師：筑後市社会福祉協議会 地域福祉係長 占部 善行	42
9月20日（金）	事例をもとに支援のあり方を共有するグループワーク 「家庭環境などの問題から一人暮らしをしている不登校の高校生」事例提供者は訪問看護ステーション	29
11月29日（金）	講演とグループワーク 相談支援にあたって自分が大切にしていること (1) ガーデンテラス 施設長 巴 直樹 (2) さくらホーム 社会福祉士 石川 裕子 (3) 福山市社会福祉協議会 第1層生活支援コーディネーター 池田 明穂	25
2月7日（金）	事例をもとに支援のあり方を共有するグループワーク 「高齢の母親、30才代の本人、10才代の子の家族。すべての構成員に障がいの疑いがあり、家計や生活全般に支援が必要な世帯」 事例提供者は福山市社会福祉協議会	24
3月14日（金）	講演 「困った性格の人とのつきあい方～パーソナリティ障がいの理解と対応」 講師：日本福祉大学教育心理学部心理学科 教授 早川すみ江	67

### 主な参加機関

- ・ 暮らしの相談窓口（社会福祉法人が開設する相談窓口）
- ・ 基幹相談支援センター、相談支援
- ・ 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所
- ・ 生活困窮者の自立支援に関わるNPO団体など
- ・ 行政機関（高齢・児童・生活保護・障がい）
- ・ 社会福祉協議会

## （４）市民ボランティア、NPO、社会福祉法人等と連携した生活困窮者の支援

### ア 生活困窮者の居場所「だれでもどうぞ食堂」の開催

子ども、高齢者、若者、中高年、経済的に困っている人（生活困窮者）などが気軽に食事ができ、食を通じて人と人がつながり、気兼ねなく会話したり、共に楽しんだりすることができる（生活困窮者の）居場所をボランティアと協働して開設しました。

- ・ 開催日 毎月第3日曜日 12：00～14：00
- ・ 開催場所 福山すこやかセンター（三吉町南）2024年1月から

月	4月7日	5月5日	6月2日	7月21日	8月18日	9月15日
参加者	78	58	47	63	71	86
内相談歴のある人	41	39	37	39	44	51
ボランティア	8	6	6	6	8	8

月	10月27日	11月17日	12月15日	1月19日	2月16日	3月16日
参加者	98	67	78	71	78	82
内相談歴のある人	48	41	45	43	45	42
ボランティア	8	8	8	8	8	8



イ NPO団体・ボランティアと連携した生活困窮者のための畑づくり

高島学区のある住民の方の畑を借りて、NPO団体や社協の登録ボランティアと連携し、仕事がなかなか決まらない生活困窮者を対象に、社会参加のためのきっかけづくりや自己肯定感の向上、身体機能の向上、コミュニケーション力の向上、生活習慣の確立などを目的に農作業を実施しました。

活動日：毎週 月曜日 13：30～14：30



ウ NPO、社会福祉法人と連携した一時宿泊所の確保

住まいを失った生活困窮者のために、ボランティア、NPO団体、社会福祉法人などの協力により4か所の一時的に宿泊できる部屋を確保し、次の居住先のアドバイス、就労支援などを行い、新しい生活のスタートができるまで支援を行いました。

また、地域福祉貢献活動協議会から一時宿泊所を提供してくれた団体に対して、宿泊日数に応じて経費の一部を支援しました。

対象者	期間	対象者	期間
60才代 男性	4月3日～4月24日	50才代 男性	9月25日～10月4日
60才代 女性	4月2日～5月31日	60才代 男性	11月8日～11月18日
50才代 男性	4月25日～5月16日	60才代 男性	11月20日～12月9日
30才代 男性	5月13日～5月14日	70才代 男性	12月5日～12月13日
40才代 男性	6月6日～6月10日	50才代 男性	12月16日～12月25日
50才代 男性	7月18日～7月24日	40才代母子2人	12月19日～12月26日
60才代 女性	7月26日～8月24日	60才代 男性	12月20日～12月27日
80才代 男性	8月7日～10月1日	60才代 女性	12月21日～12月23日
60才代 男性	8月16日～8月27日	70才代 男性	1月27日～2月10日
20才代 男性	8月29日～9月20日	30才代母子2人	2月14日～3月10日
20才代 男性	9月11日～9月12日	70才代 男性	3月10日～3月19日

(5) 重層的支援体制整備事業(多機関協働事業等)業務

市から重層的支援体制整備事業を受託し取り組みました。市をはじめとする関係機関・団体と連携して、既存の相談支援などの取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化する生活課題の解決に向け、社会福祉法第106条の4第2項第4号及び第5号に規定する事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び多機関協働事業）に力点を置き実施しました。

ア アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

- ・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない者（支援の利用の方法がわからない、支援につながることに拒否的な者等、継続的な支援を必要とする地域住民及びその世帯）に対して、自宅訪問や同行支援等によって、信頼関係の構築やつながりづくりに向けた訪問活動を実施しました。
- ・アウトリーチ対応件数

(2023年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2023	0	0	4	2	1	2	3	2	4	4	4	6	32
2024	8	9	8	8	7	8	6	5	8	8	8	10	93

※総件数：13件、終結等：3件

・周知のためのアウトリーチ

地域包括支援センターや地域振興課等、庁内外からの出前講座の依頼に積極的に受け、周知を図りました。

開催日	1主催者、2会議名、3依頼内容(テーマ)、4参加対象者
①6月4日(火)	1 福山市市民局松永支所 松永地域振興課 2 午前の部 松永地域振興課内交流館長会 午後の部 松永地域振興課内交流館主事研修会 3 相談業務とは～相談業務の現状を知り、具体的実践に学ぶ～ 4 ・松永地域振興課内交流館長および交流館主事 ・松永地域振興課職員
②8月21日(水)	1 福山市地域包括支援センター三吉町南、箕島 2 福山市地域包括支援センター三吉町南、箕島合同研修会 (スマイル会) 3 「重層的支援体制整備事業」ってどんな事業？ 4 福山市地域包括支援センター三吉町南、箕島エリアの居宅介護支援事業所
③10月4日(金)	1 広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会 2 令和6年度広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会 リーダー研修 3 福山市における重層的支援体制整備事業の取り組みの報告 4 ・広島県内の地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの管理職、 またはそれに準ずる職員 ・広島県内の居宅介護支援事業所等に勤務している主任介護支援専門員
④10月17日(木)	1 社会福祉法人 内海福祉会 (むつみ苑) 2 内海地域ケア会議 3 「重層的支援体制整備事業」について 4 内海エリアの保健師、介護専門員、地域包括支援センター職員、 特養介護職員、その他介護保健事業所

⑤11月13日(水)	1 福山市地域包括支援センターかんなべ 2 第3回ごんぱちリーダー会 多職種連携研修会 3 事例を通して考える～“困った”をどこに相談する？どこにつなげる？～ 4 福山市地域包括支援センターかんなべエリアの主任介護支援専門員、 民生委員児童委員、福祉施設
⑥11月21日(木)	1 福山市地域包括支援センター三吉町南 2 認知症 多職種連携研修会 3 「重層的支援体制整備事業」について 4 福山市地域包括支援センター三吉町南エリアの医療・福祉等の関係者
⑦12月13日(金)	1 福山市地域包括支援センター赤坂 2 認知症対応力向上研修会 3 重層的支援体制整備事業とは～私たちにどんな関りがあるの？ 4 福山市地域包括支援センター赤坂エリアの介護サービス事業所の専門職
⑧12月19日(木)	1 福山市医師会地域ケアセンター(IROHA) 2 第2回 IROHA 主催専門職研修会 3 重層的支援体制整備事業とは 4 圏域の包括支援センター、医療機関、居宅等介護サービス事業所等
⑨1月21日(火)	1 福山市北部地域包括支援センター 2 北部ケアマネ連絡会 3 重層的支援体制整備事業とは？ 4 北部圏域の介護支援専門員
⑩2月19日(水)	1 福山市北部東地域包括支援センター 2 令和6年度権利擁護セミナー 3 「重層的支援体制整備事業」について 4 第11、23、34区民生委員児童委員、事業者、関係機関

・地域で困っている人（支援対象者）の情報を得るためのアウトリーチ

- ・潜在的な支援対象者を早期に発見するため、他機関が主催する会議への参加や支援関係者からの情報収集を行い、支援ニーズを抱える者(世帯)の発見、把握に努めました。
- ・必要な支援が届いていない人(世帯)や SOS を出しにくい支援対象者を早期に発見する一助として地域の情報が蓄積するふれあいサロンや居場所づくり事業等への出張相談(愛称：出張だれでも相談会)を実施しました。  
→概ね支所単位とした5つのエリアの中で今年度は各エリア1か所ずつ選定しモデル的に9月より準備が整ったところから順次開始。  
→出張だれでも相談会について、福祉のまちづくり課や地域事務所の生活支援コーディネーター、居場所代表者、地域包括支援センター等と連携。

(開催回数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
					3	3	3	5	5	5	5	29

※9月～北部・新市、東部、神辺/12月～中央、松永・沼隈追加

・支援対象世帯（者）への訪問

支援対象世帯（者）の自宅や関係先で面談を行い信頼関係の構築、アセスメントを行い、複合的な課題をもつ世帯への訪問（支援拒否・ひきもり・7040・高齢者のネグレクト・世帯全員に障がいの疑い）を行いました。

イ 多機関協働事業

・包括的な相談支援体制を構築するため、各支援関係機関の役割分担や、支援の方向性の整理等、ケース全体の調整機能の役割を果たす事業であり、こうしたコーディネートがスムーズに行うため、支援者支援の機能をもつ支援者支援会議を毎月開催し、関係機関の顔の見える関係づくりを行いました。

・新規相談受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2023	0	0	3	4	1	1	0	2	1	4	1	2	19
2024	5	3	2	1	3	7	4	6	4	2	3	1	41

※総件数：41件、終結等：5件

・支援会議（福祉総務課主催）

多機関協働事業で受理した支援世帯の情報を、関係する機関・団体や今後関わりを持ってほしい機関・団体と共有し支援方針・具体的な関わり方の検討を協議すべき案件が発生することに行いました。

（開催回数）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3	4	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	14

※相談事例件数 7件

・支援者支援会議の開催

包括的な相談支援の基盤づくりを目的とし、支援者間の連携強化や相互理解、支援者のスキルアップ、支援者同士の顔の見える関係づくりなどをねらいとして開催しました。

福山市全体での開催（※注1）は年4回、ブロック開催（※注2）は各ブロック年2回開催しました。

特に今年度より開催を始めたブロック開催（概ね支所単位）では、そのブロック内での分野を越えた専門職同士、専門職と行政、の顔の見える関係づくりにも力を入れました。

※注1 福山市全体の開催・・・基本的には市内の連携担当職員と社会福祉協議会の重層的支援体制整備事業窓口職員を対象。

※注2 ブロック開催・・・各ブロック内の連携担当職員や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障がい者基幹相談支援センター（ブロック担当）、くらしの相談窓口、社会福祉協議会地域事務所を対象。

i 全市開催（年4回）

開催日	内容	参加者
第1回 6月20日(木)	(1) 講義：重層的支援体制整備事業について～わたしたちの役割は？ “受け止める”ってどういうこと？～ 講師：ご近所福祉クリエイター 酒井保さん (2) グループワーク ※主たる参加対象者を地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、障がい者基幹相談支援センターや相談支援事業所、庁内連携担当職員、社会福祉協議会などとし開催しました。	・行政 17課37名 ・社協 5課9名 ・その他 37事業所55名
第2回 9月9日(月)	(1) 重層的支援体制整備事業について (2) 共通理解 ①福山市 保健福祉局 ネウボラ推進部 ネウボラ推進課 ②福山市社会福祉協議会 生活困窮者自立支援センター ③福山市 市民局 まちづくり推進部 多様性社会推進課 (3) グループワーク (4) 全体共有	・行政 15課24名 ・社協 4課6名
第3回 12月20日(金)	(1) 共通理解 ①福山市 保健福祉局 福祉部 障がい福祉課 ②福山市 建設局 建築部 住宅課 ③福山市 教育委員会 学校教育部 学びづくり課 (2) グループワーク (4) 全体共有	・行政 13課17名 ・社協 5課7名
第4回 3月21日(金)	(1) 2024年度(令和6年度)の重層的支援体制整備事業実施報告 ～実施結果・事業実施を踏まえた課題・今後の方向性～ 報告者：①福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 支援調整担当 ②福山市社会福祉協議会 生活困窮者自立支援センター 多機関協働ステーション COCOCALA (2) 講演：参加を支援するって？活躍支援の視点 ～重層的な支援体制を整備する事業の解釈（一考）～ 講師：社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会 地域福祉係長 ト部善行さん（オンラインにてご講演） ※主たる参加対象者を地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、障がい者基幹相談支援センターや相談支援事業所、庁内連携担当職員、社会福祉協議会などとし開催しました。	・行政 15課18名 ・社協 7課10名 ・その他 44事業所62名

ii ブロック開催（各ブロック年2回）

<p>第1回</p> <p>1 内容</p> <p>(1)〔東部、中央、松永・沼隈、神辺ブロック〕</p> <p>講義：重層的支援体制整備事業について～わたしたちの役割は？</p> <p>“受け止める”ってどういうこと？～</p> <p>講師：ローカリズム・ラボ 代表 井岡仁志さん</p> <p>〔北部・新市ブロック〕</p> <p>講義：重層的な支援体制を整備する事業とは？～事業の意義や支援職が持つべき視点～</p> <p>講師：社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会</p> <p>地域福祉係長 ト部善行さん（オンラインにてご講演）</p> <p>(2)説明：重層的支援体制整備事業において福山市での取組とめざすもの</p> <p>福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 支援調整担当</p> <p>(3)地域の社会資源の状況報告</p> <p>(4)グループワーク</p> <p>(5)全体共有</p> <p>2 開催日と参加者</p> <p>○東部ブロック</p> <p>開催日：7月23日(火)</p> <p>参加者：33名(行政4課、社協3課、その他11事業所)</p> <p>○北部・新市ブロック</p> <p>開催日：8月20日(火)</p> <p>参加者：38名(行政3課、社協5課、その他18事業所)</p> <p>○中央ブロック</p> <p>開催日：9月18日(水)</p> <p>参加者：44名(行政12課、社協3課、その他18事業所)</p> <p>○松永・沼隈ブロック</p> <p>開催日：10月29日(火)</p> <p>参加者：57名(行政15課、社協4課、その他20事業所)</p> <p>○神辺ブロック</p> <p>開催日：11月25日(月)</p> <p>参加者：35名(行政5課、社協3課、その他13事業所)</p>
<p>第2回</p> <p>1 内容</p> <p>(1)事務局説明～初めて支援者支援会議に参加する方へ～</p> <p>①重層的支援体制整備事業とは？</p> <p>②支援者支援会議を開催する目的など</p> <p>(2)事例共有</p> <p>実際に多機関協働ステーションCOCOCALAに相談した事業所より事例提供</p>

(3) グループワーク

(4) 地域の社会資源の状況報告

(5) まとめ

## 2 開催日と参加者

### ○東部ブロック

開催日：10月22日(火)

参加者：37名(行政4課、社協3課、その他16事業所)

### ○北部・新市ブロック

開催日：11月27日(水)

参加者：26名(行政5課、社協3課、その他13事業所)

### ○中央ブロック

開催日：12月11日(水)

参加者：50名(行政11課、社協3課、その他17事業所)

### ○松永・沼隈ブロック

開催日：1月21日(火)

参加者：37名(行政10課、社協3課、その他12事業所)

### ○神辺ブロック

開催日：2月27日(木)

参加者：33名(行政6課、社協3課、その他14事業所)

## ウ 参加支援事業及び地域づくり事業の事業構築支援

本人やその世帯の支援ニーズや抱える課題を丁寧に把握し、地域の既存の社会資源との間の調整や支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくり、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援及び民間事業所への理解促進を目標に活動の基盤づくりを行いました。

・参加支援事業推進委員会（仮称）の設置を検討中。

「介護・障がい・子ども・困窮等の既存制度では対応できない狭間のニーズに対応するため、本人のニーズと地域の資源との間を取り持つことで多様な資源の開拓を行い、本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復できるように支援する」ことを目的とした参加支援事業を推進するための推進委員会の設置を検討しました。

関係機関・団体との協議の場を設置し、相談者（困りごとを抱えた）が参加しやすい多様な場づくりや地域につながりやすい仕組みを検討しました。

→「ひとまちコネクト」（まちサポと JCI（一般社団法人福山成年会議所）、福山シティ FC で開催している交流会）に参加(12/19)したが、こちらが当初イメージしていたものと若干違ったため、困りごとを抱えた人が参加しやすい多様な場づくりや地域につながりやすい仕組みづくりの方法(手段)を改めて考えていく必要があります。

→企業・事業所の社会貢献の思いと支援団体の思いをつなげるために行ったアンケート調査(社会貢献意欲のある企業・事業所のニーズと支援を求めたい支援団体のニーズがマッチングできるような場を創ることを目標としたもの)も活かしていきます。

・ 就労カフェの開設

就労意欲はあるが「一步を踏み出せない」「自分のやりたい事がわからない」「仕事をしたいなど何から始めればいいのかわからない」「人と交流する機会がほしい」など、さまざまな年齢・思いの方たちが集まり、自分の特技を生かした活動や、似たような境遇の人達と楽しくコーヒーでも飲みながら交流ができつつ、自分の目標を探ることができる場所を目指し開催しました。

- ・ 日時 毎月第3金曜日 13:00~15:00
- ・ 場所 ほんまち平安の家（福山市丸之内2丁目5番6号）
- ・ 連携している団体等 NPO 法人（ワーカーズコープ、ほんまち平安の家）  
アフターケア事業所カモミール

(6) 市生活福祉資金の状況（市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため、緊急に必要とする資金を貸付け、生活の安定と生活意欲の助長を図るよう、指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談・貸付を中心に、172件・3,226,000円を貸付け、189件・3,171,425円の償還がありました。資金貸付については、国制度の改正以降は、国制度優先での貸付とし、生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳 (単位 件数：件 金額：円)

区分 \ 年度	2022		2023		2024	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付の部	146	2,755,920	173	3,310,880	172	3,226,000
貸付累計	8,015	141,066,880	8,188	144,376,880	8,360	147,602,880
償還の部	134	2,647,920	164	3,107,000	189	3,171,425
償還累計	15,284	133,309,080	15,448	136,416,080	15,659	139,775,505

原資の状況内訳

区分 \ 年度	2022	2023	2024
原資額	9,000,000円	9,000,000円	9,000,000円
預金利息	201,726円	201,737円	202,406円
合計	9,201,726円	9,201,737円	9,202,406円
区分 \ 年度	2022	2023	2024
貸付残額	7,757,800円 (488件)	7,960,800円 (498件)	7,827,375円 (489件)

## 5 社会福祉法人の社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により、社会福祉法人が本来果たすべき役割である「地域における公益的な取組を、市内の高齢・障がい・児童・保育の各社会福祉法人が参画した「福山市地域福祉貢献活動協議会」を2017年（平成29年）6月に設立し、社会貢献活動への具体的な取組について検討し、事業を実施しました。

### (1) 福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人

\*2025年3月31日現在：73法人参加

### (2) 役員会・企画運営委員会・総会の開催

会議名	開催日
総会	2025年9月24日（火）
役員会	2025年8月22日（木）

### (3) ブロック会議（研修会）の開催

ブロック名	開催日
中央	2025年2月6日（木）
東部	2025年1月31日（金）
南部・西部	2025年2月7日（金）
北部 ①	2025年1月30日（木）
北部 ②	2025年1月30日（木）

### (4) 研修会の開催（※福祉・介護人材確保等総合支援事業と共催）

自身の自己肯定感を高める方法を獲得することと他者の自己肯定感を高める方法についても学ぶことで、職場内の人間関係がより良好になることで、チーム力の向上を目指すことを目的とし開催しました。

（※2回実施）

（福山市地域福祉貢献活動協議会の相談員研修を兼ねる）

【1回目】日時：2025年（令和7年）2月5日（水）14時～16時 参加者数 30名

【2回目】日時：2025年（令和7年）3月14日（金）14時～16時 参加者数 18名

会場：福山すこやかセンター 1階 多目的ホール

対象：福山市内の施設・事業所に勤務する職員

講師：光戸 利奈さん

テーマ：～自分のクセを受け入れて、好きになる～ 自己肯定感向上研修

### (5) 「くらしの相談窓口」の開設

2018年11月1日から参画法人が地域の中で気軽に相談できる窓口を開設しました。

相談窓口について、広報誌等に掲載しました。また、匿名相談も受けており、メールでの相談も増えています。相談内容としては、病気や高齢や障がいに関する相談をはじめ、収入や生活費、家族や地域（近隣）との関係等、生活上の多様な内容の相談となっており、住民にとって身近な相談窓口となっています。

設置個所数：73法人／106か所（2025年3月31日現在）

相談件数：268件（社協以外の法人：6件、社協：262件）

## (6) 中・高校生の夏・ボランティア体験の実施

中学生・高校生の夏休みを利用したボランティア体験の受け入れをしました。

(高齢・障がい、保育・児童施設)

受け入れ法人：27 法人 (37 施設・事業所) 参加者数：148 名

## (7) 特別支援学校の保護者と生徒のための「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーの開催

特別支援学校の保護者と生徒を対象に「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーを実施しました。

特別支援学校の生徒の就労先の一つとして、社会福祉施設等が注目されるようになり、施設見学等を通して様々な業務を知ること、福祉・介護職場で働く魅力（やりがい）を感じてもらうことで人材確保につながることを目的として実施しました。

実施日：2025 年（令和 7 年）3 月 8 日（土）（2 校とも同じ）

【福山北特別支援学校】	【沼隈特別支援学校】
時 間：9 時 45 分～15 時	時 間： 9 時 30 分～15 時
訪問施設	訪問施設
・特別養護老人ホーム プレジール箕島	・地域密着型特別養護老人ホーム エクセル福山
・地域密着型介護老人福祉施設 すず	・地域密着型特別養護老人ホーム 桜
参加者：生徒 6 名・保護者 8 名	参加者：生徒 2 名・保護者 5 名

## 6 福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進

### (1) 協議会の運営

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組を関係機関と協働して進めるために情報提供等を行いました。

### (2) 相談会の開催

ふれあい福祉まつりやシニア向けの合同企業説明会、その他 1 会場においてブースを出展し、福祉介護職関連の相談に応じました。

### (3) 福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に、福山市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員を「福山の福祉・介護職（愛称：ふくろーず）」として、6 名の方を委嘱し、小学校の車イスやアイマスク体験等に協力いただきました。

### (4) 人材確保等推進セミナーの開催（離職防止の取組）（福山市地域貢献活動協議会と共催）

\* 自身の自己肯定感を高める方法を獲得することと他者の自己肯定感を高める方法についても学ぶことで、職場内の人間関係がより良好になり、チームの力の向上を目指すことを目的とし開催しました。

昨年度、開催したところ、大変好評でしたので 2 回実施しました。

（福山市地域福祉貢献活動協議会の相談員研修を兼ねる）

【1 回目】日 時：2025 年（令和 7 年）2 月 5 日（水）14 時～16 時

【2 回目】日 時：2025 年（令和 7 年）3 月 14 日（金）14 時～16 時

会 場：福山すこやかセンター 1 階 多目的ホール

対 象：福山市内の施設・事業所に勤務する職員

定 員：30 名

講 師：光戸 利奈 さん

テーマ：～自分のクセを受け入れて、好きになる～ 自己肯定感向上研修

## 7 地域福祉事業推進のための財源確保

### (1) 自主財源確保に向けた取組

#### ア 会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動推進に対し賛同いただいた方々の会員制度として、福祉会、福祉を高める会、民生委員・児童委員、市行政職員、各種委員、企業等への加入促進を行いました。

また、社協が実施するイベントや研修会等において、特別会員加入の促進と納入をお願いし、自主財源の確保に取組ました。

#### 会員の加入等状況

年度	区分	合計金額	賛助会員			特別会員		
			件数	口数	金額	件数	口数	金額
2022		5,973,500円	443件	1,137口	568,500円	814件	1,082口	5,405,000円
2023		5,605,000円	334件	1,548口	774,000円	722件	967口	4,831,000円
2024		5,410,000円	323件	1,500口	750,000円	684件	932口	4,660,000円

#### イ 寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金は減少傾向が続いており、特に香典返しの寄付金は葬儀の形態の変化とともに加え、コロナ禍以降大きく様変わりしている状況です。今後も社協の地域福祉活動の貴重な財源として活用されていることを広く周知し、寄付の活用先について理解を頂く中でお願いしてまいります。

#### 寄付金状況（法人運営事業受入分）

年度	区分	件数	金額	前年比	香典返し			一般（内チャリティーBOX分）		
					件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
2022		121件	4,379,321円	31.3%	55件	1,400,000円	75.7%	66件	2,979,321円 (85,153円)	24.5%
2023		96件	15,426,982円	352.26%	24件	853,000円	60.9%	72件	14,573,982円 (93,686円)	489.1%
2024		95件	2,761,919円	17.90%	32件	738,000円	86.5%	63件	2,023,919円 (105,033円)	13.8%

他の寄付金 ・福祉活動推進事業＝6,780,641円<かなべ福祉まつり協賛金>

・ボランティアセンター運営事業＝1,518,038円<フードたすけあい寄付等>

#### その他の寄附金状況（ボランティアセンター運営事業受入分）

年度	区分	合計金額	リングプル等	古切手等	フードたすけあいネット
2022		1,152,753円	202,730円	60,000円	890,023円
2023		1,758,369円	284,640円	23,000円	1,450,729円
2024		1,518,038円	226,638円	68,400円	1,223,000円

#### ウ 地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各単位自治会（町内会）に対し、一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし、地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で、住民の理解と協力をお願いし、引き続き安定した財源確保に向け取組を進めます。

#### 地域福祉活動協力金の状況

年度	区分	自治会（町内会）数	金額
2022		877 自治会	8,298,100 円
2023		886 自治会	8,238,780 円
2024		881 自治会	8,220,660 円

#### エ その他財源確保の取組

市社協の事業を多くの方々に知っていただくため、ホームページや広報紙（ふくやま福祉だより「ほほえみ」）により広報啓発活動に取り組んでいますが、財源確保の一環として企業等の広告を掲載し、財源確保に取り組ましました。

#### 広告料収入（法人運営事業・福祉活動推進事業受入分）

年度	区分	合計金額	バナー広告料	福祉だより広告料
2022		1,109,000 円	99,000 円	1,010,000 円
2023		1,136,000 円	66,000 円	1,070,000 円
2024		996,000 円	66,000 円	930,000 円

## 8 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供

### （1）認定調査センターの運営

2016 年 4 月から、市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け、公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2023 年度末をもって訪問介護、居宅介護支援、障がい福祉サービスの各事業所を廃止し、2024 年度から要介護認定調査業務に特化した業務に 6,415 件でした。

また、今後は介護保険事業所を廃止し認定調査センター業務を中心に事業展開をするため、次年度に向けた体制整備を進めました。

#### 要介護認定調査

年度	区分	調査実施件数	内、居宅サービス等利用者
2022		4,985 件	27 件
2023		4,954 件	5 件
2024		6,415 件	

## 9 各種事業等の実施状況

### (1) 理事会・評議員会の開催状況

社会福祉法人制度改革により、今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として、事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに、財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で、適正な管理・運営に努めました。

理事会＝3回、監査＝2回（中間監査含む）、評議員会＝3回（開催状況＝【別表1】P52～）

### (2) 職員研修の実施状況

様々な福祉課題に対応できるよう、年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間90回・延べ460名が受講し、リモート開催等により地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と、社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取り組めました。

（開催状況＝【別表2】P54～）

### (3) 福山すこやかセンターの受託運営状況

年度	区分	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2022		863組	16,258人	5組 129人
2023		1,017組	22,400人	5組 180人
2024		1,023組	24,554人	6組 268人

### (4) 福山市神辺老人福祉センターの管理運営状況（指定管理事業）

「絵手紙教室」「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場を提供しました。

#### 利用状況

年度	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2022	925	925	0	0	183	1,493	7	134	2,552人
2023	913	913	1	4	202	2,167	1	5	3,089人
2024	1,184	1,184	0	0	170	1,876	2	32	3,092人

※ 個人：65歳以上 一般：65歳未満

### (5) 貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

### (6) 赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担う中、2023年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として、社協に対

し、福祉活動メニュー事業、地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し、地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金【歳末分を含む】 6,119,437 円 地域福祉活動特別事業助成金 4,713,000 円）



※ 情報公開等に関する運営状況

- （1）文書の閲覧等の申請状況＝0 件
- （2）苦情の申出状況＝0 件

※ 実習生の受け入れ

社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し、教育機関から実習生を年間 31 名受け入れました。

- ・実習依頼教育機関＝8 機関（大学・専門学校）
- ・実習人数＝31 名

## 【別表 1】

## 理事会・評議員会・監査等開催状況

月 日	会議名	会 場	案 件	出席 人数
5月30日	監 査	すこやか センター	2023年度（令和5年度）の財産及び事業の執行について	2
6月11日	理事会	すこやか センター	議第14号 2023年度（令和5年度）事業報告について 議第15号 2023年度（令和5年度）一般会計収支決算について 議第16号 福山市社会福祉協議会理事候補者の選定について 議第17号 福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第18号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 議第19号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 議第20号 福山市社会福祉協議会（定時評議員会）の招集について 報第 1号 2023年度（令和5年度）職務執行状況の報告について	13
6月26日	評議員会	すこやか センター	議第 5号 2023年度（令和5年度）事業報告について 議第 6号 2023年度（令和5年度）一般会計収支決算について 議第 7号 福山市社会福祉協議会理事の選任について 報第 6号 2023年度（令和5年度）職務執行状況の報告について	20
11月18日	監 査	すこやか センター	2024年度（令和6年度）の財産及び事業の執行について	2
12月9日	理事会	すこやか センター	議第21号 2024年度（令和6年度）一般会計資金収支補正 予算（第1次）の同意について 議第22号 福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規 程の一部改正について 議第23号 福祉協議会評議員会経理規程の一部改正について 議第24号 福山市社会福祉協議会個人情報保護規程の全部改正 について 議第25号 福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 報第 2号 2024年度（令和6年度）職務執行状況の報告に ついて	11
12月24日	評議員会	すこやか センター	議第 8号 2024年度（令和6年度）一般会計資金収支補正 予算（第1次）の承認について 報第 7号 福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規 程の一部改正について 報第 8号 福祉協議会評議員会経理規程の一部改正について 報第 9号 福山市社会福祉協議会個人情報保護規程の全部改正 について 報第10号 2024年度（令和6年度）職務執行状況の報告に ついて	20

3月11日	理事会	すこやか センター	議第 1号 2024年度（令和6年度）一般会計資金収支補正 予算（第2次）の同意について 議第 2号 2025年度（令和7年度）事業計画について 議第 3号 2025年度（令和7年度）一般会計資金収支予算に ついて 議第 4号 福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 議第 5号 福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第 6号 福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第 7号 役員等賠償責任保険契約の締結について 議第 8号 福山市社会福祉協議会評議員会の招集について	11
3月24日	評議員会	すこやか センター	議第 1号 2024年度（令和6年度）一般会計資金収支補正 予算（第2次）の承認について 議第 2号 2025年度（令和7年度）事業計画について 議第 3号 2025年度（令和7年度）一般会計資金収支予算に ついて 議第 4号 福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 報第 1号 福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 報第 2号 福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について	21

## 【別表2】

## 研修実施記録

年月日	主催団体	研修名	参加人数	のべ人数	種別
4月 3日	福山市	新採用職員研修(～4日)	4	8	基本
8日	福山市社協	新採用職員研修(各課事業説明)	8	8	基本
9日	福山市	新任管理者職員研修(1日目)	1	1	基本
10日	福山市	新採用職員研修(前期)	4	4	基本
11日	福山市	新任管理者職員研修(2日目)	1	1	基本
12日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「初任(前期)」研修(1日目)	4	4	基本
17日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「初任(前期)」研修(2日目)	4	4	基本
17日	福山市	生活福祉課初任者研修 第1回	1	1	基本
5月 9日	福山市	管理者研修	1	1	基本
16日	県社協	中核機関体制整備・機能強化研修 第1回	1	1	業務
17日	福山市社協	第1回相談支援関係業務職員研修会	10	10	集合
17日	福山市	新任監督者研修	1	1	基本
22日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	14	14	業務
27日	福山市社協	新採用職員研修(各課事業説明)	2	2	基本
6月 3日	県社協	福祉サービス利用援助事業「かけはし」基本研修	2	2	業務
13日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「企画・説明力」A(～14日)	2	4	基本
17日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「企画・説明力」B(～18日)	4	4	基本
21日	福山市	ヒューマンスキル研修	1	1	基本
7月 4日	福山市	新任管理者研修	1	1	基本
10日	県社協	キャリア別社協職員研修(新任職員)1日目	4	4	基本
11日	県社協	中核機関体制整備・機能強化研修 第2回	2	2	業務
12日	福山市社協	第2回相談支援関係業務職員研修会	9	9	集合
16日	福山市社協	情報公開と個人情報1日目	35	35	集合
19日	福山市社協	情報公開と個人情報2日目	27	27	集合
24日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	12	12	業務
26日	県社協	第1回フォローアップ相談支援研修	2	2	業務
29日	厚生労働省	生活困窮者自立支援事業主任自立相談支援員養成研修(～31日)	1	2	業務
29日	県立総合精神保健センター	自殺対策人材育成研修(従事者研修)兼思春期問題研修	1	1	業務
30日	県社協	キャリア別社協職員研修(新任職員)2日目	3	3	基本
30日	福山市	新採用職員OJT指導者フォローアップ研修	2	4	基本
30日	広島県	広島県相談支援専門員初任者研修(～31日)	4	8	業務

年月日	主催団体	研修名	参加人数	のべ人数	種別
8月 8日	ひろしま自治人材開発機構	監督者研修(～9日)	1	2	基本
16日	福山市	新任管理者研修	1	1	基本
22日	広島県公安委員会	安全運転管理者講習	1	1	基本
28日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	13	13	業務
28日	県社協	中核機関体制整備・機能強化研修 第3回	1	1	業務
30日	広島県	広島県相談支援従事者現任研修	1	1	業務
9月 4日	県立総合精神保健センター	依存症対策支援者スキルアップ研修	2	2	業務
9日	広島県	広島県生活困窮者自立支援事業従事者研修会(初任者)	3	3	業務
11日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「初任(後期)」研修A(～13日)	2	6	基本
20日	福山市赤十字奉仕団	福山市赤十字奉仕団被災地視察研修(～21日)	1	2	業務
20日	福山市社協	第3回相談支援業務関係職員研修	11	11	集合
24日	県社協	広島県内重層的支援体制整備事業実施社協研修会	1	1	業務
30日	広島県	相談支援専門員初任者研修	4	4	業務
10月 1日	全社協	成年後見制度利用促進体制整備研修(基礎研修)1日目	1	1	業務
1日	県社協	第1回生活支援員フォローアップ研修	4	4	業務
3日	全社協	成年後見制度利用促進体制整備研修(基礎研修)2日目	1	1	業務
10日	県社協	市町社協ボランティアコーディネーター研修	1	1	業務
15日	県社協	第2回生活支援員フォローアップ研修	4	4	業務
21日	福山市社協	新採用職員研修(各課事業説明)	2	2	基本
21日	県社協	社協経理研修	2	2	業務
23日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	9	9	業務
29日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「初任(後期)」研修B(～31日)	2	6	基本
30日	広島県	生活困窮者自立支援事業 自立相談支援員初任者研修	3	3	業務
30日	福山市社協	交通安全運転研修1日目	29	29	集合
31日	福山市社協	交通安全運転研修2日目	32	32	集合
31日	県社協	中核機関体制整備・機能強化研修 第4回	1	1	業務
11月 5日	ひろしま自治人材開発機構	監督者セミナー(課題解決)	1	1	基本
5日	県社協	ふくし教育推進セミナー	2	2	業務
9日	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	生活困窮者自立支援全国研究集会(～10日)	5	10	業務
19日	全社協	地域福祉コーディネーターリーダー研修会(～20日)	2	4	業務
21日	福山市	フィードバック面談スキル向上研修	5	5	基本
25日	福山・府中地域保健対策協議会	うつ・自殺対策研修会	3	3	業務
27日	広島県	相談支援専門員初任者研修(～28日)	4	8	業務

年月日	主催団体	研修名	参加人数	のべ人数	種別
27日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	10	10	業務
29日	福山市社協	第4回相談支援業務関係職員研修会	13	13	集合
12月 2日	全国居住支援法人協議会	居住支援法人研修会	1	1	業務
4日	社会福祉士会	福山市高齢者虐待対応現任者標準研修	1	1	業務
4日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「若手」研修A	1	1	基本
5日	ひろしま自治人材開発機構	ひろしま自治人材開発機構「若手」研修B	2	2	基本
10日	広島県地域包括ケア推進センター	処遇困難事例研修	1	1	業務
11日	県社協	問題解決力向上研修	3	3	業務
12日	県社協	被災者生活サポートボランティアセンター運営者養成研修	2	2	業務
16日	長寿社会開発センター	総合的な権利擁護支援対策に関する研修	2	2	業務
24日	広島県地域包括ケア推進センター	処遇困難事例研修	1	1	業務
25日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	8	8	業務
1月 15日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	8	8	業務
15日	広島県地域包括ケア推進センター	処遇困難事例研修	1	1	業務
27日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修(応用研修)1日目	2	2	業務
29日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修(応用研修)2日目	2	2	業務
2月 2日	広島県	発達障害医療機関ネットワーク構築のための支援者研修	1	1	業務
3日	長寿社会開発センター	成年後見制度利用促進体制整備研修(応用研修)3日目	2	2	業務
6日	県社協	キャリア別社協職員研修(中間マネージャー)1日目	1	1	基本
7日	福山市社協	第5回相談支援業務関係職員研修会	9	9	集合
10日	福山市	福山市要介護認定調査員研修	9	9	業務
21日	県社協	第2回フォローアップ相談支援研修	2	2	業務
26日	福山市社協	局内連携ケース検討会議Wing	8	8	業務
26日	県社協	キャリア別社協職員研修(中間マネージャー)2日目	1	1	基本
27日	県立精神保健福祉センター	「広島県アルコール健康障害相談員」等フォローアップ研修	1	1	業務
3月 14日	福山市社協	第6回相談支援業務関係職員研修会	11	11	集合
件数	90 件	延べ人数	460 人		

職場研修

集合研修(web会議を含む)

集合研修 10回, 延べ 186人

職場外研修

基本研修, 特別研修, 業務(担当)研修

基本研修 30回, 延べ 85人

業務(担当)研修 50回, 延べ 189人

## 2024年度（令和6年度）一般会計収支決算書

### <法人全体>

・ 法人単位資金収支計算書（第1号第1様式）	P 1
・ 法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）	P 2
・ 法人単位貸借対照表（第3号第1様式）	P 3
・ 資金収支内訳表（第1号第2様式）	P 4
・ 事業活動内訳表（第2号第2様式）	P 5
・ 貸借対照表内訳表（第3号第2様式）	P 6
・ 各事業区分資金収支内訳表（第1号第3様式）	P 7～P 11
・ 各事業区分事業活動内訳表（第2号第3様式）	P 12～P 16
・ 各事業区分貸借対照表内訳表（第3号第3様式）	P 17～P 21
・ 計算書類に対する注記（別紙1）	P 22～P 25
・ 財産目録（別紙4）	（略）

<拠点区分>

(第1号第4様式) (第2号第4様式) (第3号第4様式) (注記 別紙2)

・法人運営事業拠点区分	P 29～P 36
・退職積立事業拠点区分	P 37～P 41
・福祉活動推進事業拠点区分	P 42～P 48
・地区社協推進事業拠点区分	P 49～P 56
・ボランティアセンター運営事業拠点区分	P 57～P 64
・社会貢献活動事業拠点区分	P 65～P 69
・老人福祉センター運営事業拠点区分	P 70～P 76
・障がい福祉サービス事業拠点区分	P 77～P 82
・居宅介護等事業拠点区分	P 83～P 88
・福祉資金貸付事業拠点区分	P 89～P 95
・生活困窮者自立支援事業拠点区分	P 96～P 103
・重層的支援体制整備事業拠点区分	P 104～P 109
・障がい者支援センター事業拠点区分	P 111～P 116
・福祉サービス利用援助事業拠点区分	P 117～P 123
・権利擁護支援センター事業拠点区分	P 124～P 130
・すこやかセンター事業拠点区分	P 131～P 135
・要介護認定調査事業拠点区分	P 136～P 142
・不動産貸付事業拠点区分	P 143～P 147
・監査報告書	P 148

## 法人単位資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	10,435,000	5,410,000	5,025,000	
	寄附金収入	27,066,000	19,381,258	7,684,742	
	経常経費補助金収入	125,345,000	122,048,569	3,296,431	
	受託金収入	329,490,000	327,271,956	2,218,044	
	貸付事業収入	3,010,000	3,359,425	△349,425	
	事業収入	17,532,000	19,963,993	△2,431,993	
	負担金収入	2,389,000	2,301,910	87,090	
	介護保険事業収入	51,546,000	50,493,411	1,052,589	
	障がい福祉サービス等事業収入	2,501,000	2,834,160	△333,160	
	基金受取利息配当金収入	401,000	310,885	90,115	
	受取利息配当金収入	184,000	378,344	△194,344	
	その他の収入	16,931,000	17,094,770	△163,770	
	事業活動収入計(1)		586,830,000	570,848,681	15,981,319
事業活動による支出	人件費支出	526,261,000	518,316,209	7,944,791	
	事業費支出	33,193,000	29,203,720	3,989,280	
	事務費支出	78,978,000	58,332,057	20,645,943	
	貸付事業支出	3,010,000	3,226,000	△216,000	
	助成金支出	45,189,000	38,862,550	6,326,450	
	負担金支出	2,155,000	2,154,900	100	
	その他の支出	300,000	289,040	10,960	
事業活動支出計(2)		689,086,000	650,384,476	38,701,524	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△102,256,000	△79,535,795	△22,720,205	
施設整備等による収入	固定資産売却収入	0	40,460	△40,460	
	施設整備等収入計(4)		0	40,460	△40,460
	固定資産取得支出	236,000	0	236,000	
	施設整備等支出計(5)		236,000	0	236,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△236,000	40,460	△276,460	
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	268,469,000	268,468,287	713	
	積立資産取崩収入	51,369,000	34,228,281	17,140,719	
	その他の活動による収入	58,133,000	58,136,740	△3,740	
	その他の活動収入計(7)		377,971,000	360,833,308	17,137,692
	基金積立資産支出	40,000	0	40,000	
	積立資産支出	269,666,000	269,634,970	31,030	
その他の活動による支出	19,209,000	19,115,490	93,510		
その他の活動支出計(8)		288,915,000	288,750,460	164,540	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		89,056,000	72,082,848	16,973,152	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△14,436,000	△7,412,487	△7,023,513	
前期末支払資金残高(12)		64,312,000	70,748,541	△6,436,541	
当期末支払資金残高(11)+(12)		49,876,000	63,336,054	△13,460,054	

法人単位事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	5,410,000	5,605,000	△195,000
		寄附金収益	19,381,258	27,666,154	△8,284,896
		経常経費補助金収益	122,048,569	116,769,369	5,279,200
		受託金収益	327,271,956	345,074,964	△17,803,008
		事業収益	19,963,993	17,085,212	2,878,781
	益	負担金収益	2,301,910	2,370,760	△68,850
		介護保険事業収益	50,493,411	56,019,452	△5,526,041
		障がい福祉サービス等事業収益	2,834,160	25,028,871	△22,194,711
		その他の収益	15,886,030	0	15,886,030
		サービス活動収益計(1)	565,591,287	595,619,782	△30,028,495
	費	人件費	510,999,959	479,542,660	31,457,299
		事業費	29,203,720	29,454,362	△250,642
		事務費	58,332,057	90,874,538	△32,542,481
助成金費用		38,862,550	41,768,924	△2,906,374	
負担金費用		2,154,900	2,139,940	14,960	
減価償却費		2,327,541	2,182,756	144,785	
その他の費用		289,040	108,140	180,900	
サービス活動費用計(2)		642,169,767	646,071,320	△3,901,553	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△76,578,480	△50,451,538	△26,126,942	
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	310,885	232,573	78,312
		受取利息配当金収益	378,344	78,861	299,483
		その他のサービス活動外収益	1,208,740	1,227,430	△18,690
		サービス活動外収益計(4)	1,897,969	1,538,864	359,105
	費				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,897,969	1,538,864	359,105	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△74,680,511	△48,912,674	△25,767,837	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	0	1,904,500	△1,904,500
		固定資産売却益	40,458	0	40,458
		特別収益計(8)	40,458	1,904,500	△1,864,042
	費	固定資産売却損・処分損	17	0	17
		特別費用計(9)	17	0	17
特別増減差額(10)=(8)-(9)		40,441	1,904,500	△1,864,059	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△74,640,070	△47,008,174	△27,631,896	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		124,911,136	158,935,909	△34,024,773
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		50,271,066	111,927,735	△61,656,669
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		268,468,287	0	268,468,287
	その他の積立金取崩額(16)		34,228,281	14,131,708	20,096,573
	その他の積立金積立額(17)		269,634,970	1,148,307	268,486,663
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		83,332,664	124,911,136	△41,578,472



資金収支内訳表

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収入	会費収入	5,410,000	0	0	5,410,000	0	5,410,000	
	寄附金収入	19,381,258	0	0	19,381,258	0	19,381,258	
	経常経費補助金収入	122,048,569	0	0	122,048,569	0	122,048,569	
	受託金収入	282,949,986	44,321,970	0	327,271,956	0	327,271,956	
	貸付事業収入	3,359,425	0	0	3,359,425	0	3,359,425	
	事業収入	4,905,550	12,656,943	2,401,500	19,963,993	0	19,963,993	
	負担金収入	2,301,910	0	0	2,301,910	0	2,301,910	
	介護保険事業収入	0	50,493,411	0	50,493,411	0	50,493,411	
	障がい福祉サービス等事業収入	2,834,160	0	0	2,834,160	0	2,834,160	
	基金受取利息配当金収入	310,885	0	0	310,885	0	310,885	
	受取利息配当金収入	360,313	16,827	1,204	378,344	0	378,344	
	その他の収入	17,094,506	264	0	17,094,770	0	17,094,770	
	事業活動収入計(1)		460,956,562	107,489,415	2,402,704	570,848,681	0	570,848,681
	事業活動による支出	人件費支出	420,904,608	97,411,601	0	518,316,209	0	518,316,209
事業費支出		26,433,192	2,770,528	0	29,203,720	0	29,203,720	
事務費支出		46,731,792	11,023,745	576,520	58,332,057	0	58,332,057	
貸付事業支出		3,226,000	0	0	3,226,000	0	3,226,000	
助成金支出		38,862,550	0	0	38,862,550	0	38,862,550	
負担金支出		2,154,900	0	0	2,154,900	0	2,154,900	
その他の支出		289,040	0	0	289,040	0	289,040	
事業活動支出計(2)		538,602,082	111,205,874	576,520	650,384,476	0	650,384,476	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△77,645,520	△3,716,459	1,826,184	△79,535,795	0	△79,535,795	
施設整備等による収入		固定資産売却収入	0	40,460	0	40,460	0	40,460
	施設整備等収入計(4)	0	40,460	0	40,460	0	40,460	
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	40,460	0	40,460	0	40,460	
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	268,468,287	0	0	268,468,287	0	268,468,287	
	積立資産取崩収入	34,228,281	0	0	34,228,281	0	34,228,281	
	事業区分間繰入金収入	6,469,855	0	0	6,469,855	△6,469,855	0	
	その他の活動による収入	58,136,740	0	0	58,136,740	0	58,136,740	
	その他の活動収入計(7)		367,303,163	0	0	367,303,163	△6,469,855	360,833,308
	その他の活動による支出	積立資産支出	269,101,493	171,647	361,830	269,634,970	0	269,634,970
事業区分間繰入金支出		0	5,005,501	1,464,354	6,469,855	△6,469,855	0	
その他の活動による支出		19,115,490	0	0	19,115,490	0	19,115,490	
その他の活動支出計(8)		288,216,983	5,177,148	1,826,184	295,220,315	△6,469,855	288,750,460	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		79,086,180	△5,177,148	△1,826,184	72,082,848	0	72,082,848	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,440,660	△8,853,147	0	△7,412,487	0	△7,412,487	
前期末支払資金残高(11)		32,787,718	37,960,823	0	70,748,541	0	70,748,541	
当期末支払資金残高(10)+(11)		34,228,378	29,107,676	0	63,336,054	0	63,336,054	

事業活動内訳表

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	会費収益	5,410,000	0	0	5,410,000	0	5,410,000
	寄附金収益	19,381,258	0	0	19,381,258	0	19,381,258
	経常経費補助金収益	122,048,569	0	0	122,048,569	0	122,048,569
	受託金収益	282,949,986	44,321,970	0	327,271,956	0	327,271,956
	事業収益	4,905,550	12,656,943	2,401,500	19,963,993	0	19,963,993
	負担金収益	2,301,910	0	0	2,301,910	0	2,301,910
	介護保険事業収益	0	50,493,411	0	50,493,411	0	50,493,411
	障がい福祉サービス等事業収益	2,834,160	0	0	2,834,160	0	2,834,160
	その他の収益	15,886,030	0	0	15,886,030	0	15,886,030
	サービス活動収益計(1)	455,717,463	107,472,324	2,401,500	565,591,287	0	565,591,287
サービス活動増減の部	人件費	406,459,358	104,540,601	0	510,999,959	0	510,999,959
	事業費	26,433,192	2,770,528	0	29,203,720	0	29,203,720
	事務費	46,731,792	11,023,745	576,520	58,332,057	0	58,332,057
	助成金費用	38,862,550	0	0	38,862,550	0	38,862,550
	負担金費用	2,154,900	0	0	2,154,900	0	2,154,900
	減価償却費	1,807,230	171,647	348,664	2,327,541	0	2,327,541
	その他の費用	289,040	0	0	289,040	0	289,040
	サービス活動費用計(2)	522,738,062	118,506,521	925,184	642,169,767	0	642,169,767
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△67,020,599	△11,034,197	1,476,316	△76,578,480	0	△76,578,480
	サービス活動外増減の部	基金受取利息配当金収益	310,885	0	0	310,885	0
受取利息配当金収益		360,313	16,827	1,204	378,344	0	378,344
その他のサービス活動外収益		1,208,476	264	0	1,208,740	0	1,208,740
サービス活動外収益計(4)		1,879,674	17,091	1,204	1,897,969	0	1,897,969
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,879,674	17,091	1,204	1,897,969	0	1,897,969
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△65,140,925	△11,017,106	1,477,520	△74,680,511	0	△74,680,511
特別増減の部	固定資産売却益	0	40,458	0	40,458	0	40,458
	事業区分間繰入金収益	6,469,855	0	0	6,469,855	△6,469,855	0
	特別収益計(8)	6,469,855	40,458	0	6,510,313	△6,469,855	40,458
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	14	3	0	17	0	17
	事業区分間繰入金費用	0	5,005,501	1,464,354	6,469,855	△6,469,855	0
	特別費用計(9)	14	5,005,504	1,464,354	6,469,872	△6,469,855	17
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,469,841	△4,965,046	△1,464,354	40,441	0	40,441
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△58,671,084	△15,982,152	13,166	△74,640,070	0	△74,640,070
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	82,386,249	38,764,303	3,760,584	124,911,136	0	124,911,136
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,715,165	22,782,151	3,773,750	50,271,066	0	50,271,066
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	268,468,287	0	0	268,468,287	0	268,468,287
	その他の積立金取崩額(16)	34,228,281	0	0	34,228,281	0	34,228,281
	その他の積立金積立額(17)	269,101,493	171,647	361,830	269,634,970	0	269,634,970
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		57,310,240	22,610,504	3,411,920	83,332,664	0	83,332,664

貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>流動資産</b>	14966639	33956971	1007227	184630837	△30520246	154110591
現金預金	56960102	0	1007227	57967329	0	57967329
事業未収金	28482968	5431460	0	33914428	0	33914428
未収金	61588820	0	0	61588820	0	61588820
立替金	16640	0	0	16640	0	16640
前払費用	590374	33000	0	623374	0	623374
事業区分間貸付金	2027735	28492511	0	30520246	△30520246	0
<b>固定資産</b>	984515206	47967457	13126152	1045608815	0	1045608815
<b>基本財産</b>	32000000	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	2000000	0	0	2000000	0	2000000
投資有価証券	30000000	0	0	30000000	0	30000000
<b>その他の固定資産</b>	952515206	47967457	13126152	1013608815	0	1013608815
土地	18250000	0	0	18250000	0	18250000
建物	1	0	2524139	2524140	0	2524140
建物付属設備	0	0	887781	887781	0	887781
車輛運搬具	1125007	15	0	1125022	0	1125022
器具及び備品	3095584	631813	0	3727397	0	3727397
権利	244000	0	0	244000	0	244000
ソフトウェア	64168	0	0	64168	0	64168
退職手当積立基金預け金	231333400	0	0	231333400	0	231333400
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かななべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	21441000	0	0	21441000	0	21441000
介護保険等事業積立資産	0	32000000	0	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立資産	23796570	15335629	9714232	48846431	0	48846431
財政調整積立資産	261475363	0	0	261475363	0	261475363
福山市生活福祉資金貸付金	7827375	0	0	7827375	0	7827375
広島県緊急生活安定資金貸付金	2247000	0	0	2247000	0	2247000
<b>資産の部合計</b>	1134181845	81924428	14133379	1230239652	△30520246	1199719406
<b>流動負債</b>	140014261	11978295	1007227	152999783	△30520246	122479537
事業未払金	11539686	223818	0	11763504	0	11763504
未払費用	72343641	3404969	0	75748610	0	75748610
職員預り金	3057423	0	0	3057423	0	3057423
前受金	5000	0	200000	205000	0	205000
事業区分間借入金	28492511	1220508	807227	30520246	△30520246	0
賞与引当金	24576000	7129000	0	31705000	0	31705000
<b>固定負債</b>	245628673	0	0	245628673	0	245628673
退職給付引当金	231333400	0	0	231333400	0	231333400
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	295273	0	0	295273	0	295273
<b>負債の部合計</b>	385642934	11978295	1007227	398628456	△30520246	368108210
<b>基本金</b>	2900000	0	0	2900000	0	2900000
第1号基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
<b>基金</b>	381615738	0	0	381615738	0	381615738
福山市社会福祉協議会福祉基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かななべ福祉まつり基金	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
<b>その他の積立金</b>	306712933	47335629	9714232	363762794	0	363762794
介護保険等事業積立金	0	32000000	0	32000000	0	32000000
財政調整積立金	261475363	0	0	261475363	0	261475363
固定資産等償却積立金	23796570	15335629	9714232	48846431	0	48846431
ふる里福祉事業積立金	21441000	0	0	21441000	0	21441000
<b>次期繰越活動増減差額</b>	57310240	22610504	3411920	83332664	0	83332664
次期繰越活動増減差額	57310240	22610504	3411920	83332664	0	83332664
（うち当期活動増減差額）	△58671084	△15982152	13166	△74640070	0	△74640070
<b>純資産の部合計</b>	748538911	69946133	13126152	831611196	0	831611196
<b>負債及び純資産の部合計</b>	1134181845	81924428	14133379	1230239652	△30520246	1199719406

### 社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業
事業活動による収支	会費収入	5,410,000	0	0	0	0	0
	寄附金収入	2,861,919	0	6,780,641	8,220,660	1,518,038	0
	経常経費補助金収入	98,000,000	0	1,184,000	20,319,437	1,034,070	50,000
	受託金収入	0	0	0	36,021,458	6,393,564	0
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0
	事業収入	86,850	0	966,000	0	237,700	0
	負担金収入	920,000	1,181,910	200,000	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	基金受取利息配当金収入	0	0	192	180,105	100,588	30,000
	受取利息配当金収入	333,635	0	3,988	20,519	0	0
	その他の収入	1,200,076	15,886,030	0	0	8,400	0
	事業活動収入計(1)	108,812,480	17,067,940	9,134,821	64,762,179	9,292,360	80,000
	人件費支出	109,556,236	73,733,730	0	32,898,759	1,526,321	0
	事業費支出	1,669,120	0	7,248,768	1,518,791	5,512,266	107,001
事務費支出	12,416,417	0	1,693,220	2,244,816	2,850,777	27,020	
貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	
助成金支出	0	0	3,330,600	33,443,500	0	0	
負担金支出	2,154,900	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	289,040	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	125,796,673	74,022,770	12,272,588	70,105,866	9,889,364	134,021	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,984,193	△56,954,830	△3,137,767	△5,343,687	△597,004	△54,021	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	268,468,287	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	33,533,281	0	0	695,000	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	3,535,800	0	1,464,354	0	0
	拠点区分間繰入金収入	1,502	14,397,780	3,142,435	6,427,193	998,201	79,968
	その他の活動による収入	0	58,136,740	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	302,003,070	76,070,320	3,142,435	8,586,547	998,201	79,968
	積立資産支出	268,622,396	0	0	0	401,197	38,900
拠点区分間繰入金支出	16,396,481	0	0	1,861,080	0	0	
その他の活動による支出	0	19,115,490	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	285,018,877	19,115,490	0	1,861,080	401,197	38,900	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,984,193	56,954,830	3,142,435	6,725,467	597,004	41,068	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	4,668	1,381,780	0	△12,953	
前期末支払資金残高(11)	0	0	60,732	7,669,107	0	12,953	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	65,400	9,050,887	0	0	

### 社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業
事業活動による収支	会費収入	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	1,441,062	0
	受託金収入	15,192,000	0	0	52,273,450	54,035,126	19,578,900
	貸付事業収入	0	0	0	3,359,425	0	0
	事業収入	0	0	0	0	0	0
	負担金収入	0	0	0	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	2,171	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	15,192,000	0	0	55,635,046	55,476,188	19,578,900
	人件費支出	11,306,296	0	0	41,021,628	48,219,231	15,393,041
事業費支出	4,091,184	0	0	1,834,409	798,574	790,908	
事務費支出	1,939,997	0	0	5,491,763	6,609,884	2,359,591	
貸付事業支出	0	0	0	3,226,000	0	0	
助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	0	
負担金支出	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	17,337,477	0	0	53,662,250	55,627,689	18,543,540	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,145,477	0	0	1,972,796	△151,501	1,035,360	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	1,469,701	0
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	1,469,701	0
	積立資産支出	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	512,400	0	0	1,838,702	1,318,200	1,035,360	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	512,400	0	0	1,838,702	1,318,200	1,035,360	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△512,400	0	0	△1,838,702	151,501	△1,035,360	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,657,877	0	0	134,094	0	0	
前期末支払資金残高(11)	18,195,745	0	0	3,993,937	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,537,868	0	0	4,128,031	0	0	

### 社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		障がい者差別解消支援むけ運営事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	会費収入	0	0	5,410,000	0	5,410,000
	寄附金収入	0	0	19,381,258	0	19,381,258
	経常経費補助金収入	20,000	0	122,048,569	0	122,048,569
	受託金収入	85,116,000	14,339,488	282,949,986	0	282,949,986
	貸付事業収入	0	0	3,359,425	0	3,359,425
	事業収入	0	3,615,000	4,905,550	0	4,905,550
	負担金収入	0	0	2,301,910	0	2,301,910
	障がい福祉サービス等事業収入	2,834,160	0	2,834,160	0	2,834,160
	基金受取利息配当金収入	0	0	310,885	0	310,885
	受取利息配当金収入	0	0	360,313	0	360,313
	その他の収入	0	0	17,094,506	0	17,094,506
	事業活動収入計(1)	87,970,160	17,954,488	460,956,562	0	460,956,562
	人件費支出	73,896,758	13,352,608	420,904,608	0	420,904,608
	事業費支出	2,455,438	406,733	26,433,192	0	26,433,192
事務費支出	9,889,868	1,208,439	46,731,792	0	46,731,792	
貸付事業支出	0	0	3,226,000	0	3,226,000	
助成金支出	0	0	38,862,550	0	38,862,550	
負担金支出	0	0	2,154,900	0	2,154,900	
その他の支出	0	0	289,040	0	289,040	
事業活動支出計(2)	86,242,064	14,967,780	538,602,082	0	538,602,082	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,728,096	2,986,708	△77,645,520	0	△77,645,520	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	0	0	268,468,287	0	268,468,287
	積立資産取崩収入	0	0	34,228,281	0	34,228,281
	事業区分間繰入金収入	0	0	6,469,855	0	6,469,855
	拠点区分間繰入金収入	1,417,884	0	26,464,963	△26,464,963	0
	その他の活動による収入	0	0	58,136,740	0	58,136,740
	その他の活動収入計(7)	1,417,884	0	393,768,126	△26,464,963	367,303,163
	積立資産支出	0	39,000	269,101,493	0	269,101,493
拠点区分間繰入金支出	3,145,980	356,760	26,464,963	△26,464,963	0	
その他の活動による支出	0	0	19,115,490	0	19,115,490	
その他の活動支出計(8)	3,145,980	395,760	314,681,946	△26,464,963	288,216,983	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,728,096	△395,760	79,086,180	0	79,086,180	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,590,948	1,440,660	0	1,440,660	
前期末支払資金残高(11)	0	2,855,244	32,787,718	0	32,787,718	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	5,446,192	34,228,378	0	34,228,378	

### 公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	34,397,000	9,924,970	0	44,321,970	0	44,321,970
	事業収入	12,656,943	0	0	12,656,943	0	12,656,943
	介護保険事業収入	0	0	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411
	受取利息配当金収入	0	0	16,827	16,827	0	16,827
	その他の収入	264	0	0	264	0	264
	事業活動収入計(1)	47,054,207	9,924,970	50,510,238	107,489,415	0	107,489,415
支出	人件費支出	29,691,125	8,473,593	59,246,883	97,411,601	0	97,411,601
	事業費支出	1,303,557	0	1,466,971	2,770,528	0	2,770,528
	事務費支出	6,524,923	965,977	3,532,845	11,023,745	0	11,023,745
	事業活動支出計(2)	37,519,605	9,439,570	64,246,699	111,205,874	0	111,205,874
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,534,602	485,400	△13,736,461	△3,716,459	0	△3,716,459
施設整備等による収支	収入						
	固定資産売却収入	0	0	40,460	40,460	0	40,460
	施設整備等収入計(4)	0	0	40,460	40,460	0	40,460
支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	40,460	40,460	0	40,460
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
積立資産支出	84,857	0	86,790	171,647	0	171,647	
事業区分間繰入金支出	3,035,101	485,400	1,485,000	5,005,501	0	5,005,501	
	その他の活動支出計(8)	3,119,958	485,400	1,571,790	5,177,148	0	5,177,148
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,119,958	△485,400	△1,571,790	△5,177,148	0	△5,177,148
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	6,414,644	0	△15,267,791	△8,853,147	0	△8,853,147
前期末支払資金残高(11)		20,853,038	0	17,107,785	37,960,823	0	37,960,823
当期末支払資金残高(10)+(11)		27,267,682	0	1,839,994	29,107,676	0	29,107,676

### 収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	受取利息配当金収入	1,204	1,204	0	1,204
	事業活動収入計(1)	2,402,704	2,402,704	0	2,402,704
	支出				
事務費支出	576,520	576,520	0	576,520	
事業活動支出計(2)	576,520	576,520	0	576,520	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,826,184	1,826,184	0	1,826,184	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	積立資産支出	361,830	361,830	0	361,830
	事業区分間繰入金支出	1,464,354	1,464,354	0	1,464,354
その他の活動支出計(8)	1,826,184	1,826,184	0	1,826,184	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,826,184	△1,826,184	0	△1,826,184	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業
サービス活動増減の部	会費収益	5,410,000	0	0	0	0	0
	寄附金収益	2,861,919	0	6,780,641	8,220,660	1,518,038	0
	経常経費補助金収益	98,000,000	0	1,184,000	20,319,437	1,034,070	50,000
	受託金収益	0	0	0	36,021,458	6,393,564	0
	事業収益	86,850	0	966,000	0	237,700	0
	負担金収益	920,000	1,181,910	200,000	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	0	15,886,030	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	107,278,769	17,067,940	9,130,641	64,561,555	9,183,372	50,000
	人件費	119,520,236	34,712,480	0	34,598,759	1,526,321	0
事業費	1,669,120	0	7,248,768	1,518,791	5,512,266	107,001	
事務費	12,416,417	0	1,693,220	2,244,816	2,850,777	27,020	
助成金費用	0	0	3,330,600	33,443,500	0	0	
負担金費用	2,154,900	0	0	0	0	0	
減価償却費	187,912	0	0	0	793,399	38,900	
その他の費用	0	289,040	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	135,948,585	35,001,520	12,272,588	71,805,866	10,682,763	172,921	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△28,669,816	△17,933,580	△3,141,947	△7,244,311	△1,499,391	△122,921	
サービス活動外増減の部	基金受取利息配当金収益	0	0	192	180,105	100,588	30,000
	受取利息配当金収益	333,635	0	3,988	20,519	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,200,076	0	0	0	8,400	0
	サービス活動外収益計(4)	1,533,711	0	4,180	200,624	108,988	30,000
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,533,711	0	4,180	200,624	108,988	30,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,136,105	△17,933,580	△3,137,767	△7,043,687	△1,390,403	△92,921	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	3,535,800	0	1,464,354	0	0
	拠点区分間繰入金収益	1,502	14,397,780	3,142,435	6,427,193	998,201	79,968
	特別収益計(8)	1,502	17,933,580	3,142,435	7,891,547	998,201	79,968
	固定資産売却損・処分損	7	0	1	0	6	0
	拠点区分間繰入金費用	16,396,481	0	0	1,861,080	0	0
特別費用計(9)	16,396,488	0	1	1,861,080	6	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△16,394,986	17,933,580	3,142,434	6,030,467	998,195	79,968	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△43,531,091	0	4,667	△1,013,220	△392,208	△12,953	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,392,556	0	60,733	7,669,110	2,845,575	87,512
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,861,465	0	65,400	6,655,890	2,453,367	74,559
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	268,468,287	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	33,533,281	0	0	695,000	0	0
その他の積立金積立額(17)	268,622,396	0	0	0	401,197	38,900	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,240,637	0	65,400	7,350,890	2,052,170	35,659	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業
サービス活動増減の部	収						
	会費収益	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	1,441,062	0
	受託金収益	15,192,000	0	0	52,273,450	54,035,126	19,578,900
	事業収益	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他の収益	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	15,192,000	0	0	52,273,450	55,476,188	19,578,900
費用	人件費	11,306,296	0	0	44,357,628	51,054,231	16,962,041
	事業費	4,091,184	0	0	1,834,409	798,574	790,908
	事務費	1,939,997	0	0	5,491,763	6,609,884	2,359,591
	助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	0
	負担金費用	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	26,152	0	0	197,956	87,900	0
	その他の費用	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	17,363,629	0	0	53,970,206	58,550,589	20,112,540
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,171,629	0	0	△1,696,756	△3,074,401	△533,640
	サービス活動外増減の部	収					
基金受取利息配当金収益		0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収益		0	0	0	2,171	0	0
その他のサービス活動外収益		0	0	0	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	2,171	0	0	
費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	2,171	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,171,629	0	0	△1,694,585	△3,074,401	△533,640	
特別増減の部	収						
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	1,469,701	0
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0	0	1,469,701	0
	費用						
固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	512,400	0	0	1,838,702	1,318,200	1,035,360	
特別費用計(9)	512,400	0	0	1,838,702	1,318,200	1,035,360	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△512,400	0	0	△1,838,702	151,501	△1,035,360	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,684,029	0	0	△3,533,287	△2,922,900	△1,569,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,230,308	0	0	545,143	288,276	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,546,279	0	0	△2,988,144	△2,634,624	△1,569,000
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,546,279	0	0	△2,988,144	△2,634,624	△1,569,000

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		障がい者福祉施設運営事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	0	0	5,410,000	0	5,410,000
	寄附金収益	0	0	19,381,258	0	19,381,258
	経常経費補助金収益	20,000	0	122,048,569	0	122,048,569
	受託金収益	85,116,000	14,339,488	282,949,986	0	282,949,986
	事業収益	0	3,615,000	4,905,550	0	4,905,550
	負担金収益	0	0	2,301,910	0	2,301,910
	障がい福祉サービス等事業収益	2,834,160	0	2,834,160	0	2,834,160
	その他の収益	0	0	15,886,030	0	15,886,030
	サービス活動収益計(1)	87,970,160	17,954,488	455,717,463	0	455,717,463
	人件費	77,939,758	14,481,608	406,459,358	0	406,459,358
事業費	2,455,438	406,733	26,433,192	0	26,433,192	
事務費	9,889,868	1,208,439	46,731,792	0	46,731,792	
助成金費用	0	0	38,862,550	0	38,862,550	
負担金費用	0	0	2,154,900	0	2,154,900	
減価償却費	351,194	123,817	1,807,230	0	1,807,230	
その他の費用	0	0	289,040	0	289,040	
サービス活動費用計(2)	90,636,258	16,220,597	522,738,062	0	522,738,062	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,666,098	1,733,891	△67,020,599	0	△67,020,599	
サービス活動外増減の部	基金受取利息配当金収益	0	0	310,885	0	310,885
	受取利息配当金収益	0	0	360,313	0	360,313
	その他のサービス活動外収益	0	0	1,208,476	0	1,208,476
	サービス活動外収益計(4)	0	0	1,879,674	0	1,879,674
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	1,879,674	0	1,879,674	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,666,098	1,733,891	△65,140,925	0	△65,140,925	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	0	6,469,855	0	6,469,855
	拠点区分間繰入金収益	1,417,884	0	26,464,963	△26,464,963	0
	特別収益計(8)	1,417,884	0	32,934,818	△26,464,963	6,469,855
	固定資産売却損・処分損	0	0	14	0	14
拠点区分間繰入金費用	3,145,980	356,760	26,464,963	△26,464,963	0	
特別費用計(9)	3,145,980	356,760	26,464,977	△26,464,963	14	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,728,096	△356,760	6,469,841	0	6,469,841	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,394,194	1,377,131	△58,671,084	0	△58,671,084	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,192,268	3,074,768	82,386,249	0	82,386,249
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,201,926	4,451,899	23,715,165	0	23,715,165
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	268,468,287	0	268,468,287
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	34,228,281	0	34,228,281
その他の積立金積立額(17)	0	39,000	269,101,493	0	269,101,493	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△3,201,926	4,412,899	57,310,240	0	57,310,240	

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 受託金収益	34,397,000	9,924,970	0	44,321,970	0	44,321,970
	事業収益	12,656,943	0	0	12,656,943	0	12,656,943
	介護保険事業収益	0	0	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411
	サービス活動収益計(1)	47,053,943	9,924,970	50,493,411	107,472,324	0	107,472,324
	費 人件費	32,623,125	9,398,593	62,518,883	104,540,601	0	104,540,601
	事業費	1,303,557	0	1,466,971	2,770,528	0	2,770,528
	事務費	6,524,923	965,977	3,532,845	11,023,745	0	11,023,745
	減価償却費	84,857	0	86,790	171,647	0	171,647
	サービス活動費用計(2)	40,536,462	10,364,570	67,605,489	118,506,521	0	118,506,521
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,517,481	△439,600	△17,112,078	△11,034,197	0	△11,034,197
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	0	0	16,827	16,827	0	16,827
	その他のサービス活動外収益	264	0	0	264	0	264
	サービス活動外収益計(4)	264	0	16,827	17,091	0	17,091
	費						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264	0	16,827	17,091	0	17,091	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,517,745	△439,600	△17,095,251	△11,017,106	0	△11,017,106	
特別増減の部	収 固定資産売却益	0	0	40,458	40,458	0	40,458
	特別収益計(8)	0	0	40,458	40,458	0	40,458
	費 固定資産売却損・処分損	0	0	3	3	0	3
	事業区分間繰入金費用	3,035,101	485,400	1,485,000	5,005,501	0	5,005,501
	特別費用計(9)	3,035,101	485,400	1,485,003	5,005,504	0	5,005,504
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,035,101	△485,400	△1,444,545	△4,965,046	0	△4,965,046	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,482,644	△925,000	△18,539,796	△15,982,152	0	△15,982,152	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,523,248	0	17,241,055	38,764,303	0	38,764,303
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,005,892	△925,000	△1,298,741	22,782,151	0	22,782,151
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	84,857	0	86,790	171,647	0	171,647
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,921,035	△925,000	△1,385,531	22,610,504	0	22,610,504

### 収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用				
	事務費	576,520	576,520	0	576,520
減価償却費	348,664	348,664	0	348,664	
	サービス活動費用計(2)	925,184	925,184	0	925,184
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,476,316	1,476,316	0	1,476,316
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,204	1,204	0	1,204
	サービス活動外収益計(4)	1,204	1,204	0	1,204
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,204	1,204	0	1,204
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,477,520	1,477,520	0	1,477,520
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,464,354	1,464,354	0	1,464,354
	特別費用計(9)	1,464,354	1,464,354	0	1,464,354
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,464,354	△1,464,354	0	△1,464,354
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,166	13,166	0	13,166
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,760,584	3,760,584	0	3,760,584
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,773,750	3,773,750	0	3,773,750
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	361,830	361,830	0	361,830
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,411,920	3,411,920	0

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業
<b>流動資産</b>	82082310	66072050	2658271	11720133	3322803	0
現金預金	50573500	0	2258571	0	0	0
事業未収金	76300	0	10000	1024350	3196782	0
未収金	0	61588820	0	0	0	0
立替金	16000	0	0	0	640	0
前払費用	329694	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	2027735	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	29059081	4483230	389700	10695783	125381	0
<b>固定資産</b>	434732100	231333400	9750737	71732583	224914016	194500
<b>基本財産</b>	32000000	0	0	0	0	0
定期預金	2000000	0	0	0	0	0
投資有価証券	30000000	0	0	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	402732100	231333400	9750737	71732583	224914016	194500
土地	18250000	0	0	0	0	0
建物	1	0	0	0	0	0
車輛運搬具	2	0	0	0	1125005	0
器具及び備品	610634	0	0	2	927165	35659
権利	244000	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	1	0	0
退職手当積立基金預け金	0	231333400	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100000000	0	0	0	0	0
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	109086400	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	50000000	0	0
かななべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	100000000	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	21441000	0	0
固定資産等償却積立資産	9235500	0	137999	291580	13775446	158841
財政調整積立資産	261475363	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	516814410	297405450	12409008	83452716	228236819	194500
<b>流動負債</b>	92046310	66072050	2592871	4369246	3322803	0
事業未払金	6647632	0	399700	1467986	126021	0
未払費用	2350725	66072050	0	254780	87500	0
職員預り金	3057423	0	0	0	0	0
前受金	5000	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	28492511	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	41529019	0	2193171	946480	3109282	0
賞与引当金	9964000	0	0	1700000	0	0
<b>固定負債</b>	0	231333400	0	0	0	0
退職給付引当金	0	231333400	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	92046310	297405450	2592871	4369246	3322803	0
<b>基本金</b>	2900000	0	0	0	0	0
第1号基本金	2900000	0	0	0	0	0
<b>基金</b>	112916600	0	9612738	50000000	209086400	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	100000000	0	0	0	0	0
MOA福祉基金	12916600	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	109086400	0
青山ボランティア基金	0	0	0	50000000	0	0
かななべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	100000000	0
<b>その他の積立金</b>	270710863	0	137999	21732580	13775446	158841
財政調整積立金	261475363	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	9235500	0	137999	291580	13775446	158841
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	21441000	0	0
<b>次期繰越活動増減差額</b>	38240637	0	65400	7350890	2052170	35659
次期繰越活動増減差額	38240637	0	65400	7350890	2052170	35659
(うち当期活動増減差額)	△43531091	0	4667	△1013220	△392208	△12953
<b>純資産の部合計</b>	424768100	0	9816137	79083470	224914016	194500
<b>負債及び純資産の部合計</b>	516814410	297405450	12409008	83452716	228236819	194500

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業
<b>流動資産</b>	16727851	0	0	5008280	19137920	4800000
現金預金	0	0	0	4128031	0	0
事業未収金	0	0	0	0	18870876	4800000
未収金	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	89080	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	16727851	0	0	880249	177964	0
<b>固定資産</b>	8411	0	0	10219825	200376	0
<b>基本財産</b>	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	8411	0	0	10219825	200376	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	8411	0	0	145450	200376	0
権利	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
かななべ福祉まつり基金積立資産	0	0	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	0	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	7827375	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	2247000	0	0
<b>資産の部合計</b>	16736262	0	0	15228105	19338296	4800000
<b>流動負債</b>	1189983	0	0	4216249	21972920	6369000
事業未払金	909222	0	0	248595	54240	129112
未払費用	280761	0	0	631654	1154804	236448
職員預り金	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	17928876	4434440
賞与引当金	0	0	0	3336000	2835000	1569000
<b>固定負債</b>	0	0	0	14000000	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	5000000	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	9000000	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	1189983	0	0	18216249	21972920	6369000
<b>基本金</b>	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	0	0	0	0	0	0
<b>基金</b>	0	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
かななべ福祉まつり基金	0	0	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	0	0
<b>その他の積立金</b>	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	0	0	0	0	0	0
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	0	0	0
<b>次期繰越活動増減差額</b>	15546279	0	0	△2988144	△2634624	△1569000
次期繰越活動増減差額	15546279	0	0	△2988144	△2634624	△1569000
(うち当期活動増減差額)	△2684029	0	0	△3533287	△2922900	△1569000
<b>純資産の部合計</b>	15546279	0	0	△2988144	△2634624	△1569000
<b>負債及び純資産の部合計</b>	16736262	0	0	15228105	19338296	4800000

## 社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	障がい者福祉活動支援費(非運営事業)	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流動資産</b>	2728885	5996236	220254739	△70588100	149666639
現金預金	0	0	56960102	0	56960102
事業未収金	504660	0	28482968	0	28482968
未収金	0	0	61588820	0	61588820
立替金	0	0	16640	0	16640
前払費用	171600	0	590374	0	590374
事業区分間貸付金	0	0	2027735	0	2027735
拠点区分間貸付金	2052625	5996236	70588100	△70588100	0
<b>固定資産</b>	841074	588184	984515206	0	984515206
<b>基本財産</b>	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	0	0	2000000	0	2000000
投資有価証券	0	0	30000000	0	30000000
<b>その他の固定資産</b>	841074	588184	952515206	0	952515206
土地	0	0	18250000	0	18250000
建物	0	0	1	0	1
車輛運搬具	0	0	1125007	0	1125007
器具及び備品	776907	390980	3095584	0	3095584
権利	0	0	244000	0	244000
ソフトウェア	64167	0	64168	0	64168
退職手当積立基金預け金	0	0	231333400	0	231333400
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金積立資産	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	0	0	50000000	0	50000000
かななべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	0	0	21441000	0	21441000
固定資産等償却積立資産	0	197204	23796570	0	23796570
財政調整積立資産	0	0	261475363	0	261475363
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	7827375	0	7827375
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	2247000	0	2247000
<b>資産の部合計</b>	3569959	6584420	1204769945	△70588100	1134181845
<b>流動負債</b>	6771885	1679044	210602361	△70588100	140014261
事業未払金	1538762	18416	11539686	0	11539686
未払費用	743291	531628	72343641	0	72343641
職員預り金	0	0	3057423	0	3057423
前受金	0	0	5000	0	5000
事業区分間借入金	0	0	28492511	0	28492511
拠点区分間借入金	446832	0	70588100	△70588100	0
賞与引当金	4043000	1129000	24576000	0	24576000
<b>固定負債</b>	0	295273	245628673	0	245628673
退職給付引当金	0	0	231333400	0	231333400
広島県社協貸付事業借入金	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	0	295273	295273	0	295273
<b>負債の部合計</b>	6771885	1974317	456231034	△70588100	385642934
<b>基本金</b>	0	0	2900000	0	2900000
第1号基本金	0	0	2900000	0	2900000
<b>基金</b>	0	0	381615738	0	381615738
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	100000000	0	100000000
MOA福祉基金	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	0	0	50000000	0	50000000
かななべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	0	0	100000000	0	100000000
<b>その他の積立金</b>	0	197204	306712933	0	306712933
財政調整積立金	0	0	261475363	0	261475363
固定資産等償却積立金	0	197204	23796570	0	23796570
ふる里福祉事業積立金	0	0	21441000	0	21441000
<b>次期繰越活動増減差額</b>	△3201926	4412899	57310240	0	57310240
次期繰越活動増減差額	△3201926	4412899	57310240	0	57310240
(うち当期活動増減差額)	△4394194	1377131	△58671084	0	△58671084
<b>純資産の部合計</b>	△3201926	4610103	748538911	0	748538911
<b>負債及び純資産の部合計</b>	3569959	6584420	1204769945	△70588100	1134181845

## 公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流動資産</b>	28525511	827080	4604380	33956971	0	33956971
事業未収金	0	827080	4604380	5431460	0	5431460
前払費用	33000	0	0	33000	0	33000
事業区分間貸付金	28492511	0	0	28492511	0	28492511
<b>固定資産</b>	783164	0	47184293	47967457	0	47967457
<b>その他の固定資産</b>	783164	0	47184293	47967457	0	47967457
車輛運搬具	0	0	15	15	0	15
器具及び備品	585353	0	46460	631813	0	631813
介護保険等事業積立資産	0	0	32000000	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立資産	197811	0	15137818	15335629	0	15335629
<b>資産の部合計</b>	29308675	827080	51788673	81924428	0	81924428
<b>流動負債</b>	4189829	1752080	6036386	11978295	0	11978295
事業未払金	175478	11620	36720	223818	0	223818
未払費用	1082351	115866	2206752	3404969	0	3404969
事業区分間借入金	0	699594	520914	1220508	0	1220508
賞与引当金	2932000	925000	3272000	7129000	0	7129000
<b>負債の部合計</b>	4189829	1752080	6036386	11978295	0	11978295
<b>その他の積立金</b>	197811	0	47137818	47335629	0	47335629
介護保険等事業積立金	0	0	32000000	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立金	197811	0	15137818	15335629	0	15335629
<b>次期繰越活動増減差額</b>	24921035	△925000	△1385531	22610504	0	22610504
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	24921035 3482644	△925000 △925000	△1385531 △18539796	22610504 △15982152	0	22610504 △15982152
<b>純資産の部合計</b>	25118846	△925000	45752287	69946133	0	69946133
<b>負債及び純資産の部合計</b>	29308675	827080	51788673	81924428	0	81924428

## 収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1007227	1007227	0	1007227
現金預金	1007227	1007227	0	1007227
固定資産	13126152	13126152	0	13126152
その他の固定資産	13126152	13126152	0	13126152
建物	2524139	2524139	0	2524139
建物付属設備	887781	887781	0	887781
固定資産等償却積立資産	9714232	9714232	0	9714232
資産の部合計	14133379	14133379	0	14133379
流動負債	1007227	1007227	0	1007227
前受金	200000	200000	0	200000
事業区分間借入金	807227	807227	0	807227
負債の部合計	1007227	1007227	0	1007227
その他の積立金	9714232	9714232	0	9714232
固定資産等償却積立金	9714232	9714232	0	9714232
次期繰越活動増減差額	3411920	3411920	0	3411920
次期繰越活動増減差額	3411920	3411920	0	3411920
(うち当期活動増減差額)	13166	13166	0	13166
純資産の部合計	13126152	13126152	0	13126152
負債及び純資産の部合計	14133379	14133379	0	14133379

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
- ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
- イ 退職積立事業拠点区分(社会福祉事業)
- ウ 福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
  - 「社会福祉大会事業」
- エ 地区社協推進事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」
  - 「地域共生社会推進モデル事業」
- オ ボランティアセンター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」
- カ 社会貢献活動事業拠点区分(社会福祉事業)
- キ 老人福祉センター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「神辺老人福祉センター運営事業」
- ク 福祉資金貸付事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
  - 「民生福祉資金貸付事務事業」「特例貸付フォローアップ事業」
- ケ 生活困窮者自立支援事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「生活困窮者自立相談支援事業」「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」
  - 「児童見守り支援事業」「住宅確保要配慮者居住サポート事業」
- コ 重層的支援体制整備事業拠点区分(社会福祉事業)
- サ 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「基幹相談支援センター事業」「一般・特定相談支援事業」
- シ 福祉サービス利用援助事業拠点区分(社会福祉事業)
- ス 権利擁護支援センター事業拠点区分(公益事業)
  - 「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」
- セ すこやかセンター事業拠点区分(公益事業)
- ソ 要介護認定調査業務(公益事業)
- タ 不動産貸付事業拠点区分(収益事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	32,000,000	0	0	32,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	16,365,860	2,524,140
建物付属設備	1,947,735	1,059,954	887,781
車輛運搬具	20,491,189	19,366,167	1,125,022
器具及び備品	20,092,297	16,364,900	3,727,397
合 計	79,671,221	53,156,881	26,514,340

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	33,914,428	0	33,914,428
未収金	61,588,820	0	61,588,820
立替金	16,640	0	16,640
前払費用	623,374	0	623,374
合 計	96,143,262	0	96,143,262

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島県令和5年第5回公募公債 グリーンボンド5年	30,000,000	29,295,000	△705,000
第77回日本学生支援債券	50,000,000	49,678,000	△322,000
合 計	80,000,000	78,973,000	△1,027,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金						60,000
小口現金 (貸付)						11,500
小口現金 (神辺まつり)						
預金						
普通預金	中国銀行福山支店		運用資金			4,567,428
普通預金	広島銀行福山営業本部		運用資金			40,698,825
普通預金	福山市農協本店		運用資金			4,028,688
普通預金	福山市農協新市支店		運用資金			617,396
普通預金	福山市農協神辺中央支店		運用資金			661,163
普通預金	福山市農協神辺中央(まつり)		運用資金			2,247,071
普通預金	中国銀行福山支店 (緊急)		運用資金			2,753,000
普通預金	広島銀行福山本部 (市生活)		運用資金			1,315,031
普通預金	備後信用組合神辺支店		運用資金			1,007,227
			小計			57,967,329
事業未収金			福山市受託金等			33,914,428
未収金			退職積立負担金等			61,588,820
立替金			役員賠償保険保険料等			16,640
立替金			小計			16,640
前払費用			社協の保険保険料等			623,374
			小計			154,110,591
			流動資産合計			
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金				2,000,000	0	2,000,000
投資有価証券				30,000,000	0	30,000,000
						32,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	福山市神辺町新湯野2-30-6, 7		収益事業用	18,250,000	0	18,250,000
建物	福山市野上町2772-1	1984年度	福祉団体活動用	3,440,000	3,439,999	1
	福山市神辺町新湯野2-30-6	1995年度	収益事業用	15,450,000	12,925,861	2,524,139
			小計			2,524,140
建物付属設備	貸店舗用エアコン他		収益事業用	1,947,735	1,059,954	887,781
車輜運搬用具	ダイハツミラ他		事業活動用	20,491,189	19,366,167	1,125,022
器具及び備品	ノートパソコン他		事業活動用	20,092,297	16,364,900	3,727,397
権利	電話加入権		事業活動用	244,000	0	244,000
ソフトウェア	書き起こし業務支援システム他		事業活動用	539,440	475,272	64,168

## 財 産 目 録

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職手当積立基金預け金		—	退職手当	—	—	231,333,400
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産		—	社会福祉の増進	—	—	100,000,000
定期預金 県信用漁協組合福山支店		—	社会福祉の増進	—	—	12,916,600
MOA福祉基金積立資産		—	ボランティア活動育成・助長	—	—	100,000,000
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	9,086,400
ボランティア基金積立資産		—		—	—	109,086,400
定期預金 県信用漁協組合福山支店		—	小計	—	—	
定期預金 福山市農協本店		—	地域福祉活動育成・助長	—	—	50,000,000
青山ボランティア基金積立資産		—	神辺町域の社会福祉増進	—	—	9,612,738
有価証券 第77回日本学生支援債券		—	大規模災害時の援護・復興	—	—	100,000,000
かななべ福祉まつり基金積立資産		—	内海町域の社会福祉増進	—	—	20,000,000
定期預金 福山市農協神辺中央支店		—		—	—	1,441,000
災害救援基金積立資産		—	小計	—	—	21,441,000
定期預金 福山市農協神辺中央支店		—	事業運営・経営安定化	—	—	10,000,000
ふる里福祉事業積立資産		—		—	—	22,000,000
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	32,000,000
定期預金 両備信用組合神辺支店		—	固定資産等次期購入資金	—	—	14,834,128
定期預金 県信用漁協組合福山支店		—		—	—	24,298,071
介護保険等事業積立資産		—	小計	—	—	9,714,232
定期預金 福山市農協本店		—	事業運営・経営安定化	—	—	48,846,431
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	50,000,000
固定資産等償却積立資産		—		—	—	105,887,278
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	42,038,634
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	13,000,000
定期預金 愛媛銀行福山支店		—		—	—	14,392,375
財政調整積立資産		—	小計	—	—	20,137,000
定期預金 福山市農協本店		—	事業運営・経営安定化	—	—	16,020,076
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	261,475,363
定期預金 福山市農協神辺中央支店		—		—	—	7,827,375
定期預金 両備信用組合神辺支店		—		—	—	2,247,000
定期預金 両備信用組合神辺支店		—		—	—	
定期預金 県信用漁協組合福山支店		—		—	—	
定期預金 福山市農協本店		—		—	—	
普通預金 広島銀行福山営業本部		—		—	—	
福山市生活福祉資金貸付金		—		—	—	
広島県緊急生活安定資金貸付金		—		—	—	

## 財 産 目 録

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	11,763,504
未払費用		—		—	—	75,748,610
職員預り金		—		—	—	693,943
社会保険料預り金		—		—	—	19,241
報酬源泉預り金		—		—	—	629,751
給与源泉預り金		—		—	—	972,200
住民税預り金		—		—	—	742,288
雇用保険料預り金		—		—	—	—
前受金		—	小計	—	—	3,057,423
賞与引当金		—		—	—	205,000
		—		—	—	31,705,000
流動負債合計						
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	231,333,400
広島県社協貸付事業借入金		—		—	—	5,000,000
福山市貸付事業借入金		—		—	—	9,000,000
長期預り金		—		—	—	295,273
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	会費収入	10,435,000	5,410,000	5,025,000
	賛助会費収入	2,000,000	750,000	1,250,000
	特別会費収入	8,435,000	4,660,000	3,775,000
	寄附金収入	9,910,000	2,861,919	7,048,081
	經常経費寄附金収入	9,910,000	2,861,919	7,048,081
	寄附金収入	9,800,000	2,761,919	7,038,081
	物品寄附金収入	110,000	100,000	10,000
	經常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
	市町村補助金収入(公費)	98,000,000	98,000,000	0
	市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
	日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	109,000	86,850	22,150
	参加費収入	25,000	0	25,000
	利用料収入	84,000	86,850	△2,850
	負担金収入	920,000	920,000	0
	負担金収入	920,000	920,000	0
	日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
	受取利息配当金収入	157,000	333,635	△176,635
	受取利息配当金収入	157,000	333,635	△176,635
	その他の収入	456,000	1,200,076	△744,076
雑収入	456,000	1,200,076	△744,076	
雑収入	456,000	1,200,076	△744,076	
	事業活動収入計(1)	119,987,000	108,812,480	11,174,520
事業活動支出	人件費支出	110,930,000	109,556,236	1,373,764
	役員報酬支出	3,248,000	3,056,000	192,000
	職員給料支出	48,285,000	47,257,825	1,027,175
	職員賞与支出	23,539,000	19,341,409	4,197,591
	非常勤職員給与支出	16,249,000	21,824,121	△5,575,121
	派遣職員費支出	1,361,000	2,129,680	△768,680
	法定福利費支出	18,248,000	15,947,201	2,300,799
	事業費支出	1,382,000	1,669,120	△287,120
	諸謝金支出	10,000	0	10,000
	車輛費支出	1,372,000	1,669,120	△297,120
	事務費支出	17,100,000	12,416,417	4,683,583
	福利厚生費支出	576,000	450,143	125,857
	職員被服費支出	330,000	108,922	221,078
	旅費交通費支出	631,000	267,510	363,490
	研修研究費支出	403,000	95,970	307,030
	事務消耗品費支出	1,632,000	970,154	661,846
	印刷製本費支出	174,000	155,320	18,680
	水道光熱費支出	457,000	395,236	61,764
	修繕費支出	800,000	361,110	438,890
	通信運搬費支出	2,495,000	1,717,876	777,124
	会議費支出	30,000	16,570	13,430
	広報費支出	266,000	286,000	△20,000
	業務委託費支出	1,150,000	1,138,940	11,060
	手数料支出	911,000	644,926	266,074
	保険料支出	503,000	493,450	9,550
	賃借料支出	5,281,000	3,706,839	1,574,161
土地・建物賃借料支出	0	33,000	△33,000	
租税公課支出	138,000	239,967	△101,967	
保守料支出	1,059,000	1,133,173	△74,173	
渉外費支出	114,000	56,711	57,289	
諸会費支出	150,000	144,600	5,400	
	負担金支出	2,155,000	2,154,900	100

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	負担金支出	2,155,000	2,154,900	100
	県社協負担金支出	2,155,000	2,154,900	100
	事業活動支出計(2)	131,567,000	125,796,673	5,770,327
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,580,000	△16,984,193	5,404,193
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	236,000	0	236,000
	器具及び備品取得支出	236,000	0	236,000
	施設整備等支出計(5)	236,000	0	236,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△236,000	0	△236,000
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	268,469,000	268,468,287	713
	福山市社会福祉協議会福祉基金積立取崩	268,469,000	268,468,287	713
	積立資産取崩収入	42,126,000	33,533,281	8,592,719
	財政調整積立資産取崩収入	42,126,000	33,533,281	8,592,719
	拠点区分間繰入金収入	1,000	1,502	△502
	拠点区分間繰入金収入	1,000	1,502	△502
	その他の活動収入計(7)	310,596,000	302,003,070	8,592,930
	支出			
	基金積立資産支出	30,000	0	30,000
	MOA福祉基金積立資産支出	30,000	0	30,000
	積立資産支出	268,624,000	268,622,396	1,604
	固定資産等償却積立資産支出	155,000	154,109	891
	財政調整積立資産支出	268,469,000	268,468,287	713
拠点区分間繰入金支出	29,126,000	16,396,481	12,729,519	
拠点区分間繰入金支出	29,126,000	16,396,481	12,729,519	
その他の活動支出計(8)	297,780,000	285,018,877	12,761,123	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,816,000	16,984,193	△4,168,193
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0



## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△28,669,816	1,289,983	△29,959,799
サービス活動外増減の部	収			
	基金受取利息配当金収益	0	2,583	△2,583
	MOA福祉基金受取利息配当金収益	0	2,583	△2,583
	受取利息配当金収益	333,635	46,025	287,610
	受取利息配当金収益	333,635	46,025	287,610
	その他のサービス活動外収益	1,200,076	1,211,830	△11,754
	雑収益	1,200,076	1,211,830	△11,754
サービス活動外収益計(4)	1,533,711	1,260,438	273,273	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,533,711	1,260,438	273,273	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,136,105	2,550,421	△29,686,526	
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額	0	104,500	△104,500
	有形固定資産受贈額	0	104,500	△104,500
	拠点区分間繰入金収益	1,502	26	1,476
	拠点区分間繰入金収益	1,502	26	1,476
	特別収益計(8)	1,502	104,526	△103,024
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	0	7
	車輛運搬具売却損・処分損	2	0	2
	器具及び備品売却損・処分損	5	0	5
拠点区分間繰入金費用	16,396,481	15,741,694	654,787	
拠点区分間繰入金費用	16,396,481	15,741,694	654,787	
特別費用計(9)	16,396,488	15,741,694	654,794	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△16,394,986	△15,637,168	△757,818	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△43,531,091	△13,086,747	△30,444,344	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,392,556	47,929,565	462,991
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,861,465	34,842,818	△29,981,353
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	268,468,287	0	268,468,287
	福山市社会福祉協議会福祉基金取崩額	268,468,287	0	268,468,287
	その他の積立金取崩額(16)	33,533,281	13,601,708	19,931,573
	財政調整積立金取崩額	33,533,281	13,601,708	19,931,573
	その他の積立金積立額(17)	268,622,396	51,970	268,570,426
	固定資産等償却積立金積立額	154,109	51,970	102,139
	財政調整積立金積立額	268,468,287	0	268,468,287
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,240,637	48,392,556	△10,151,919	

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
<b>流動資産</b>	<b>82,082,310</b>	<b>102,874,810</b>	<b>92,046,310</b>	<b>102,874,810</b>	<b>△10,828,500</b>
現金預金	50,573,500	63,490,688	6,647,632	9,985,444	△3,337,812
事業未収金	76,300	54,300	2,350,725	3,174,568	△823,843
未収金	0	47,054	3,057,423	6,498,780	△3,441,357
立替金	16,000	0	5,000	10,000	△5,000
前払費用	329,694	328,678	28,492,511	35,897,936	△7,405,425
事業区分間貸付金	2,027,735	1,062,910	41,529,019	47,308,082	△5,779,063
拠点区分間貸付金	29,059,081	37,891,180	9,964,000	0	9,964,000
<b>固定資産</b>	<b>434,732,100</b>	<b>468,299,191</b>	<b>92,046,310</b>	<b>102,874,810</b>	<b>△10,828,500</b>
<b>基本財産</b>	<b>32,000,000</b>	<b>32,000,000</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
定期預金	2,000,000	2,000,000	基本金	2,900,000	0
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	第1号基本金	2,900,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>402,732,100</b>	<b>436,299,191</b>	基金	112,916,600	△268,468,287
土地	18,250,000	18,250,000	福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	△268,468,287
建物	1	1	MOA福祉基金	12,916,600	0
車輜運搬具	2	4	その他の積立金	270,710,863	35,621,748
器具及び備品	610,634	798,551	財政調整積立金	261,475,363	234,935,006
権利	244,000	244,000	固定資産等償却積立金	9,235,500	154,109
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	100,000,000	368,468,287	次期繰越活動増減差額	38,240,637	△10,151,919
MOA福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	次期繰越活動増減差額	38,240,637	△10,151,919
固定資産等償却積立資産	9,235,500	9,081,391	(うち当期活動増減差額)	△43,531,091	△30,444,344
財政調整積立資産	261,475,363	26,540,357	純資産の部合計	468,299,191	△43,531,091
<b>資産の部合計</b>	<b>516,814,410</b>	<b>571,174,001</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>571,174,001</b>	<b>△54,359,591</b>

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊿)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊿)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳  
法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）  
「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	32,000,000	0	0	32,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輛運搬具	1,962,750	1,962,748	2
器具及び備品	7,856,762	7,246,128	610,634
合 計	31,509,512	12,648,875	18,860,637

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	76,300	0	76,300
立替金	16,000	0	16,000
前払費用	329,694	0	329,694
合 計	421,994	0	421,994

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島県令和5年第5回公募公債 グリーンボンド5年	30,000,000	29,295,000	△705,000
合 計	30,000,000	29,295,000	△705,000

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	負担金収入	1,269,000	1,181,910	87,090
	負担金収入	1,269,000	1,181,910	87,090
	市負担金収入	1,269,000	1,181,910	87,090
	その他の収入	16,475,000	15,886,030	588,970
	雑収入	16,475,000	15,886,030	588,970
	退職手当積立基金預け金差益	16,475,000	15,886,030	588,970
	事業活動収入計(1)	17,744,000	17,067,940	676,060
	支出			
	人件費支出	74,308,000	73,733,730	574,270
	退職給付支出	74,308,000	73,733,730	574,270
	退職金支出	74,308,000	73,733,730	574,270
	その他の支出	300,000	289,040	10,960
雑支出	300,000	289,040	10,960	
退職手当積立基金預け金差損	300,000	289,040	10,960	
事業活動支出計(2)	74,608,000	74,022,770	585,230	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△56,864,000	△56,954,830	90,830	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	3,537,000	3,535,800	1,200
	事業区分間繰入金収入	3,537,000	3,535,800	1,200
	拠点区分間繰入金収入	14,403,000	14,397,780	5,220
	拠点区分間繰入金収入	14,403,000	14,397,780	5,220
	その他の活動による収入	58,133,000	58,136,740	△3,740
	退職手当積立基金預け金取崩収入	58,133,000	58,136,740	△3,740
	その他の活動収入計(7)	76,073,000	76,070,320	2,680
	支出			
	その他の活動による支出	19,209,000	19,115,490	93,510
退職手当積立基金預け金支出	19,209,000	19,115,490	93,510	
その他の活動支出計(8)	19,209,000	19,115,490	93,510	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,864,000	56,954,830	△90,830	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	負担金収益	1,181,910	1,250,760	△68,850
		負担金収益	1,181,910	1,250,760	△68,850
		市負担金収益	1,181,910	1,250,760	△68,850
		その他の収益	15,886,030	0	15,886,030
		その他の収益	15,886,030	0	15,886,030
		退職手当積立基金預け金差益	15,886,030	0	15,886,030
		サービス活動収益計(1)	17,067,940	1,250,760	15,817,180
	費 用	人件費	34,712,480	17,467,890	17,244,590
		退職給付費用	34,712,480	17,467,890	17,244,590
		退職給付引当金繰入	△39,021,250	16,946,070	△55,967,320
		退職金	73,733,730	521,820	73,211,910
		その他の費用	289,040	108,140	180,900
		その他の費用	289,040	108,140	180,900
		退職手当積立基金預け金差損	289,040	108,140	180,900
サービス活動費用計(2)	35,001,520	17,576,030	17,425,490		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,933,580	△16,325,270	△1,608,310		
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△17,933,580	△16,325,270	△1,608,310	
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	3,535,800	1,800,480	1,735,320
		事業区分間繰入金収益	3,535,800	1,800,480	1,735,320
		拠点区分間繰入金収益	14,397,780	14,524,790	△127,010
		拠点区分間繰入金収益	14,397,780	14,524,790	△127,010
	特別収益計(8)	17,933,580	16,325,270	1,608,310	
費用	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,933,580	16,325,270	1,608,310		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

## 退職積立事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資	産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	66,072,050	4,414,950	61,657,100	66,072,050	4,414,950	61,657,100
未収金	61,588,820	312,690	61,276,130	66,072,050	4,414,950	61,657,100
拠点区分間貸付金	4,483,230	4,102,260	380,970	231,333,400	270,354,650	△39,021,250
固定資産	231,333,400	270,354,650	△39,021,250	231,333,400	270,354,650	△39,021,250
その他の固定資産	231,333,400	270,354,650	△39,021,250	297,405,450	274,769,600	22,635,850
退職手当積立基金預け金	231,333,400	270,354,650	△39,021,250	純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
				0	0	0
資産の部合計	297,405,450	274,769,600	22,635,850	297,405,450	274,769,600	22,635,850
				負債及び純資産の部合計		
				297,405,450	274,769,600	22,635,850

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 退職積立事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	61,588,820	0	61,588,820
合 計	61,588,820	0	61,588,820

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	寄附金収入	7,249,000	6,780,641	468,359	
	經常経費寄附金収入	7,249,000	6,780,641	468,359	
	寄附金収入	7,249,000	6,780,641	468,359	
	經常経費補助金収入	1,400,000	1,184,000	216,000	
	市町村補助金収入(公費)	1,400,000	1,184,000	216,000	
	ふれあい福祉まつり補助金収入	1,400,000	1,184,000	216,000	
	事業収入	1,344,000	966,000	378,000	
	参加費収入	0	36,000	△36,000	
	利用料収入	274,000	0	274,000	
	広告料収入	1,070,000	930,000	140,000	
	負担金収入	200,000	200,000	0	
	負担金収入	200,000	200,000	0	
	日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0	
	基金受取利息配当金収入	1,000	192	808	
	かなべ福祉まつり基金受取利息収入	1,000	192	808	
	受取利息配当金収入	1,000	3,988	△2,988	
	受取利息配当金収入	1,000	3,988	△2,988	
	事業活動収入計(1)	10,195,000	9,134,821	1,060,179	
	事業活動による支出	事業費支出	6,529,000	7,248,768	△719,768
		諸謝金支出	162,000	51,000	111,000
車輛費支出		21,000	15,578	5,422	
通信運搬費支出		431,000	222,003	208,997	
会議費支出		25,000	8,427	16,573	
広報費支出		1,883,000	1,518,200	364,800	
業務委託費支出		4,007,000	5,433,560	△1,426,560	
事務費支出		3,774,000	1,693,220	2,080,780	
旅費交通費支出		77,000	73,785	3,215	
事務消耗品費支出		910,000	866,913	43,087	
印刷製本費支出		10,000	129,800	△119,800	
業務委託費支出		0	42,500	△42,500	
手数料支出		28,000	11,209	16,791	
保険料支出		23,000	17,700	5,300	
賃借料支出		2,558,000	433,405	2,124,595	
租税公課支出		98,000	87,908	10,092	
渉外費支出		70,000	30,000	40,000	
助成金支出		3,900,000	3,330,600	569,400	
助成金支出	3,900,000	3,330,600	569,400		
地域福祉活動助成金支出	3,900,000	3,330,600	569,400		
事業活動支出計(2)	14,203,000	12,272,588	1,930,412		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,008,000	△3,137,767	△870,233	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
そ	収入	3,538,000	3,142,435	395,565	

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	拠点区分間繰入金収入	3,538,000	3,142,435	395,565
	その他の活動収入計(7)	3,538,000	3,142,435	395,565
	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,538,000	3,142,435	395,565
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△470,000	4,668	△474,668
	前期末支払資金残高(12)	2,618,000	60,732	2,557,268
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,148,000	65,400	2,082,600

## 福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	6,780,641	1,880,837	4,899,804
	經常経費寄附金収益	6,780,641	1,880,837	4,899,804
	寄附金収益	6,780,641	1,880,837	4,899,804
	經常経費補助金収益	1,184,000	1,154,000	30,000
	市区町村補助金収益(公費)	1,184,000	1,154,000	30,000
	ふれあい福祉まつり補助金収益	1,184,000	1,154,000	30,000
	事業収益	966,000	1,136,000	△170,000
	参加費収益	36,000	0	36,000
	広告料収益	930,000	1,136,000	△206,000
	負担金収益	200,000	200,000	0
	負担金収益	200,000	200,000	0
	日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
	サービス活動収益計(1)	9,130,641	4,370,837	4,759,804
	事業費	7,248,768	8,206,327	△957,559
	諸謝金	51,000	344,151	△293,151
車輛費	15,578	0	15,578	
通信運搬費	222,003	403,266	△181,263	
会議費	8,427	16,850	△8,423	
広報費	1,518,200	1,734,680	△216,480	
業務委託費	5,433,560	5,707,380	△273,820	
事務費	1,693,220	1,628,469	64,751	
旅費交通費	73,785	75,600	△1,815	
事務消耗品費	866,913	973,329	△106,416	
印刷製本費	129,800	0	129,800	
業務委託費	42,500	0	42,500	
手数料	11,209	14,520	△3,311	
保険料	17,700	12,210	5,490	
賃借料	433,405	457,210	△23,805	
租税公課	87,908	65,600	22,308	
渉外費	30,000	30,000	0	
助成金費用	3,330,600	3,828,090	△497,490	
助成金費用	3,330,600	3,828,090	△497,490	
地域福祉活動助成金費用	3,330,600	3,828,090	△497,490	
サービス活動費用計(2)	12,272,588	13,662,886	△1,390,298	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,141,947	△9,292,049	6,150,102	
サービス活動増減の部	基金受取利息配当金収益	192	195	△3
	かなべ福祉まつり基金受取利息配当金	192	195	△3
	受取利息配当金収益	3,988	59	3,929
	受取利息配当金収益	3,988	59	3,929
	その他のサービス活動外収益	0	9,000	△9,000
	雑収益	0	9,000	△9,000
	サービス活動外収益計(4)	4,180	9,254	△5,074
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,180	9,254	△5,074	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,137,767	△9,282,795	6,145,028	
特別増減の部	収			
	拠点区分間繰入金収益	3,142,435	3,863,928	△721,493
	拠点区分間繰入金収益	3,142,435	3,863,928	△721,493
	特別収益計(8)	3,142,435	3,863,928	△721,493
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	0	1	
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
特別費用計(9)	1	0	1	

## 福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,142,434	3,863,928	△721,494
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,667	△5,418,867	5,423,534
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	60,733	5,479,600	△5,418,867
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,400	60,733	4,667
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	65,400	60,733

## 福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	部 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,658,271	5,008,413	△2,350,142	2,592,871	4,947,681	△2,354,810
現金預金	2,258,571	4,574,313	△2,315,742	399,700	434,100	△34,400
事業未収金	10,000	0	10,000	2,193,171	4,513,581	△2,320,410
拠点区分間貸付金	389,700	434,100	△44,400	2,592,871	4,947,681	△2,354,810
固定資産	9,750,737	9,750,738	△1	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	9,750,737	9,750,738	△1	9,612,738	9,612,738	0
器具及び備品	0	1	△1	9,612,738	9,612,738	0
かなんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0	137,999	137,999	0
固定資産等償却積立資産	137,999	137,999	0	137,999	137,999	0
				65,400	60,733	4,667
				65,400	60,733	4,667
				4,667	△5,418,867	5,423,534
				純資産の部合計		
	12,409,008	14,759,151	△2,350,143	9,816,137	9,811,470	4,667
資産の部合計				負債及び純資産の部合計		
				12,409,008	14,759,151	△2,350,143

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉活動推進事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

「社会福祉大会事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,000	0	10,000
合 計	10,000	0	10,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	寄附金収入	9,100,000	8,220,660	879,340	
	經常経費寄附金収入	9,100,000	8,220,660	879,340	
	地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,220,660	879,340	
	經常経費補助金収入	21,942,000	20,319,437	1,622,563	
	県社協補助金収入(一般)	12,072,000	10,500,000	1,572,000	
	県社協補助金収入	12,072,000	10,500,000	1,572,000	
	共同募金配分金収入(一般)	9,870,000	9,819,437	50,563	
	一般募金配分金収入	6,000,000	5,938,802	61,198	
	歳末たすけあい配分金収入	170,000	180,635	△10,635	
	地域特別事業配分金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	受託金収入	37,989,000	36,021,458	1,967,542	
	市区町村受託金収入(公費)	37,989,000	36,021,458	1,967,542	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	24,613,000	24,257,000	356,000	
	高齢者居場所づくり事業受託金収入	12,342,000	10,740,108	1,601,892	
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収入	1,034,000	1,024,350	9,650	
	事業収入	90,000	0	90,000	
	参加費収入	90,000	0	90,000	
	基金受取利息配当金収入	269,000	180,105	88,895	
	福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	215,000	100,273	114,727	
	MOA福祉基金受取利息配当金収入	4,000	3,875	125	
	青山ホランテア基金受取利息配当金収入	50,000	75,957	△25,957	
	受取利息配当金収入	21,000	20,519	481	
	受取利息配当金収入	21,000	20,519	481	
	事業活動収入計(1)	69,411,000	64,762,179	4,648,821	
	事業活動支出	人件費支出	36,981,000	32,898,759	4,082,241
		職員給料支出	28,729,000	21,363,926	7,365,074
		職員賞与支出	5,077,000	7,192,233	△2,115,233
法定福利費支出		3,175,000	4,342,600	△1,167,600	
事業費支出		2,852,000	1,518,791	1,333,209	
諸謝金支出		849,000	186,844	662,156	
旅費交通費支出		12,000	0	12,000	
車輛費支出		372,000	222,421	149,579	
通信運搬費支出		598,000	208,300	389,700	
会議費支出		87,000	1,931	85,069	
広報費支出		300,000	274,945	25,055	
保険料支出		634,000	624,350	9,650	
事務費支出		5,068,000	2,244,816	2,823,184	
福利厚生費支出		92,000	76,871	15,129	
旅費交通費支出		682,000	318,040	363,960	
研修研究費支出		108,000	61,900	46,100	
事務消耗品費支出		2,004,000	1,097,304	906,696	
印刷製本費支出		80,000	0	80,000	
業務委託費支出		300,000	0	300,000	
手数料支出		256,000	81,290	174,710	
保険料支出		29,000	20,890	8,110	
賃借料支出		1,442,000	501,950	940,050	
租税公課支出		25,000	46,000	△21,000	
保守料支出		50,000	40,571	9,429	
助成金支出		37,718,000	33,443,500	4,274,500	
助成金支出		37,718,000	33,443,500	4,274,500	
地域福祉活動助成金支出		36,468,000	33,343,500	3,124,500	
運営助成金支出	1,250,000	100,000	1,150,000		
事業活動支出計(2)	82,619,000	70,105,866	12,513,134		

## 地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,208,000	△5,343,687	△7,864,313
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	705,000	695,000	10,000
	ふる里福祉事業積立資産取崩収入	705,000	695,000	10,000
	事業区分間繰入金収入	1,359,000	1,464,354	△105,354
	事業区分間繰入金収入	1,359,000	1,464,354	△105,354
	拠点区分間繰入金収入	12,334,000	6,427,193	5,906,807
	拠点区分間繰入金収入	12,334,000	6,427,193	5,906,807
	その他の活動収入計(7)	14,398,000	8,586,547	5,811,453
	拠点区分間繰入金支出	1,349,000	1,861,080	△512,080
	拠点区分間繰入金支出	1,349,000	1,861,080	△512,080
	その他の活動支出計(8)	1,349,000	1,861,080	△512,080
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,049,000	6,725,467	6,323,533
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△159,000	1,381,780	△1,540,780
前期末支払資金残高(12)		7,673,000	7,669,107	3,893
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,514,000	9,050,887	△1,536,887

## 地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	寄附金収益	8,220,660	8,238,780	△18,120	
		經常経費寄附金収益	8,220,660	8,238,780	△18,120	
		地域福祉活動協力金収益	8,220,660	8,238,780	△18,120	
		經常経費補助金収益	20,319,437	10,383,945	9,935,492	
		県社協補助金収益（一般）	10,500,000	0	10,500,000	
		県社協補助金収益	10,500,000	0	10,500,000	
		共同募金配分金収益（一般）	9,819,437	10,383,945	△564,508	
		一般募金配分金収益	5,938,802	6,514,809	△576,007	
		歳末たすけあい配分金収益	180,635	169,136	11,499	
		地域特別事業配分金収益	3,700,000	3,700,000	0	
		受託金収益	36,021,458	36,483,344	△461,886	
		市区町村受託金収益（公費）	36,021,458	36,483,344	△461,886	
		生活支援コーディネート配置事業受託金収益	24,257,000	24,820,000	△563,000	
		高齢者居場所づくり事業受託金収益	10,740,108	10,693,734	46,374	
		認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	1,024,350	969,610	54,740	
		サービス活動収益計(1)	64,561,555	55,106,069	9,455,486	
		ス	人件費	34,598,759	24,761,107	9,837,652
			職員給料	21,363,926	17,547,470	3,816,456
			職員賞与	7,192,233	4,277,494	2,914,739
		賞与引当金繰入	1,700,000	0	1,700,000	
		法定福利費	4,342,600	2,936,143	1,406,457	
		事業費	1,518,791	1,021,932	496,859	
		諸謝金	186,844	57,000	129,844	
		車輛費	222,421	190,860	31,561	
		通信運搬費	208,300	193,826	14,474	
		会議費	1,931	50,636	△48,705	
		広報費	274,945	0	274,945	
		保険料	624,350	529,610	94,740	
		事務費	2,244,816	1,742,489	502,327	
		福利厚生費	76,871	66,191	10,680	
		旅費交通費	318,040	138,810	179,230	
		研修研究費	61,900	10,500	51,400	
		事務消耗品費	1,097,304	607,454	489,850	
		広報費	0	184,800	△184,800	
		手数料	81,290	73,293	7,997	
		保険料	20,890	19,020	1,870	
		賃借料	501,950	470,505	31,445	
		租税公課	46,000	126,800	△80,800	
		保守料	40,571	45,116	△4,545	
		助成金費用	33,443,500	33,833,882	△390,382	
		助成金費用	33,443,500	33,833,882	△390,382	
		地域福祉活動助成金費用	33,343,500	32,326,434	1,017,066	
		運営助成金費用	100,000	1,507,448	△1,407,448	
		減価償却費	0	93,624	△93,624	
		減価償却費	0	93,624	△93,624	
		サービス活動費用計(2)	71,805,866	61,453,034	10,352,832	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,244,311	△6,346,965	△897,346	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収	基金受取利息配当金収益	180,105	149,576	30,529	
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	100,273	134,533	△34,260	
		MOA福祉基金受取利息配当金収益	3,875	0	3,875	
		青山ボランティア基金受取利息配当金収益	75,957	15,043	60,914	
		受取利息配当金収益	20,519	17,733	2,786	
		受取利息配当金収益	20,519	17,733	2,786	
		その他のサービス活動外収益	0	6,600	△6,600	
		雑収益	0	6,600	△6,600	
		サービス活動外収益計(4)	200,624	173,909	26,715	

## 地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	200,624	173,909	26,715	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,043,687	△6,173,056	△870,631	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	1,464,354	1,425,668	38,686
		事業区分間繰入金収益	1,464,354	1,425,668	38,686
		拠点区分間繰入金収益	6,427,193	4,861,381	1,565,812
		拠点区分間繰入金収益	6,427,193	4,861,381	1,565,812
		特別収益計(8)	7,891,547	6,287,049	1,604,498
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,861,080	1,024,080	837,000
		拠点区分間繰入金費用	1,861,080	1,024,080	837,000
		特別費用計(9)	1,861,080	1,024,080	837,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,030,467	5,262,969	767,498
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,013,220	△910,087	△103,133
繰越活動増減額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,669,110	8,069,788	△400,678	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,655,890	7,159,701	△503,811	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	695,000	530,000	165,000	
	ふる里福祉事業積立金取崩額	695,000	530,000	165,000	
	その他の積立金積立額(17)	0	20,591	△20,591	
	固定資産等償却積立金積立額	0	20,591	△20,591	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,350,890	7,669,110	△318,220	

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>11,720,133</b>	<b>20,269,262</b>	<b>△8,549,129</b>	<b>4,369,246</b>	<b>12,600,155</b>	<b>△8,230,909</b>
事業未収金	1,024,350	12,002,610	△10,978,260	1,467,986	378,540	1,089,446
未収金	0	46,898	△46,898	254,780	425,647	△170,867
拠点区分間貸付金	10,695,783	8,219,754	2,476,029	0	1,300	△1,300
<b>固定資産</b>	<b>71,732,583</b>	<b>72,427,583</b>	<b>△695,000</b>	<b>946,480</b>	<b>11,794,668</b>	<b>△10,848,188</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>71,732,583</b>	<b>72,427,583</b>	<b>△695,000</b>	<b>1,700,000</b>	<b>0</b>	<b>1,700,000</b>
器具及び備品	2	2	0			
ソフトウェア	1	1	0			
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0			
ふる里福祉事業積立資産	21,441,000	22,136,000	△695,000			
固定資産等償却積立資産	291,580	291,580	0			
<b>負債の部合計</b>	<b>4,369,246</b>	<b>12,600,155</b>	<b>△8,230,909</b>	<b>4,369,246</b>	<b>12,600,155</b>	<b>△8,230,909</b>
<b>純 資 産 の 部</b>						
<b>基金</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0			
<b>その他の積立金</b>	<b>21,732,580</b>	<b>22,427,580</b>	<b>△695,000</b>	<b>21,732,580</b>	<b>22,427,580</b>	<b>△695,000</b>
固定資産等償却積立金	291,580	291,580	0			
ふる里福祉事業積立金	21,441,000	22,136,000	△695,000			
<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>7,350,890</b>	<b>7,669,110</b>	<b>△318,220</b>	<b>7,350,890</b>	<b>7,669,110</b>	<b>△318,220</b>
次期繰越活動増減差額	7,350,890	7,669,110	△318,220			
(うち当期活動増減差額)	△1,013,220	△910,087	△103,133			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>83,452,716</b>	<b>92,696,845</b>	<b>△9,244,129</b>	<b>83,452,716</b>	<b>92,696,845</b>	<b>△9,244,129</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>83,452,716</b>	<b>92,696,845</b>	<b>△9,244,129</b>	<b>83,452,716</b>	<b>92,696,845</b>	<b>△9,244,129</b>

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,229,340	1,229,338	2
合 計	1,229,340	1,229,338	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,024,350	0	1,024,350
合 計	1,024,350	0	1,024,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第77回日本学生支援債券	50,000,000	49,678,000	△322,000
合 計	50,000,000	49,678,000	△322,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	寄附金収入	807,000	1,518,038	△711,038	
	經常経費寄附金収入	807,000	1,518,038	△711,038	
	寄附金収入	807,000	1,518,038	△711,038	
	經常経費補助金収入	1,053,000	1,034,070	18,930	
	県社協補助金収入(一般)	53,000	71,070	△18,070	
	県社協補助金収入	53,000	71,070	△18,070	
	共同募金配分金収入(一般)	1,000,000	963,000	37,000	
	地域特別事業配分金収入	1,000,000	963,000	37,000	
	受託金収入	6,395,000	6,393,564	1,436	
	市区町村受託金収入(公費)	6,395,000	6,393,564	1,436	
	障がい者枠・トボボランティア養成事業受託収入	6,395,000	6,393,564	1,436	
	事業収入	526,000	237,700	288,300	
	参加費収入	130,000	77,250	52,750	
	利用料収入	386,000	158,305	227,695	
	資料・図書等頒布収入	10,000	2,145	7,855	
	基金受取利息配当金収入	101,000	100,588	412	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	101,000	100,588	412	
	その他の収入	0	8,400	△8,400	
	雑収入	0	8,400	△8,400	
	雑収入	0	8,400	△8,400	
	事業活動収入計(1)	8,882,000	9,292,360	△410,360	
	事業活動支出	人件費支出	1,442,000	1,526,321	△84,321
		職員給料支出	1,442,000	1,526,321	△84,321
		事業費支出	5,494,000	5,512,266	△18,266
		諸謝金支出	4,508,000	4,530,820	△22,820
		旅費交通費支出	100,000	116,000	△16,000
		車輛費支出	237,000	337,814	△100,814
通信運搬費支出		649,000	527,632	121,368	
事務費支出		3,351,000	2,850,777	500,223	
旅費交通費支出		120,000	110,074	9,926	
研修研究費支出		11,000	0	11,000	
事務消耗品費支出		1,583,000	1,377,430	205,570	
印刷製本費支出		352,000	474,290	△122,290	
修繕費支出		57,000	0	57,000	
業務委託費支出		270,000	294,250	△24,250	
手数料支出		108,000	52,403	55,597	
保険料支出		82,000	59,170	22,830	
賃借料支出		644,000	376,340	267,660	
租税公課支出		19,000	29,380	△10,380	
保守料支出		82,000	60,440	21,560	
渉外費支出		15,000	12,000	3,000	
諸会費支出		8,000	5,000	3,000	
助成金支出		1,400,000	0	1,400,000	
助成金支出		1,400,000	0	1,400,000	
地域福祉活動助成金支出		1,400,000	0	1,400,000	
事業活動支出計(2)		11,687,000	9,889,364	1,797,636	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,805,000	△597,004	△2,207,996	
施設整備等に		収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支					

## ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	拠点区分間繰入金収入	3,217,000	998,201	2,218,799
	拠点区分間繰入金収入	3,217,000	998,201	2,218,799
	その他の活動収入計(7)	3,217,000	998,201	2,218,799
	支			
	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
	ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
	積立資産支出	402,000	401,197	803
	固定資産等償却積立資産支出	402,000	401,197	803
	その他の活動支出計(8)	412,000	401,197	10,803
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,805,000	597,004	2,207,996
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	1,518,038	1,735,369	△217,331
	經常経費寄附金収益	1,518,038	1,735,369	△217,331
	寄附金収益	1,518,038	1,735,369	△217,331
	經常経費補助金収益	1,034,070	2,351,970	△1,317,900
	県社協補助金収益(一般)	71,070	51,970	19,100
	県社協補助金収益	71,070	51,970	19,100
	共同募金配分金収益(一般)	963,000	2,300,000	△1,337,000
	地域特別事業配分金収益	963,000	2,300,000	△1,337,000
	受託金収益	6,393,564	5,749,320	644,244
	市区町村受託金収益(公費)	6,393,564	5,749,320	644,244
	障がい者林-トボランティア養成等事業収益	6,393,564	5,749,320	644,244
	事業収益	237,700	32,609	205,091
	参加費収益	77,250	0	77,250
	利用料収益	158,305	26,345	131,960
	資料・図書等頒布収益	2,145	6,264	△4,119
	サービス活動収益計(1)	9,183,372	9,869,268	△685,896
	人件費	1,526,321	1,350,684	175,637
	職員給料	1,526,321	1,350,684	175,637
	事業費	5,512,266	4,922,268	589,998
諸謝金	4,530,820	4,267,620	263,200	
旅費交通費	116,000	100,000	16,000	
車両費	337,814	298,239	39,575	
通信運搬費	527,632	256,409	271,223	
事務費	2,850,777	3,320,919	△470,142	
旅費交通費	110,074	45,740	64,334	
研修研究費	0	7,894	△7,894	
事務消耗品費	1,377,430	2,163,291	△785,861	
印刷製本費	474,290	292,124	182,166	
修繕費	0	104,761	△104,761	
広報費	0	58,300	△58,300	
業務委託費	294,250	55,000	239,250	
手数料	52,403	55,888	△3,485	
保険料	59,170	62,300	△3,130	
賃借料	376,340	411,280	△34,940	
租税公課	29,380	16,100	13,280	
保守料	60,440	33,556	26,884	
渉外費	12,000	6,685	5,315	
諸会費	5,000	8,000	△3,000	
助成金費用	0	1,426,602	△1,426,602	
助成金費用	0	1,426,602	△1,426,602	
地域福祉活動助成金費用	0	500,000	△500,000	
運営助成金費用	0	926,602	△926,602	
減価償却費	793,399	561,077	232,322	
減価償却費	793,399	561,077	232,322	
サービス活動費用計(2)	10,682,763	11,581,550	△898,787	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,499,391	△1,712,282	212,891	
サ ー ビ ス 活 動 外 費	基金受取利息配当金収益	100,588	50,181	50,407
収	ボランティア基金受取利息配当金収益	100,588	50,181	50,407
益	その他のサービス活動外収益	8,400	0	8,400
益	雑収益	8,400	0	8,400
益	サービス活動外収益計(4)	108,988	50,181	58,807

## ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	108,988	50,181	58,807
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,390,403	△1,662,101	271,698
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額	0	1,800,000	△1,800,000
	有形固定資産受贈額	0	1,800,000	△1,800,000
	拠点区分間繰入金収益	998,201	1,604,095	△605,894
	拠点区分間繰入金収益	998,201	1,604,095	△605,894
	特別収益計(8)	998,201	3,404,095	△2,405,894
	費用			
固定資産売却損・処分損	6	0	6	
器具及び備品売却損・処分損	6	0	6	
	特別費用計(9)	6	0	6
特別増減差額(10)=(8)-(9)		998,195	3,404,095	△2,405,900
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△392,208	1,741,994	△2,134,202
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	2,845,575	1,502,152	1,343,423
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,453,367	3,244,146	△790,779
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	401,197	398,571	2,626
	固定資産等償却積立金積立額	401,197	398,571	2,626
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,052,170	2,845,575	△793,405

ボランティアセンター一運営事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>3,322,803</b>	<b>3,367,085</b>	<b>△44,282</b>	<b>3,322,803</b>	<b>3,367,085</b>	<b>△44,282</b>
事業未収金	3,196,782	2,874,660	322,122	126,021	492,425	△366,404
立替金	640	0	640	87,500	106,900	△19,400
拠点区分間貸付金	125,381	492,425	△367,044	3,109,282	2,767,760	341,522
<b>固定資産</b>	<b>224,914,016</b>	<b>225,306,224</b>	<b>△392,208</b>	<b>3,322,803</b>	<b>3,367,085</b>	<b>△44,282</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>224,914,016</b>	<b>225,306,224</b>	<b>△392,208</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
車輛運搬具	1,125,005	1,575,005	△450,000	209,086,400	209,086,400	0
器具及び備品	927,165	1,270,570	△343,405	109,086,400	109,086,400	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0	100,000,000	100,000,000	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	13,775,446	13,374,249	401,197
固定資産等償却積立資産	13,775,446	13,374,249	401,197	13,775,446	13,374,249	401,197
				2,052,170	2,845,575	△793,405
				2,052,170	2,845,575	△793,405
				△392,208	1,741,994	△2,134,202
				<b>純資産の部合計</b>		
				224,914,016	225,306,224	△392,208
<b>資産の部合計</b>	<b>228,236,819</b>	<b>228,673,309</b>	<b>△436,490</b>	<b>228,236,819</b>	<b>228,673,309</b>	<b>△436,490</b>

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,731,418	7,606,413	1,125,005
器具及び備品	3,158,763	2,231,598	927,165
合 計	11,890,181	9,838,011	2,052,170

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,196,782	0	3,196,782
立替金	640	0	640
合 計	3,197,422	0	3,197,422

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	經常経費補助金収入	950,000	50,000	900,000
	県社協補助金収入(一般)	900,000	0	900,000
	県社協補助金収入	900,000	0	900,000
	共同募金配分金収入(一般)	50,000	50,000	0
	地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0
	基金受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	災害救援基金受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	事業活動収入計(1)	980,000	80,000	900,000
	事業費支出	1,018,000	107,001	910,999
	諸謝金支出	539,000	0	539,000
	旅費交通費支出	84,000	0	84,000
	通信運搬費支出	121,000	107,001	13,999
	広報費支出	274,000	0	274,000
	事務費支出	1,314,000	27,020	1,286,980
	旅費交通費支出	0	11,620	△11,620
	事務消耗品費支出	748,000	13,662	734,338
	手数料支出	22,000	1,738	20,262
	保険料支出	3,000	0	3,000
	賃借料支出	540,000	0	540,000
租税公課支出	1,000	0	1,000	
事業活動支出計(2)	2,332,000	134,021	2,197,979	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,352,000	△54,021	△1,297,979	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,391,000	79,968	1,311,032
	拠点区分間繰入金収入	1,391,000	79,968	1,311,032
	その他の活動収入計(7)	1,391,000	79,968	1,311,032
	支出			
	積立資産支出	39,000	38,900	100
	固定資産等償却積立資産支出	39,000	38,900	100
その他の活動支出計(8)	39,000	38,900	100	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,352,000	41,068	1,310,932	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△12,953	12,953	
前期末支払資金残高(12)	0	12,953	△12,953	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	50,000	1,500,000	△1,450,000
		県社協補助金収益(一般)	0	1,450,000	△1,450,000
		県社協補助金収益	0	1,450,000	△1,450,000
		共同募金配分金収益(一般)	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0
		サービス活動収益計(1)	50,000	1,500,000	△1,450,000
	費用	事業費	107,001	1,170,560	△1,063,559
		諸謝金	0	260,000	△260,000
		旅費交通費	0	35,630	△35,630
		車輛費	0	1,790	△1,790
		通信運搬費	107,001	90,540	16,461
		広報費	0	782,600	△782,600
		事務費	27,020	429,196	△402,176
		旅費交通費	11,620	0	11,620
		事務消耗品費	13,662	210,878	△197,216
		広報費	0	4,400	△4,400
		手数料	1,738	990	748
		保険料	0	1,568	△1,568
		賃借料	0	211,360	△211,360
		減価償却費	38,900	38,900	0
減価償却費	38,900	38,900	0		
サービス活動費用計(2)	172,921	1,638,656	△1,465,735		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△122,921	△138,656	15,735		
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	30,000	30,038	△38
		災害救援基金受取利息配当金収益	30,000	30,038	△38
		サービス活動外収益計(4)	30,000	30,038	△38
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,000	30,038	△38		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△92,921	△108,618	15,697		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	79,968	0	79,968
		拠点区分間繰入金収益	79,968	0	79,968
		特別収益計(8)	79,968	0	79,968
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	79,968	0	79,968		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,953	△108,618	95,665		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,512	235,030	△147,518	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,559	126,412	△51,853	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	38,900	38,900	0	
	固定資産等償却積立金積立額	38,900	38,900	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	35,659	87,512	△51,853	

## 社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	0	823,353	流動負債	810,400
拠点区分間貸付金	0	823,353	事業未払金	810,400
固定資産	194,500	194,500	負債の部合計	810,400
その他の固定資産	194,500	194,500	純 資 産 の 部	
器具及び備品	35,659	74,559	その他の積立金	119,941
固定資産等償却積立資産	158,841	119,941	固定資産等償却積立金	119,941
			次期繰越活動増減差額	87,512
			次期繰越活動増減差額	87,512
			(うち当期活動増減差額)	△108,618
			純資産の部合計	207,453
資産の部合計	194,500	1,017,853	負債及び純資産の部合計	1,017,853
				△823,353

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	194,500	158,841	35,659
合 計	194,500	158,841	35,659

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	15,192,000	15,192,000	0
	市区町村受託金収入(公費)	15,192,000	15,192,000	0
	神辺老人福祉センター運営事業指定管理収入	15,192,000	15,192,000	0
	事業活動収入計(1)	15,192,000	15,192,000	0
	支出			
	人件費支出	8,504,000	11,306,296	△2,802,296
	職員給料支出	0	3,276,673	△3,276,673
	職員賞与支出	0	1,396,052	△1,396,052
	非常勤職員給与支出	7,617,000	5,252,889	2,364,111
	法定福利費支出	887,000	1,380,682	△493,682
	事業費支出	5,520,000	4,091,184	1,428,816
	諸謝金支出	80,000	18,000	62,000
	水道光熱費支出	1,140,000	972,493	167,507
	通信運搬費支出	174,000	133,956	40,044
	業務委託費支出	4,126,000	2,966,735	1,159,265
	事務費支出	3,012,000	1,939,997	1,072,003
	福利厚生費支出	38,000	30,919	7,081
	事務消耗品費支出	242,000	150,368	91,632
	修繕費支出	2,250,000	1,267,090	982,910
手数料支出	14,000	19,918	△5,918	
保険料支出	3,000	2,750	250	
賃借料支出	119,000	70,212	48,788	
租税公課支出	2,000	1,200	800	
保守料支出	344,000	397,540	△53,540	
事業活動支出計(2)	17,036,000	17,337,477	△301,477	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,844,000	△2,145,477	301,477	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
拠点区分間繰入金支出	0	512,400	△512,400	
拠点区分間繰入金支出	0	512,400	△512,400	
その他の活動支出計(8)	0	512,400	△512,400	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△512,400	512,400	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,844,000	△2,657,877	813,877	
前期末支払資金残高(12)	15,326,000	18,195,745	△2,869,745	

## 老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2024年 4月 1日 （至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,482,000	15,537,868	△2,055,868

## 老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	15,192,000	16,435,000	△1,243,000
		市区町村受託金収益（公費）	15,192,000	16,435,000	△1,243,000
	益	神辺老人福祉センター運営事業指定管理収益	15,192,000	16,435,000	△1,243,000
		サービス活動収益計(1)	15,192,000	16,435,000	△1,243,000
	費	人件費	11,306,296	8,299,770	3,006,526
		職員給料	3,276,673	0	3,276,673
		職員賞与	1,396,052	0	1,396,052
		非常勤職員給与	5,252,889	7,246,857	△1,993,968
		法定福利費	1,380,682	1,052,913	327,769
		事業費	4,091,184	4,197,943	△106,759
		諸謝金	18,000	18,000	0
		水道光熱費	972,493	870,431	102,062
		通信運搬費	133,956	105,383	28,573
		業務委託費	2,966,735	3,204,129	△237,394
		事務費	1,939,997	1,063,533	876,464
		福利厚生費	30,919	12,891	18,028
		事務消耗品費	150,368	86,424	63,944
		修繕費	1,267,090	467,820	799,270
		手数料	19,918	15,892	4,026
		保険料	2,750	2,750	0
	賃借料	70,212	132,996	△62,784	
	租税公課	1,200	1,200	0	
	保守料	397,540	343,560	53,980	
	減価償却費	26,152	57,088	△30,936	
	減価償却費	26,152	57,088	△30,936	
	サービス活動費用計(2)	17,363,629	13,618,334	3,745,295	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,171,629	2,816,666	△4,988,295	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,171,629	2,816,666	△4,988,295	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	512,400	0	512,400
	用	拠点区分間繰入金費用	512,400	0	512,400
	特別費用計(9)	512,400	0	512,400	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△512,400	0	△512,400	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,684,029	2,816,666	△5,500,695	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	18,230,308	15,413,642	2,816,666	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,546,279	18,230,308	△2,684,029	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	

## 老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,546,279	18,230,308	△2,684,029

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,727,851	19,260,642	△2,532,791	1,189,983	1,064,897	125,086
拠点区分間貸付金	16,727,851	19,260,642	△2,532,791	909,222	736,747	172,475
固定資産	8,411	34,563	△26,152	280,761	328,150	△47,389
その他の固定資産	8,411	34,563	△26,152	1,189,983	1,064,897	125,086
器具及び備品	8,411	34,563	△26,152	純 資 産 の 部		
				15,546,279	18,230,308	△2,684,029
				15,546,279	18,230,308	△2,684,029
				△2,684,029	2,816,666	△5,500,695
				純資産の部合計		
				15,546,279	18,230,308	△2,684,029
資産の部合計	16,736,262	19,295,205	△2,558,943	16,736,262	19,295,205	△2,558,943
				負債及び純資産の部合計		
				16,736,262	19,295,205	△2,558,943

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	831,600	823,189	8,411
合 計	831,600	823,189	8,411

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	0	350,000	△350,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	350,000	△350,000
		その他市補助金収益	0	350,000	△350,000
		障がい福祉サービス等事業収益	0	25,028,871	△25,028,871
		自立支援給付費収益	0	24,571,211	△24,571,211
		介護給付費収益	0	22,074,891	△22,074,891
		計画相談支援給付費収益	0	2,496,320	△2,496,320
		利用者負担金収益	0	141,433	△141,433
		その他の事業収益	0	316,227	△316,227
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	316,227	△316,227
	サービス活動収益計(1)	0	25,378,871	△25,378,871	
サービス活動増減の部	費	人件費	0	40,330,731	△40,330,731
		職員給料	0	12,521,005	△12,521,005
		職員賞与	0	4,108,745	△4,108,745
		非常勤職員給与	0	20,502,406	△20,502,406
		法定福利費	0	3,198,575	△3,198,575
		事業費	0	307,259	△307,259
		車両費	0	197,980	△197,980
		通信運搬費	0	109,279	△109,279
		事務費	0	1,040,446	△1,040,446
		福利厚生費	0	69,751	△69,751
		事務消耗品費	0	182,070	△182,070
		修繕費	0	46,400	△46,400
		業務委託費	0	59,400	△59,400
		手数料	0	35,243	△35,243
		保険料	0	17,850	△17,850
		賃借料	0	594,432	△594,432
		租税公課	0	35,300	△35,300
	減価償却費	0	86,790	△86,790	
	減価償却費	0	86,790	△86,790	
	サービス活動費用計(2)	0	41,765,226	△41,765,226	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△16,386,355	16,386,355	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△16,386,355	16,386,355	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	0	3,719,752	△3,719,752
		拠点区分間繰入金収益	0	3,719,752	△3,719,752
		特別収益計(8)	0	3,719,752	△3,719,752
	費	拠点区分間繰入金費用	0	984,960	△984,960
		拠点区分間繰入金費用	0	984,960	△984,960
	特別費用計(9)	0	984,960	△984,960	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	2,734,792	△2,734,792	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△13,651,563	13,651,563	
繰越活動		前期繰越活動増減差額(12)	0	13,928,932	△13,928,932
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	277,369	△277,369
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0

## 障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	144,119	△144,119
	固定資産等償却積立金積立額	0	144,119	△144,119
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	133,250	△133,250

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	4,274,989	△4,274,989	流動負債	0	△4,274,989
事業未収金	0	1,733,951	△1,733,951	事業未払金	0	60,866
拠点区分間貸付金	0	2,541,038	△2,541,038	未払費用	0	3,047,830
固定資産	0	4,683,569	△4,683,569	拠点区分間借入金	0	1,166,293
その他の固定資産	0	4,683,569	△4,683,569	負債の部合計	0	△4,274,989
車輜運搬具	0	2	△2	純 資 産 の 部		
器具及び備品	0	133,247	△133,247	その他の積立金	0	4,550,319
ソフトウェア	0	1	△1	固定資産等償却積立金	0	4,550,319
固定資産等償却積立資産	0	4,550,319	△4,550,319	次期繰越活動増減差額	0	133,250
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	0	△13,651,563
				純資産の部合計	0	4,683,569
資産の部合計	0	8,958,558	△8,958,558	負債及び純資産の部合計	0	△8,958,558

## 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分  
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 部 の 増 減	収	經常経費補助金収益	0	140,000	△140,000	
		市区町村補助金収益（公費）	0	140,000	△140,000	
		その他市補助金収益	0	140,000	△140,000	
		介護保険事業収益	0	20,382,972	△20,382,972	
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	0	8,964,619	△8,964,619	
		介護報酬収益	0	8,964,619	△8,964,619	
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	0	1,108,211	△1,108,211	
		介護負担金収益（公費）	0	286,283	△286,283	
		介護負担金収益（一般）	0	821,928	△821,928	
		居宅介護支援介護料収益	0	4,178,682	△4,178,682	
		居宅介護支援介護料収益	0	3,953,950	△3,953,950	
		介護予防支援介護料収益	0	224,732	△224,732	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	6,007,080	△6,007,080	
		事業費収益	0	5,357,888	△5,357,888	
		事業負担金収益（公費）	0	134,070	△134,070	
		事業負担金収益（一般）	0	515,122	△515,122	
		その他の事業収益	0	124,380	△124,380	
		その他の事業収益	0	124,380	△124,380	
		サービス活動収益計(1)	0	20,522,972	△20,522,972	
		費	人件費	0	39,676,328	△39,676,328
		職員給料	0	20,212,235	△20,212,235	
		職員賞与	0	6,943,420	△6,943,420	
		非常勤職員給与	0	5,929,749	△5,929,749	
		法定福利費	0	6,590,924	△6,590,924	
		事業費	0	1,547,282	△1,547,282	
		車両費	0	938,042	△938,042	
		通信運搬費	0	609,240	△609,240	
		事務費	0	3,417,184	△3,417,184	
		福利厚生費	0	544,886	△544,886	
		旅費交通費	0	1,300	△1,300	
		事務消耗品費	0	87,036	△87,036	
		水道光熱費	0	313,714	△313,714	
		業務委託費	0	151,437	△151,437	
		手数料	0	256,234	△256,234	
		保険料	0	186,260	△186,260	
		賃借料	0	201,058	△201,058	
		土地・建物賃借料	0	831,266	△831,266	
		租税公課	0	82,500	△82,500	
		保守料	0	760,393	△760,393	
		雑費	0	1,100	△1,100	
		サービス活動費用計(2)	0	44,640,794	△44,640,794	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△24,117,822	24,117,822	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受益	受取利息配当金収益	0	14,809	△14,809
			受取利息配当金収益	0	14,809	△14,809
			サービス活動外収益計(4)	0	14,809	△14,809
	費	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	14,809	△14,809
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△24,103,013	24,103,013	
特	収	特別収益計(8)	0	0	0	

## 居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	事業区分間繰入金費用	0	10,334,923	△10,334,923
	事業区分間繰入金費用	0	10,334,923	△10,334,923
	拠点区分間繰入金費用	0	3,805,180	△3,805,180
	拠点区分間繰入金費用	0	3,805,180	△3,805,180
	特別費用計(9)	0	14,140,103	△14,140,103
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△14,140,103	14,140,103
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△38,243,116	38,243,116
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	38,243,136	△38,243,136
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	20	△20
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	20	△20

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	886,839	△886,839	流動負債	0	△886,839
事業未収金	0	162,552	△162,552	事業未払金	0	△71,170
拠点区分間貸付金	0	724,287	△724,287	未払費用	0	△815,669
固定資産	0	42,500,729	△42,500,729	負債の部合計	0	△886,839
その他の固定資産	0	42,500,729	△42,500,729	純 資 産 の 部		
車輜運搬具	0	17	△17	その他の積立金	0	△42,500,709
器具及び備品	0	3	△3	介護保険等事業積立金	0	△32,000,000
介護保険等事業積立資産	0	32,000,000	△32,000,000	固定資産等償却積立金	0	△10,500,709
固定資産等償却積立資産	0	10,500,709	△10,500,709	次期繰越活動増減差額	0	20
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	0	20
				純資産の部合計	0	△38,243,116
資産の部合計	0	43,387,568	△43,387,568	負債及び純資産の部合計	0	△42,500,729
					0	△43,387,568

## 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	受託金収入	52,483,000	52,273,450	209,550
	市区町村受託金収入(公費)	150,000	150,000	0
	市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
	都道府県社協受託金収入(一般)	52,333,000	52,123,450	209,550
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	7,016,000	6,806,450	209,550
	特例貸付フォローアップ事業受託金収入	45,317,000	45,317,000	0
	貸付事業収入	3,010,000	3,359,425	△349,425
	償還金収入	3,010,000	3,359,425	△349,425
	福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	3,359,425	△359,425
	県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	0	10,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,171	△171
	受取利息配当金収入	2,000	2,171	△171
	事業活動収入計(1)	55,495,000	55,635,046	△140,046
	活動による支出	人件費支出	40,802,000	41,021,628
職員給料支出		23,093,000	23,686,962	△593,962
職員賞与支出		7,362,000	7,341,493	20,507
非常勤職員給与支出		5,016,000	4,765,768	250,232
法定福利費支出		5,331,000	5,227,405	103,595
事業費支出		2,355,000	1,834,409	520,591
車両費支出		210,000	37,217	172,783
通信運搬費支出		1,805,000	1,750,772	54,228
広報費支出		340,000	46,420	293,580
事務費支出		5,317,000	5,491,763	△174,763
福利厚生費支出		145,000	108,326	36,674
旅費交通費支出		164,000	174,300	△10,300
研修研究費支出		0	9,000	△9,000
事務消耗品費支出		3,054,000	2,375,777	678,223
印刷製本費支出		14,000	15,400	△1,400
修繕費支出		0	726,000	△726,000
手数料支出		126,000	46,255	79,745
保険料支出		70,000	24,970	45,030
賃借料支出		1,624,000	1,796,396	△172,396
土地・建物賃借料支出		120,000	69,000	51,000
保守料支出		0	146,339	△146,339
貸付事業支出		3,010,000	3,226,000	△216,000
貸付金支出		3,010,000	3,226,000	△216,000
福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	3,226,000	△226,000	
広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000	
助成金支出	2,171,000	2,088,450	82,550	
助成金支出	2,171,000	2,088,450	82,550	
地域福祉活動助成金支出	2,171,000	2,088,450	82,550	
事業活動支出計(2)	53,655,000	53,662,250	△7,250	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,840,000	1,972,796	△132,796	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

## 福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,839,000	1,838,702	298
		拠点区分間繰入金支出	1,839,000	1,838,702	298
	その他の活動支出計(8)	1,839,000	1,838,702	298	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,839,000	△1,838,702	△298	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,000	134,094	△133,094	
前期末支払資金残高(12)		4,270,000	3,993,937	276,063	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,271,000	4,128,031	142,969	

## 福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	52,273,450	51,849,247	424,203
	市区町村受託金収益(公費)	150,000	150,000	0
	市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
	都道府県社協受託金収益(一般)	52,123,450	51,699,247	424,203
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,806,450	7,014,350	△207,900
	特例貸付フォローアップ事業受託金収益	45,317,000	44,684,897	632,103
	サービス活動収益計(1)	52,273,450	51,849,247	424,203
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	44,357,628	40,853,708	3,503,920
	職員給料	23,686,962	25,885,435	△2,198,473
	職員賞与	7,341,493	5,976,706	1,364,787
	賞与引当金繰入	3,336,000	0	3,336,000
	非常勤職員給与	4,765,768	2,405,636	2,360,132
	派遣職員費	0	1,114,697	△1,114,697
	法定福利費	5,227,405	5,471,234	△243,829
	事業費	1,834,409	1,340,015	494,394
	車両費	37,217	2,958	34,259
	通信運搬費	1,750,772	1,337,057	413,715
	広報費	46,420	0	46,420
	事務費	5,491,763	5,279,784	211,979
	福利厚生費	108,326	120,281	△11,955
	旅費交通費	174,300	265,800	△91,500
	研修研究費	9,000	0	9,000
	事務消耗品費	2,375,777	2,950,170	△574,393
	印刷製本費	15,400	0	15,400
	修繕費	726,000	1,085,150	△359,150
	手数料	46,255	20,185	26,070
	保険料	24,970	17,020	7,950
	賃借料	1,796,396	736,178	1,060,218
	土地・建物賃借料	69,000	85,000	△16,000
	保守料	146,339	0	146,339
助成金費用	2,088,450	2,170,350	△81,900	
助成金費用	2,088,450	2,170,350	△81,900	
地域福祉活動助成金費用	2,088,450	2,170,350	△81,900	
減価償却費	197,956	197,956	0	
減価償却費	197,956	197,956	0	
	サービス活動費用計(2)	53,970,206	49,841,813	4,128,393
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,696,756	2,007,434	△3,704,190
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	2,171	37	2,134
	受取利息配当金収益	2,171	37	2,134
	サービス活動外収益計(4)	2,171	37	2,134
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,171	37	2,134
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,694,585	2,007,471	△3,702,056
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,838,702	2,205,416	△366,714
	拠点区分間繰入金費用	1,838,702	2,205,416	△366,714
	特別費用計(9)	1,838,702	2,205,416	△366,714
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,838,702	△2,205,416	366,714
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,533,287	△197,945	△3,335,342

## 福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	545,143	743,088	△197,945
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,988,144	545,143	△3,533,287
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,988,144	545,143	△3,533,287

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	5,008,280	7,007,637	4,216,249	3,013,700
前払費用	4,128,031	3,993,937	248,595	2,244,439
拠点区分間貸付金	0	69,000	631,654	769,261
	880,249	2,944,700	3,336,000	0
固定資産	10,219,825	10,551,206	14,000,000	14,000,000
その他の固定資産	10,219,825	10,551,206	5,000,000	5,000,000
器具及び備品	145,450	343,406	9,000,000	9,000,000
福山市生活福祉資金貸付金	7,827,375	7,960,800		
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000		
			18,216,249	17,013,700
			純 資 産 の 部	
			△2,988,144	545,143
			△2,988,144	545,143
			△3,533,287	△197,945
			△2,988,144	545,143
資産の部合計	15,228,105	17,558,843	15,228,105	17,558,843
			△2,330,738	△2,330,738

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	989,780	844,330	145,450
合 計	989,780	844,330	145,450

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	2,000,000	1,441,062	558,938	
	国庫補助金収入(公費)	2,000,000	1,441,062	558,938	
	国庫補助金収入	2,000,000	1,441,062	558,938	
	受託金収入	54,079,000	54,035,126	43,874	
	市区町村受託金収入(公費)	54,079,000	54,035,126	43,874	
	子どもの健全育成事業受託金収入	3,732,000	3,718,000	14,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	42,511,000	42,493,000	18,000	
	家計改善支援事業受託金収入	2,882,000	2,871,000	11,000	
	児童見守り支援事業受託金収入	4,954,000	4,953,126	874	
	事業活動収入計(1)	56,079,000	55,476,188	602,812	
	事業活動による支出	人件費支出	49,012,000	48,219,231	792,769
		職員給料支出	15,463,000	17,500,964	△2,037,964
		職員賞与支出	5,790,000	6,251,196	△461,196
		非常勤職員給与支出	21,535,000	18,579,119	2,955,881
		法定福利費支出	6,224,000	5,887,952	336,048
		事業費支出	644,000	798,574	△154,574
		諸謝金支出	42,000	0	42,000
		旅費交通費支出	30,000	0	30,000
		車輦費支出	110,000	258,487	△148,487
		通信運搬費支出	403,000	452,127	△49,127
保険料支出		59,000	87,960	△28,960	
事務費支出		6,398,000	6,609,884	△211,884	
福利厚生費支出		201,000	126,511	74,489	
旅費交通費支出		241,000	449,940	△208,940	
研修研究費支出		60,000	57,900	2,100	
事務消耗品費支出		340,000	416,094	△76,094	
印刷製本費支出		105,000	0	105,000	
修繕費支出		0	70,700	△70,700	
手数料支出		23,000	4,972	18,028	
保険料支出		65,000	47,400	17,600	
賃借料支出	489,000	549,043	△60,043		
租税公課支出	4,874,000	4,887,324	△13,324		
事業活動支出計(2)	56,054,000	55,627,689	426,311		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,000	△151,501	176,501		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	1,252,000	1,469,701	△217,701	
	事業区分間繰入金収入	1,252,000	1,469,701	△217,701	
	拠点区分間繰入金収入	42,000	0	42,000	
	拠点区分間繰入金収入	42,000	0	42,000	
	その他の活動収入計(7)	1,294,000	1,469,701	△175,701	
	拠点区分間繰入金支出	1,319,000	1,318,200	800	
拠点区分間繰入金支出	1,319,000	1,318,200	800		

## 生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	その他の活動支出計(8)	1,319,000	1,318,200	800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,000	151,501	△176,501
予備費支出(10)		0	—	0
		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	經常経費補助金収益	1,441,062	2,839,454	△1,398,392
		国庫補助金収益（公費）	1,441,062	2,839,454	△1,398,392
		国庫補助金収益	1,441,062	2,839,454	△1,398,392
		受託金収益	54,035,126	55,081,973	△1,046,847
		市区町村受託金収益（公費）	54,035,126	55,081,973	△1,046,847
		子どもの健全育成事業受託金収益	3,718,000	3,718,000	0
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	42,493,000	43,340,000	△847,000
		家計改善支援事業受託金収益	2,871,000	2,706,000	165,000
		児童見守り支援事業受託金収益	4,953,126	5,317,973	△364,847
		事業収益	0	29,950	△29,950
		参加費収益	0	29,950	△29,950
		サービス活動収益計(1)	55,476,188	57,951,377	△2,475,189
		費	人件費	51,054,231	48,301,205
		職員給料	17,500,964	17,145,589	355,375
		職員賞与	6,251,196	5,674,155	577,041
		賞与引当金繰入	2,835,000	0	2,835,000
		非常勤職員給与	18,579,119	19,483,142	△904,023
		法定福利費	5,887,952	5,998,319	△110,367
		事業費	798,574	820,889	△22,315
		諸謝金	0	147,400	△147,400
		旅費交通費	0	36,480	△36,480
		車両費	258,487	190,531	67,956
		通信運搬費	452,127	373,358	78,769
		保険料	87,960	73,120	14,840
		事務費	6,609,884	7,081,701	△471,817
		福利厚生費	126,511	123,184	3,327
		旅費交通費	449,940	67,500	382,440
		研修研究費	57,900	46,340	11,560
		事務消耗品費	416,094	1,130,648	△714,554
		修繕費	70,700	0	70,700
		手数料	4,972	7,271	△2,299
		保険料	47,400	58,500	△11,100
		賃借料	549,043	633,520	△84,477
		租税公課	4,887,324	5,014,738	△127,414
		助成金費用	0	510,000	△510,000
		助成金費用	0	510,000	△510,000
		地域福祉活動助成金費用	0	510,000	△510,000
		減価償却費	87,900	87,900	0
		減価償却費	87,900	87,900	0
		サービス活動費用計(2)	58,550,589	56,801,695	1,748,894
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,074,401	1,149,682	△4,224,083
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,074,401	1,149,682	△4,224,083
特 別	収	事業区分間繰入金収益	1,469,701	0	1,469,701
		事業区分間繰入金収益	1,469,701	0	1,469,701
		拠点区分間繰入金収益	0	62,498	△62,498

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	益			
	拠点区分間繰入金収益	0	62,498	△62,498
	特別収益計(8)	1,469,701	62,498	1,407,203
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,318,200	1,300,080	18,120
	拠点区分間繰入金費用	1,318,200	1,300,080	18,120
	特別費用計(9)	1,318,200	1,300,080	18,120
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	151,501	△1,237,582	1,389,083
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,922,900	△87,900	△2,835,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	288,276	376,176	△87,900
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,634,624	288,276	△2,922,900
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,634,624	288,276

## 生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>19,137,920</b>	<b>16,273,414</b>	<b>2,864,506</b>	<b>21,972,920</b>	<b>16,273,414</b>	<b>5,699,506</b>
事業未収金	18,870,876	16,009,973	2,860,903	54,240	589,920	△535,680
前払費用	89,080	86,560	2,520	1,154,804	1,565,253	△410,449
拠点区分間貸付金	177,964	176,881	1,083	17,928,876	14,118,241	3,810,635
<b>固定資産</b>	<b>200,376</b>	<b>288,276</b>	<b>△87,900</b>	<b>2,835,000</b>	<b>0</b>	<b>2,835,000</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>200,376</b>	<b>288,276</b>	<b>△87,900</b>	<b>21,972,920</b>	<b>16,273,414</b>	<b>5,699,506</b>
器具及び備品	200,376	288,276	△87,900	純 資 産 の 部		
				△2,634,624	288,276	△2,922,900
				△2,634,624	288,276	△2,922,900
				△2,922,900	△87,900	△2,835,000
				△2,634,624	288,276	△2,922,900
<b>資産の部合計</b>	<b>19,338,296</b>	<b>16,561,690</b>	<b>2,776,606</b>	<b>19,338,296</b>	<b>16,561,690</b>	<b>2,776,606</b>
				純資産の部合計		
				19,338,296	16,561,690	2,776,606
				負債及び純資産の部合計		
				19,338,296	16,561,690	2,776,606

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活困窮者自立支援事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊿)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊿)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳  
生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）  
「生活困窮者自立相談支援事業」「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」

「児童見守り支援事業」「住宅確保要配慮者居住サポート事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	439,500	239,124	200,376
合 計	439,500	239,124	200,376

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	18,870,876	0	18,870,876
前払費用	89,080	0	89,080
合 計	18,959,956	0	18,959,956

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,612,000	19,578,900	33,100
	市区町村受託金収入(公費)	19,612,000	19,578,900	33,100
	重層的支援体制整備事業受託金収入	19,612,000	19,578,900	33,100
	事業活動収入計(1)	19,612,000	19,578,900	33,100
	支出			
	人件費支出	16,608,000	15,393,041	1,214,959
	職員給料支出	11,005,000	9,822,979	1,182,021
	職員賞与支出	3,492,000	3,471,219	20,781
	法定福利費支出	2,111,000	2,098,843	12,157
	事業費支出	640,000	790,908	△150,908
	諸謝金支出	365,000	455,000	△90,000
	旅費交通費支出	0	124,030	△124,030
	車輦費支出	169,000	211,878	△42,878
	通信運搬費支出	106,000	0	106,000
	事務費支出	2,615,000	2,359,591	255,409
	福利厚生費支出	64,000	46,274	17,726
	旅費交通費支出	177,000	101,600	75,400
	事務消耗品費支出	50,000	198,442	△148,442
	修繕費支出	0	35,970	△35,970
手数料支出	7,000	8,789	△1,789	
保険料支出	18,000	23,840	△5,840	
賃借料支出	380,000	131,876	248,124	
租税公課支出	1,919,000	1,812,800	106,200	
事業活動支出計(2)	19,863,000	18,543,540	1,319,460	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△251,000	1,035,360	△1,286,360	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	1,287,000	0	1,287,000	
拠点区分間繰入金収入	1,287,000	0	1,287,000	
その他の活動収入計(7)	1,287,000	0	1,287,000	
支出				
拠点区分間繰入金支出	1,036,000	1,035,360	640	
拠点区分間繰入金支出	1,036,000	1,035,360	640	
その他の活動支出計(8)	1,036,000	1,035,360	640	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	251,000	△1,035,360	1,286,360	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	19,578,900	16,516,449	3,062,451
	益	市区町村受託金収益(公費)	19,578,900	16,516,449	3,062,451
		重層的支援体制整備事業受託金収益	19,578,900	16,516,449	3,062,451
		サービス活動収益計(1)	19,578,900	16,516,449	3,062,451
		人件費	16,962,041	12,980,772	3,981,269
		職員給料	9,822,979	6,793,705	3,029,274
		職員賞与	3,471,219	3,860,375	△389,156
		賞与引当金繰入	1,569,000	0	1,569,000
		法定福利費	2,098,843	2,326,692	△227,849
		事業費	790,908	502,024	288,884
		諸謝金	455,000	323,000	132,000
		旅費交通費	124,030	0	124,030
		車両費	211,878	176,504	35,374
		会議費	0	2,520	△2,520
		事務費	2,359,591	2,018,453	341,138
		福利厚生費	46,274	48,539	△2,265
		旅費交通費	101,600	235,020	△133,420
		事務消耗品費	198,442	23,998	174,444
		修繕費	35,970	0	35,970
		手数料	8,789	2,706	6,083
	保険料	23,840	17,450	6,390	
	賃借料	131,876	171,840	△39,964	
	租税公課	1,812,800	1,518,900	293,900	
	サービス活動費用計(2)	20,112,540	15,501,249	4,611,291	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△533,640	1,015,200	△1,548,840	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△533,640	1,015,200	△1,548,840	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	1,035,360	1,015,200	20,160
	用	拠点区分間繰入金費用	1,035,360	1,015,200	20,160
		特別費用計(9)	1,035,360	1,015,200	20,160
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,035,360	△1,015,200	△20,160	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,569,000	0	△1,569,000	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,569,000	0	△1,569,000
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

## 重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△1,569,000	0	△1,569,000

## 重層的支援体制整備事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,800,000	4,000,000	800,000	6,369,000	4,000,000	2,369,000
事業未収金	4,800,000	4,000,000	800,000	129,112	150,500	△21,388
				236,448	318,863	△82,415
				4,434,440	3,530,637	903,803
				1,569,000	0	1,569,000
				6,369,000	4,000,000	2,369,000
				純資産の部		
				△1,569,000	0	△1,569,000
				△1,569,000	0	△1,569,000
				△1,569,000	0	△1,569,000
				△1,569,000	0	△1,569,000
資産の部合計	4,800,000	4,000,000	800,000	4,800,000	4,000,000	800,000

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 重層的支援体制整備事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,800,000	0	4,800,000
合 計	4,800,000	0	4,800,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	業	經常経費補助金収入	0	20,000	△20,000
		市町村補助金収入(公費)	0	20,000	△20,000
		その他市補助金収入	0	20,000	△20,000
		受託金収入	85,116,000	85,116,000	0
		市区町村受託金収入(公費)	85,116,000	85,116,000	0
		総合相談支援事業受託金収入	85,116,000	85,116,000	0
		障がい福祉サービス等事業収入	2,501,000	2,834,160	△333,160
		自立支援給付費収入	2,226,000	2,509,220	△283,220
		計画相談支援給付費収入	2,226,000	2,509,220	△283,220
		その他の事業収入	275,000	324,940	△49,940
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	275,000	324,940	△49,940
		事業活動収入計(1)	87,617,000	87,970,160	△353,160
		活動	に	人件費支出	71,925,000
職員給料支出	35,247,000			38,402,802	△3,155,802
職員賞与支出	12,261,000			12,131,391	129,609
非常勤職員給与支出	2,010,000			2,008,300	1,700
派遣職員費支出	14,289,000			13,081,053	1,207,947
法定福利費支出	8,118,000			8,273,212	△155,212
事業費支出	3,067,000			2,455,438	611,562
諸謝金支出	290,000			267,000	23,000
車両費支出	509,000			422,296	86,704
通信運搬費支出	1,813,000			1,742,162	70,838
広報費支出	455,000			23,980	431,020
事務費支出	11,438,000			9,889,868	1,548,132
福利厚生費支出	233,000			168,046	64,954
職員被服費支出	15,000			0	15,000
旅費交通費支出	429,000			92,612	336,388
研修研究費支出	153,000			106,000	47,000
事務消耗品費支出	1,148,000			852,660	295,340
修繕費支出	0			168,608	△168,608
業務委託費支出	341,000			0	341,000
手数料支出	63,000			28,361	34,639
保険料支出	108,000			90,880	17,120
賃借料支出	1,099,000			565,938	533,062
租税公課支出	7,779,000			7,780,258	△1,258
保守料支出	60,000	31,505	28,495		
諸会費支出	10,000	5,000	5,000		
事業活動支出計(2)	86,430,000	86,242,064	187,936		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,187,000	1,728,096	△541,096	
施設整備等による収支	支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	1,960,000	1,417,884	542,116
その他の	入	拠点区分間繰入金収入	1,960,000	1,417,884	542,116
		拠点区分間繰入金収入	1,960,000	1,417,884	542,116
		拠点区分間繰入金支出	3,147,000	3,145,980	1,020

## 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支 拠点区分間繰入金支出	3,147,000	3,145,980	1,020
	その他の活動支出計(8)	3,147,000	3,145,980	1,020
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,187,000	△1,728,096	541,096
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	20,000	50,000	△30,000
		市区町村補助金収益(公費)	20,000	0	20,000
		その他市補助金収益	20,000	0	20,000
		共同募金配分金収益(一般)	0	50,000	△50,000
		地域特別事業配分金収益	0	50,000	△50,000
		受託金収益	85,116,000	104,506,180	△19,390,180
		市区町村受託金収益(公費)	85,116,000	104,506,180	△19,390,180
		総合相談支援事業受託金収益	85,116,000	104,506,180	△19,390,180
	益	障がい福祉サービス等事業収益	2,834,160	0	2,834,160
		自立支援給付費収益	2,509,220	0	2,509,220
		計画相談支援給付費収益	2,509,220	0	2,509,220
		その他の事業収益	324,940	0	324,940
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	324,940	0	324,940
		サービス活動収益計(1)	87,970,160	104,556,180	△16,586,020
	ス	人件費	77,939,758	62,523,878	15,415,880
		職員給料	38,402,802	28,899,692	9,503,110
		職員賞与	12,131,391	9,671,447	2,459,944
		賞与引当金繰入	4,043,000	0	4,043,000
		非常勤職員給与	2,008,300	0	2,008,300
		派遣職員費	13,081,053	17,986,375	△4,905,322
		法定福利費	8,273,212	5,966,364	2,306,848
	費	事業費	2,455,438	1,717,535	737,903
		諸謝金	267,000	255,750	11,250
		車両費	422,296	226,729	195,567
		通信運搬費	1,742,162	1,207,256	534,906
		広報費	23,980	27,800	△3,820
	減	事務費	9,889,868	38,097,987	△28,208,119
		福利厚生費	168,046	121,891	46,155
		旅費交通費	92,612	129,950	△37,338
		研修研究費	106,000	0	106,000
		事務消耗品費	852,660	949,138	△96,478
		修繕費	168,608	0	168,608
		業務委託費	0	184,800	△184,800
		手数料	28,361	29,803	△1,442
		保険料	90,880	59,220	31,660
		賃借料	565,938	678,222	△112,284
		土地・建物賃借料	0	11,000	△11,000
		租税公課	7,780,258	35,905,561	△28,125,303
		保守料	31,505	23,402	8,103
		諸会費	5,000	5,000	0
		減価償却費	351,194	351,194	0
		減価償却費	351,194	351,194	0
		サービス活動費用計(2)	90,636,258	102,690,594	△12,054,336
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,666,098	1,865,586	△4,531,684
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,666,098	1,865,586	△4,531,684

## 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,417,884	0	1,417,884
	拠点区分間繰入金収益	1,417,884	0	1,417,884
	特別収益計(8)	1,417,884	0	1,417,884
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,145,980	2,216,780	929,200
	拠点区分間繰入金費用	3,145,980	2,216,780	929,200
	特別費用計(9)	3,145,980	2,216,780	929,200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,728,096	△2,216,780	488,684
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,394,194	△351,194	△4,043,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,192,268	1,543,462	△351,194
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,201,926	1,192,268	△4,394,194
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△3,201,926	1,192,268



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「基幹相談支援センター運営事業」「一般・特定相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,370,988	594,081	776,907
合 計	1,370,988	594,081	776,907

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	504,660	0	504,660
前払費用	171,600	0	171,600
合 計	676,260	0	676,260

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	14,302,000	14,339,488	△37,488
	都道府県社協受託金収入(一般)	14,302,000	14,339,488	△37,488
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	14,302,000	14,339,488	△37,488
	事業収入	3,311,000	3,615,000	△304,000
	利用料収入	3,311,000	3,615,000	△304,000
	事業活動収入計(1)	17,613,000	17,954,488	△341,488
	支出			
	人件費支出	16,518,000	13,352,608	3,165,392
	職員給料支出	5,869,000	4,030,024	1,838,976
	職員賞与支出	2,158,000	1,304,749	853,251
	非常勤職員給与支出	6,791,000	6,784,461	6,539
	法定福利費支出	1,700,000	1,233,374	466,626
	事業費支出	425,000	406,733	18,267
	諸謝金支出	40,000	0	40,000
	印刷製本費支出	93,000	102,520	△9,520
	車両費支出	95,000	82,650	12,350
	通信運搬費支出	197,000	221,562	△24,562
	雑支出	0	1	△1
	事務費支出	1,759,000	1,208,439	550,561
福利厚生費支出	659,000	342,555	316,445	
旅費交通費支出	132,000	94,260	37,740	
研修研究費支出	30,000	3,000	27,000	
事務消耗品費支出	190,000	81,213	108,787	
手数料支出	19,000	1,330	17,670	
保険料支出	34,000	32,528	1,472	
賃借料支出	670,000	630,796	39,204	
保守料支出	25,000	22,757	2,243	
事業活動支出計(2)	18,702,000	14,967,780	3,734,220	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,089,000	2,986,708	△4,075,708	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
積立資産支出	39,000	39,000	0	
固定資産等償却積立資産支出	39,000	39,000	0	
拠点区分間繰入金支出	357,000	356,760	240	
拠点区分間繰入金支出	357,000	356,760	240	
その他の活動支出計(8)	396,000	395,760	240	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△396,000	△395,760	△240	
予備費支出(10)	0	—	0	
		0		

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,485,000	2,590,948	△4,075,948
前期末支払資金残高(12)	1,860,000	2,855,244	△995,244
当期末支払資金残高(11)+(12)	375,000	5,446,192	△5,071,192

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	受託金収益	14,339,488	13,902,451	437,037
	都道府県社協受託金収益(一般)	14,339,488	13,902,451	437,037
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	14,339,488	13,902,451	437,037
	事業収益	3,615,000	3,367,500	247,500
	利用料収益	3,615,000	3,367,500	247,500
	サービス活動収益計(1)	17,954,488	17,269,951	684,537
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用			
	人件費	14,481,608	15,611,891	△1,130,283
	職員給料	4,030,024	5,403,262	△1,373,238
	職員賞与	1,304,749	1,727,004	△422,255
	賞与引当金繰入	1,129,000	0	1,129,000
	非常勤職員給与	6,784,461	6,943,455	△158,994
	法定福利費	1,233,374	1,538,170	△304,796
	事業費	406,733	286,798	119,935
	印刷製本費	102,520	103,950	△1,430
	車輛費	82,650	71,894	10,756
	通信運搬費	221,562	110,954	110,608
	雑費	1	0	1
	事務費	1,208,439	1,173,390	35,049
	福利厚生費	342,555	347,178	△4,623
	旅費交通費	94,260	144,010	△49,750
	研修研究費	3,000	2,000	1,000
	事務消耗品費	81,213	27,717	53,496
	手数料	1,330	1,159	171
	保険料	32,528	32,542	△14
	賃借料	630,796	596,124	34,672
保守料	22,757	21,660	1,097	
雑費	0	1,000	△1,000	
減価償却費	123,817	107,431	16,386	
減価償却費	123,817	107,431	16,386	
	サービス活動費用計(2)	16,220,597	17,179,510	△958,913
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,733,891	90,441	1,643,450
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,733,891	90,441	1,643,450
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	356,760	343,080	13,680
拠点区分間繰入金費用	356,760	343,080	13,680	
	特別費用計(9)	356,760	343,080	13,680
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△356,760	△343,080	△13,680
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,377,131	△252,639	1,629,770
繰 越 活	前期繰越活動増減差額(12)	3,074,768	3,346,779	△272,011
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,451,899	3,094,140	1,357,759
	基本金取崩額(14)	0	0	0

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	39,000	19,372	19,628
	固定資産等償却積立金積立額	39,000	19,372	19,628
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,412,899	3,074,768	1,338,131

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,996,236	3,547,811	2,448,425	1,679,044	692,567	986,477
拠点区分間貸付金	5,996,236	3,547,811	2,448,425	18,416	70,302	△51,886
固定資産	588,184	673,001	△84,817	531,628	622,265	△90,637
その他の固定資産	588,184	673,001	△84,817	1,129,000	0	1,129,000
器具及び備品	390,980	514,797	△123,817	295,273	295,273	0
固定資産等償却積立資産	197,204	158,204	39,000	295,273	295,273	0
				負債の部合計	987,840	986,477
				純 資 産 の 部		
				その他の積立金	197,204	158,204
				固定資産等償却積立金	197,204	158,204
				次期繰越活動増減差額	4,412,899	3,074,768
				次期繰越活動増減差額	4,412,899	3,074,768
				(うち当期活動増減差額)	1,377,131	△252,639
				純資産の部合計	4,610,103	3,232,972
資産の部合計	6,584,420	4,220,812	2,363,608	負債及び純資産の部合計	4,220,812	2,363,608

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊾)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊿)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	870,350	479,370	390,980
合 計	870,350	479,370	390,980

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業 収入	受託金収入	34,397,000	34,397,000	0	
	市区町村受託金収入(公費)	34,397,000	34,397,000	0	
	権利擁護事業受託金収入	29,152,000	29,152,000	0	
	市民後見推進事業受託金収入	5,245,000	5,245,000	0	
	事業収入	9,750,000	12,656,943	△2,906,943	
	参加費収入	150,000	25,000	125,000	
	利用料収入	9,600,000	12,631,943	△3,031,943	
	その他の収入	0	264	△264	
	雑収入	0	264	△264	
	雑収入	0	264	△264	
	事業活動収入計(1)	44,147,000	47,054,207	△2,907,207	
	活動 に よ る 支 出	人件費支出	30,962,000	29,691,125	1,270,875
		職員給料支出	13,295,000	12,381,456	913,544
		職員賞与支出	5,138,000	5,375,186	△237,186
非常勤職員給与支出		6,464,000	5,894,419	569,581	
派遣職員費支出		2,210,000	2,169,974	40,026	
法定福利費支出		3,855,000	3,870,090	△15,090	
事業費支出		1,811,000	1,303,557	507,443	
諸謝金支出		1,266,000	935,000	331,000	
車両費支出		140,000	137,374	2,626	
通信運搬費支出		285,000	231,183	53,817	
広報費支出		120,000	0	120,000	
事務費支出		7,857,000	6,524,923	1,332,077	
福利厚生費支出		105,000	66,082	38,918	
旅費交通費支出		86,000	37,670	48,330	
研修研究費支出		40,000	2,000	38,000	
事務消耗品費支出		344,000	298,199	45,801	
会議費支出		3,000	0	3,000	
業務委託費支出		1,782,000	1,608,750	173,250	
手数料支出		80,000	127,712	△47,712	
保険料支出		253,000	219,940	33,060	
賃借料支出		663,000	331,670	331,330	
土地・建物賃借料支出		0	40,096	△40,096	
租税公課支出		4,421,000	3,658,471	762,529	
保守料支出	60,000	114,333	△54,333		
諸会費支出	20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)	40,630,000	37,519,605	3,110,395		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,517,000	9,534,602	△6,017,602		
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その 他 の 活 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	113,000	84,857	28,143	
固定資産等償却積立資産支出	113,000	84,857	28,143		
事業区分間繰入金支出	2,818,000	3,035,101	△217,101		

## 権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 による 収 支	事業区分間繰入金支出	2,818,000	3,035,101	△217,101
	その他の活動支出計(8)	2,931,000	3,119,958	△188,958
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,931,000	△3,119,958	188,958
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		586,000	6,414,644	△5,828,644
前期末支払資金残高(12)		21,500,000	20,853,038	646,962
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,086,000	27,267,682	△5,181,682

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	34,397,000	34,255,000	142,000
		市区町村受託金収益(公費)	34,397,000	34,255,000	142,000
		権利擁護事業受託金収益	29,152,000	29,149,000	3,000
		市民後見推進事業受託金収益	5,245,000	5,106,000	139,000
	益	事業収益	12,656,943	10,025,203	2,631,740
		参加費収益	25,000	50,000	△25,000
		利用料収益	12,631,943	9,975,203	2,656,740
		サービス活動収益計(1)	47,053,943	44,280,203	2,773,740
		人件費	32,623,125	28,934,109	3,689,016
		職員給料	12,381,456	14,721,232	△2,339,776
	職員賞与	5,375,186	4,861,262	513,924	
	賞与引当金繰入	2,932,000	0	2,932,000	
	非常勤職員給与	5,894,419	5,331,389	563,030	
	派遣職員費	2,169,974	0	2,169,974	
	法定福利費	3,870,090	4,020,226	△150,136	
	事業費	1,303,557	1,686,338	△382,781	
	諸謝金	935,000	1,069,500	△134,500	
	車両費	137,374	111,884	25,490	
	通信運搬費	231,183	277,254	△46,071	
	広報費	0	227,700	△227,700	
	事務費	6,524,923	7,316,942	△792,019	
	福利厚生費	66,082	73,997	△7,915	
	旅費交通費	37,670	48,976	△11,306	
	研修研究費	2,000	0	2,000	
	事務消耗品費	298,199	714,505	△416,306	
	業務委託費	1,608,750	1,782,000	△173,250	
	手数料	127,712	90,207	37,505	
	保険料	219,940	257,694	△37,754	
	賃借料	331,670	625,164	△293,494	
	土地・建物賃借料	40,096	0	40,096	
	租税公課	3,658,471	3,579,700	78,771	
	保守料	114,333	124,699	△10,366	
	諸会費	20,000	20,000	0	
	減価償却費	84,857	84,857	0	
	減価償却費	84,857	84,857	0	
	サービス活動費用計(2)	40,536,462	38,022,246	2,514,216	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,517,481	6,257,957	259,524	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	264	0	264
		雑収益	264	0	264
		サービス活動外収益計(4)	264	0	264
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264	0	264	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,517,745	6,257,957	259,788	
特 別 増 減	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	3,035,101	1,291,560	1,743,541
		事業区分間繰入金費用	3,035,101	1,291,560	1,743,541

## 権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	特別費用計(9)	3,035,101	1,291,560	1,743,541
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,035,101	△1,291,560	△1,743,541
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,482,644	4,966,397	△1,483,753
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,523,248	16,669,805	4,853,443
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,005,892	21,636,202	3,369,690
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	84,857	112,954	△28,097
	固定資産等償却積立金積立額	84,857	112,954	△28,097
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,921,035	21,523,248	3,397,787

## 権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	28,525,511	22,450,270	6,075,241	流動負債	4,189,829	1,597,232	2,592,597
前払費用	33,000	0	33,000	事業未払金	175,478	612,975	△437,497
事業区分間貸付金	28,492,511	22,450,270	6,042,241	未払費用	1,082,351	984,257	98,094
固定資産	783,164	783,164	0	賞与引当金	2,932,000	0	2,932,000
その他の固定資産	783,164	783,164	0	負債の部合計	4,189,829	1,597,232	2,592,597
器具及び備品	585,353	670,210	△84,857	純 資 産 の 部			
固定資産等償却積立資産	197,811	112,954	84,857	その他の積立金	197,811	112,954	84,857
				固定資産等償却積立金	197,811	112,954	84,857
				次期繰越活動増減差額	24,921,035	21,523,248	3,397,787
				次期繰越活動増減差額	24,921,035	21,523,248	3,397,787
				(うち当期活動増減差額)	3,482,644	4,966,397	△1,483,753
				純資産の部合計	25,118,846	21,636,202	3,482,644
資産の部合計	29,308,675	23,233,434	6,075,241	負債及び純資産の部合計	29,308,675	23,233,434	6,075,241

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳  
権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）  
「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	783,164	197,811	585,353
合 計	783,164	197,811	585,353

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
前払費用	33,000	0	33,000
合 計	33,000	0	33,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受託金収入	9,925,000	9,924,970	30
		市区町村受託金収入(公費)	9,925,000	9,924,970	30
	入	すこやかセンター事業受託金収入	9,925,000	9,924,970	30
		事業活動収入計(1)	9,925,000	9,924,970	30
	支	人件費支出	8,480,000	8,473,593	6,407
		職員給料支出	5,211,000	5,237,274	△26,274
		職員賞与支出	2,032,000	2,025,552	6,448
		法定福利費支出	1,237,000	1,210,767	26,233
		事務費支出	959,000	965,977	△6,977
	出	福利厚生費支出	36,000	20,467	15,533
		旅費交通費支出	30,000	23,240	6,760
		事務消耗品費支出	97,000	0	97,000
		手数料支出	1,000	0	1,000
		租税公課支出	780,000	922,270	△142,270
	保守料支出	15,000	0	15,000	
	事業活動支出計(2)	9,439,000	9,439,570	△570	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	486,000	485,400	600	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	486,000	485,400	600
		事業区分間繰入金支出	486,000	485,400	600
		その他の活動支出計(8)	486,000	485,400	600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△486,000	△485,400	△600	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	9,924,970	10,296,000	△371,030
	益	市区町村受託金収益(公費)	9,924,970	10,296,000	△371,030
		すこやかセンター事業受託金収益	9,924,970	10,296,000	△371,030
		サービス活動収益計(1)	9,924,970	10,296,000	△371,030
	費	人件費	9,398,593	8,804,759	593,834
		職員給料	5,237,274	5,635,946	△398,672
		職員賞与	2,025,552	1,989,366	36,186
		賞与引当金繰入	925,000	0	925,000
		法定福利費	1,210,767	1,179,447	31,320
		事務費	965,977	982,321	△16,344
		福利厚生費	20,467	21,181	△714
		旅費交通費	23,240	11,620	11,620
		事務消耗品費	0	3,036	△3,036
手数料		0	484	△484	
租税公課	922,270	946,000	△23,730		
	サービス活動費用計(2)	10,364,570	9,787,080	577,490	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△439,600	508,920	△948,520	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△439,600	508,920	△948,520	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	485,400	508,920	△23,520
		事業区分間繰入金費用	485,400	508,920	△23,520
	特別費用計(9)	485,400	508,920	△23,520	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△485,400	△508,920	23,520	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△925,000	0	△925,000	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△925,000	0	△925,000
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△925,000	0	△925,000

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	827,080	858,000	1,752,080	858,000
事業未収金	827,080	858,000		
			流動負債	894,080
			事業未払金	0
			未払費用	11,620
			事業区分間借入金	149,443
			賞与引当金	696,937
			賞与引当金	2,657
			賞与引当金	925,000
			負債の部合計	858,000
			純資産の部	
			次期繰越活動増減差額	△925,000
			当期繰越活動増減差額	△925,000
			(うち当期活動増減差額)	△925,000
			純資産の部合計	0
資産の部合計	827,080	858,000	負債及び純資産の部合計	858,000
				△30,920

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) すこやかセンター事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	827,080	0	827,080
合 計	827,080	0	827,080

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	51,546,000	50,493,411	1,052,589
	その他の事業収入	51,546,000	50,493,411	1,052,589
	受託事業収入(公費)	51,546,000	50,493,411	1,052,589
	受取利息配当金収入	0	16,827	△16,827
	受取利息配当金収入	0	16,827	△16,827
	事業活動収入計(1)	51,546,000	50,510,238	1,035,762
	支出			
	人件費支出	59,789,000	59,246,883	542,117
	職員給料支出	24,780,000	24,667,984	112,016
	職員賞与支出	7,241,000	7,209,977	31,023
	非常勤職員給与支出	22,077,000	21,362,547	714,453
	法定福利費支出	5,691,000	6,006,375	△315,375
	事業費支出	1,456,000	1,466,971	△10,971
	車両費支出	740,000	758,906	△18,906
	通信運搬費支出	716,000	708,065	7,935
	事務費支出	8,332,000	3,532,845	4,799,155
	福利厚生費支出	451,000	390,934	60,066
	旅費交通費支出	24,000	23,240	760
	研修研究費支出	90,000	0	90,000
事務消耗品費支出	190,000	87,256	102,744	
水道光熱費支出	225,000	95,103	129,897	
修繕費支出	50,000	66,900	△16,900	
手数料支出	8,000	0	8,000	
保険料支出	128,000	138,540	△10,540	
賃借料支出	1,020,000	512,950	507,050	
土地・建物賃借料支出	1,086,000	414,000	672,000	
租税公課支出	5,000,000	1,803,922	3,196,078	
保守料支出	50,000	0	50,000	
雑支出	10,000	0	10,000	
事業活動支出計(2)	69,577,000	64,246,699	5,330,301	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,031,000	△13,736,461	△4,294,539	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	0	40,460	△40,460
	車両運搬具売却収入	0	40,460	△40,460
	施設整備等収入計(4)	0	40,460	△40,460
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	40,460	△40,460	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	8,538,000	0	8,538,000
	介護保険等事業積立資産取崩収入	8,538,000	0	8,538,000
	その他の活動収入計(7)	8,538,000	0	8,538,000
	支出			
	積立資産支出	87,000	86,790	210
	固定資産等償却積立資産支出	87,000	86,790	210
	事業区分間繰入金支出	1,485,000	1,485,000	0
	事業区分間繰入金支出	1,485,000	1,485,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,572,000	1,571,790	210
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,966,000	△1,571,790	8,537,790	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0			

## 要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,065,000	△15,267,791	4,202,791
前期末支払資金残高(12)	11,065,000	17,107,785	△6,042,785
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,839,994	△1,839,994

## 要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	50,493,411	35,636,480	14,856,931
	益	その他の事業収益	50,493,411	35,636,480	14,856,931
		受託事業収益（公費）	50,493,411	35,636,480	14,856,931
		サービス活動収益計(1)	50,493,411	35,636,480	14,856,931
		人件費	62,518,883	26,879,336	35,639,547
		職員給料	24,667,984	4,524,000	20,143,984
		職員賞与	7,209,977	818,270	6,391,707
		賞与引当金繰入	3,272,000	0	3,272,000
		非常勤職員給与	21,362,547	20,268,975	1,093,572
		法定福利費	6,006,375	1,268,091	4,738,284
		事業費	1,466,971	211,008	1,255,963
		車両費	758,906	28,386	730,520
		通信運搬費	708,065	182,622	525,443
		事務費	3,532,845	3,105,614	427,231
		福利厚生費	390,934	143,648	247,286
		旅費交通費	23,240	0	23,240
		研修研究費	0	44,800	△44,800
		事務消耗品費	87,256	134,173	△46,917
		水道光熱費	95,103	224,880	△129,777
		修繕費	66,900	0	66,900
	手数料	0	3,800	△3,800	
	保険料	138,540	23,650	114,890	
	賃借料	512,950	313,058	199,892	
	土地・建物賃借料	414,000	434,178	△20,178	
	租税公課	1,803,922	1,757,001	46,921	
	保守料	0	26,426	△26,426	
	減価償却費	86,790	0	86,790	
	減価償却費	86,790	0	86,790	
	サービス活動費用計(2)	67,605,489	30,195,958	37,409,531	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,112,078	5,440,522	△22,552,600	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	16,827	0	16,827
	益	受取利息配当金収益	16,827	0	16,827
		サービス活動外収益計(4)	16,827	0	16,827
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,827	0	16,827	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,095,251	5,440,522	△22,535,773	
特別増減の部	収	固定資産売却益	40,458	0	40,458
		車両運搬具売却益	40,458	0	40,458
	益	事業区分間繰入金収益	0	10,334,923	△10,334,923
		事業区分間繰入金収益	0	10,334,923	△10,334,923
		特別収益計(8)	40,458	10,334,923	△10,294,465
	費	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		車両運搬具売却損・処分損	2	0	2
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
	用	事業区分間繰入金費用	1,485,000	0	1,485,000
		事業区分間繰入金費用	1,485,000	0	1,485,000
	特別費用計(9)	1,485,003	0	1,485,003	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,444,545	10,334,923	△11,779,468	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,539,796	15,775,445	△34,315,241	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	17,241,055	1,332,340	15,908,715	

## 要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,298,741	17,107,785	△18,406,526
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	86,790	0	86,790
	固定資産等償却積立金積立額	86,790	0	86,790
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△1,385,531	17,107,785	△18,493,316



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要介護認定調査事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	9,797,021	9,797,006	15
器具及び備品	2,367,550	2,321,090	46,460
合 計	12,164,571	12,118,096	46,475

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,604,380	0	4,604,380
合 計	4,604,380	0	4,604,380

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
	賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
	受取利息配当金収入	3,000	1,204	1,796
	受取利息配当金収入	3,000	1,204	1,796
	事業活動収入計(1)	2,405,000	2,402,704	2,296
	事務費支出	684,000	576,520	107,480
	修繕費支出	76,000	0	76,000
	手数料支出	5,000	2,970	2,030
	保険料支出	16,000	15,350	650
	賃借料支出	132,000	0	132,000
	土地・建物賃借料支出	0	132,000	△132,000
	租税公課支出	455,000	426,200	28,800
	事業活動支出計(2)	684,000	576,520	107,480
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,721,000	1,826,184	△105,184	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	362,000	361,830	170
	固定資産等償却積立資産支出	362,000	361,830	170
	事業区分間繰入金支出	1,359,000	1,464,354	△105,354
	事業区分間繰入金支出	1,359,000	1,464,354	△105,354
その他の活動支出計(8)	1,721,000	1,826,184	△105,184	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,721,000	△1,826,184	105,184	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	2,401,500	2,401,500	0
	賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0
	サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0
	費用			
	事務費	576,520	614,200	△37,680
	修繕費	0	33,000	△33,000
	手数料	2,970	1,650	1,320
	保険料	15,350	15,350	0
	土地・建物賃借料	132,000	132,000	0
租税公課	426,200	432,200	△6,000	
減価償却費	348,664	361,830	△13,166	
減価償却費	348,664	361,830	△13,166	
サービス活動費用計(2)	925,184	976,030	△50,846	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,476,316	1,425,470	50,846	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,204	198	1,006
	受取利息配当金収益	1,204	198	1,006
	サービス活動外収益計(4)	1,204	198	1,006
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,204	198	1,006	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,477,520	1,425,668	51,852	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,464,354	1,425,668	38,686
事業区分間繰入金費用	1,464,354	1,425,668	38,686	
特別費用計(9)	1,464,354	1,425,668	38,686	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,464,354	△1,425,668	△38,686	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,166	0	13,166	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,760,584	4,122,414	△361,830
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,773,750	4,122,414	△348,664
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	361,830	361,830	0
	固定資産等償却積立金積立額	361,830	361,830	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,411,920	3,760,584	△348,664	

## 不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,007,227	620,973	386,254	流動負債	1,007,227	620,973
現金預金	1,007,227	620,973	386,254	事業未払金	0	55,000
固定資産	13,126,152	13,112,986	13,166	前受金	200,000	200,000
その他の固定資産	13,126,152	13,112,986	13,166	事業区分間借入金	807,227	365,973
建物	2,524,139	2,776,553	△252,414	負債の部合計	1,007,227	620,973
建物付属設備	887,781	984,031	△96,250	純 資 産 の 部		
固定資産等償却積立資産	9,714,232	9,352,402	361,830	その他の積立金	9,714,232	9,352,402
				固定資産等償却積立金	9,714,232	9,352,402
				次期繰越活動増減差額	3,411,920	3,760,584
				次期繰越活動増減差額	3,411,920	3,760,584
				(うち当期活動増減差額)	13,166	0
				純資産の部合計	13,126,152	13,112,986
資産の部合計	14,133,379	13,733,959	399,420	負債及び純資産の部合計	14,133,379	13,733,959

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 不動産貸付事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	15,450,000	12,925,861	2,524,139
建物付属設備	1,947,735	1,059,954	887,781
合 計	17,397,735	13,985,815	3,411,920

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 監査報告書

2025年（令和7年）5月29日

社会福祉法人  
福山市社会福祉協議会  
会長 藤井徹太様

監事 高杉清志

監事 松井智成

私たち監事は、2024年（令和6年）4月1日から2025年（令和7年）3月31日までの2024年度（令和6年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### （2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 2024年度（令和6年度）一般会計収支決算書

### 附属明細書

#### <法人全体>

・借入金明細書（別紙3(①)）	P 1
・寄附金収益明細書（別紙3(②)）	P 2
・補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	P 3
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	P 4
・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑤)）	P 5
・基本金明細書（別紙3(⑥)）	P 6

#### <拠点区分>

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）	P 7～P 19
・引当金明細書（別紙3(⑨)）	P 20～P 30
・各拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）	P 31～P 47
・各拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）	P 48～P 63
・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	P 64～P 75
・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	P 76
・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑭)）	P 77

# 借入金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (①)  
(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 (④=①+②-③) (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	種類	担保資産 地番または内容	償還額
									当期支出額	利息補助金取入					
設備 資金借 入金			0	0	0	( 0 )	0		0	0					
長期 運営 資金借 入金	広島県社会福祉協議会	福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	( 5,000,000 )	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金 貸付事業			0
	福山市	福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	( 9,000,000 )	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金 貸付事業			0
計			14,000,000	0	0	( 14,000,000 )	0		0	0					
短期 運営 資金借 入金			0	0	0	0			0	0					
計			0	0	0	0			0	0					
合計			14,000,000	0	0	( 14,000,000 )	0		0	0					

# 寄附金収益明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙 3 (2)  
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
その他 法人の役員 取引業者	経常	1,212	19,253,748	0	2,861,919	6,653,131	8,220,660	1,518,038
		13	127,510	0	0	127,510	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,225	19,381,258	0	2,861,919	6,780,641	8,220,660	1,518,038
	運営							
区分小計	施設	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	償還	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	固定	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		1,225	19,381,258	0	2,861,919	6,780,641	8,220,660	1,518,038

補助金事業等収益明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (3)  
(単位: 円)

区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	交付金額等合計	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者福祉相談窓口運営事業
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	生活困窮者自立支援事業								
共同募金 小地域で行うつながりづくり支援	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 身近な居場所の開設継続支援	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 ささえあい小地区社協活性化	500,000	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 災害時対応力の設置訓練	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0
共同募金 日赤・共済事務費補助金	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 福山市 市社協運営費補助金	95,000,000	0	95,000,000	0	0	0	95,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 一般配分金	5,382,489	0	5,382,489	0	0	0	5,382,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 備蓄たぎけあい配分金	180,635	0	180,635	0	0	0	180,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 特別地域配分金	556,313	0	556,313	0	0	0	556,313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県社協 ボランティア活動助成事業事務補助	71,070	0	71,070	0	0	0	0	0	0	0	71,070	0	0	0	0	0	0	0
福山市 福祉まつり開催経費補助金	1,184,000	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 生活困窮者自立支援事業	463,000	0	463,000	0	0	0	0	0	0	463,000	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金 子どもの居場所等への力推進事業	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
福山市 物産協議会事業に対する給付金	20,000	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
広島県社協 地域共生社会推進プロジェクト事業補助	10,500,000	0	10,500,000	0	0	0	10,500,000	0	0	0	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0
居住支援隊 1-15号 住宅確保係一ト事業補助	1,441,062	0	1,441,062	0	0	0	0	0	0	1,184,000	0	0	0	0	0	1,441,062	0	0
合計	122,048,569	0	122,048,569	0	0	0	122,048,569	0	0	1,184,000	20,319,437	1,034,070	50,000	1,034,070	1,441,062	1,441,062	20,000	20,000
区分小計	122,048,569	0	122,048,569	0	0	0	122,048,569	0	0	1,184,000	20,319,437	1,034,070	50,000	1,034,070	1,441,062	1,441,062	20,000	20,000
合計	122,048,569	0	122,048,569	0	0	0	122,048,569	0	0	1,184,000	20,319,437	1,034,070	50,000	1,034,070	1,441,062	1,441,062	20,000	20,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (4)  
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 権利擁護支援センター事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	1,565,400	退職積立金
公益事業 法人後見事業	生活困窮者自立支援事業 住宅確保要配慮者居住サポート事業	運用収入	1,469,701	事業費充当
公益事業 すこやかセンター事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	485,400	退職積立金
公益事業 要介護認定調査事業	社会福祉事業 退職積立事業	運用収入	1,485,000	退職積立金
収益事業 不動産貸付事業	社会福祉事業 福祉教育推進事業	運用収入	1,464,354	事業費充当

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	4,843,200	退職積立金
地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	1,348,200	退職積立金
地区社協推進事業 地域共生社会推進モデル事業	退職積立事業	運用収入	512,880	退職積立金
福祉資金貸付事業 民生資金貸付事務事業	退職積立事業	運用収入	260,280	退職積立金
福祉資金貸付事業 特別貸付フォローアップ事業	退職積立事業	運用収入	1,576,920	退職積立金
生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業	退職積立事業	運用収入	1,318,200	退職積立金
重層的支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	1,035,360	退職積立金
障がい者基幹相談支援センター運営事業 基幹相談支援センター事業	退職積立事業	運用収入	2,892,780	退職積立金
障がい者基幹相談支援センター運営事業 一般・特定相談支援事業	退職積立事業	運用収入	253,200	退職積立金
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	356,760	退職積立金
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	運用収入	447,901	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	運用収入	1,185,089	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 民生委員事業	運用収入	1,509,445	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	運用収入	6,427,193	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	運用収入	998,201	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	社会貢献活動事業	運用収入	79,968	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	障がい者基幹相談支援センター運営事業 一般・特定相談支援事業	運用収入	1,417,884	事業費充当
福祉資金貸付事業 広島県緊急生活安定資金貸付事業	法人運営事業 事務局運営事業	運用収入	1,502	事業費充当

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2025年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等	
短期	権利擁護支援センター事業 権利擁護支援センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	621,677	事業区分間借入・貸付	
	権利擁護支援センター事業 市民後見推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	338,925	事業区分間借入・貸付	
	権利擁護支援センター事業 法人後見事業	法人運営事業 事務局運営事業	27,531,909	事業区分間借入・貸付	
	法人運営事業 事務局運営事業	すこやかセンター事業	699,594	事業区分間借入・貸付	
	法人運営事業 事務局運営事業	要介護認定調査事業	520,914	事業区分間借入・貸付	
	法人運営事業 事務局運営事業	不動産貸付事業	807,227	事業区分間借入・貸付	
		小 計	30,520,246		
	長期				
			小 計		
	合 計	30,520,246			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等	
短期	退職積立事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,483,230	拠点区分間貸付・借入	
	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	法人運営事業 事務局運営事業	173,700	拠点区分間貸付・借入	
	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	法人運営事業 事務局運営事業	216,000	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 かなべ福祉まつり事業	2,193,171	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	946,480	拠点区分間貸付・借入	
	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	9,050,887	拠点区分間貸付・借入	
	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	法人運営事業 事務局運営事業	254,780	拠点区分間貸付・借入	
	地区社協推進事業 高齢者居場所づくり事業	法人運営事業 事務局運営事業	881,892	拠点区分間貸付・借入	
	地区社協推進事業 地域共生社会推進モデル事業	法人運営事業 事務局運営事業	508,224	拠点区分間貸付・借入	
	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	125,381	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 障がい者ホートボランティヤ養成事業	3,109,282	拠点区分間貸付・借入	
	老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	16,727,851	拠点区分間貸付・借入	
	生活福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	74,668	拠点区分間貸付・借入	
	生活福祉資金貸付事業 特例貸付フォローアップ事業	法人運営事業 事務局運営事業	805,581	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業	10,233,203	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 子どもの健全育成支援事業	1,390,480	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 家計改善支援事業	1,408,683	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 児童見守り支援事業	4,896,510	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	重層的支援体制整備事業	4,434,440	拠点区分間貸付・借入	
	生活困窮者自立支援事業 住宅確保要配慮者居住サポート事業	法人運営事業 事務局運営事業	177,964	拠点区分間貸付・借入	
	障がい者基幹相談支援センター運営事業 基幹相談支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,052,625	拠点区分間貸付・借入	
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい者基幹相談支援センター運営事業 一般・特定相談支援事業	446,832	拠点区分間貸付・借入	
	福祉サービス利用援助事業	法人運営事業 事務局運営事業	5,996,236	拠点区分間貸付・借入	
		小 計	70,588,100		
	長期				
			小 計		
		合 計	70,588,100		

# 基本金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (⑥)  
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 一般会計
前年度末残高		2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
第一 号 基 本 金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第二 号 基 本 金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第三 号 基 本 金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
当期末残高		2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G=EF)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
土地(固)	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	18,250,000	0	
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,440,000	0	
運搬運搬具	4	0	0	0	0	0	2	0	1,962,760	0	1,962,760	0	
器具備品	798,551	0	0	0	187,912	0	5	0	610,634	0	7,866,762	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)計】	19,048,556	0	0	0	187,912	0	7	0	18,860,637	0	31,509,512	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
権利(固)	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	244,000	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)計】	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	244,000	0	
【基本財産及びその他の固定資産計】	19,292,556	0	0	0	187,912	0	7	0	19,104,637	0	31,753,512	0	
【基本財産及びその他の固定資産計】	19,292,556	0	0	0	187,912	0	7	0	19,104,637	0	31,753,512	0	
【将来入金予定の償還補助金の額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【差引】	19,292,556	0	0	0	187,912	0	7	0	19,104,637	0	31,753,512	0	

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

拠点区分 一般会計

拠点区分 福祉活動推進事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G-E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G=EF)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	154,440	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)計】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	154,440	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1,383,777	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,383,780	0	
差	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1,383,780	0	

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

拠点区分 一般会計

拠点区分 ボランティアセンター運営事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G-E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輦運搬具	0	1,575,005	0	0	450,000	0	0	0	1,125,005	0	7,606,413	8,731,418	1,908,787	
器具備品	0	1,270,570	0	0	343,399	0	6	6	927,165	0	2,231,598	3,158,763	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	2,845,575	0	0	793,399	0	6	6	2,052,170	0	9,838,011	11,890,181	1,908,787	
その他の固定資産計	0	2,845,575	0	0	793,399	0	6	6	2,052,170	0	9,838,011	11,890,181	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	0	2,845,575	0	0	793,399	0	6	6	2,052,170	0	9,838,011	11,890,181	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	0	2,845,575	0	0	793,399	0	6	6	2,052,170	0	9,838,011	11,890,181	1,908,787	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G=EF)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
器具備品	74,559	0	38,900	0	35,659	0	158,841	194,500	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	74,559	0	38,900	0	35,659	0	158,841	194,500	0
その他の固定資産計	74,559	0	38,900	0	35,659	0	158,841	194,500	0
基本財産及びその他の固定資産計	74,559	0	38,900	0	35,659	0	158,841	194,500	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	74,559	0	38,900	0	35,659	0	158,841	194,500	0

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
 拠点区分 一般会計  
 拠点区分 老人福祉センター運営事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G=EF)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	0	34,563	0	0	0	26,152	0	0	8,411	0	831,600	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	34,563	0	0	0	26,152	0	0	8,411	0	831,600	0	
その他の固定資産計	0	34,563	0	0	0	26,152	0	0	8,411	0	831,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	34,563	0	0	0	26,152	0	0	8,411	0	831,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	0	34,563	0	0	0	26,152	0	0	8,411	0	831,600	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G=EF)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	0	343,406	0	0	197,956	0	0	0	145,450	0	844,330	989,780	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	343,406	0	0	197,956	0	0	0	145,450	0	844,330	989,780	0
その他の固定資産計	0	343,406	0	0	197,956	0	0	0	145,450	0	844,330	989,780	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	343,406	0	0	197,956	0	0	0	145,450	0	844,330	989,780	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	0	343,406	0	0	197,956	0	0	0	145,450	0	844,330	989,780	0

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
 拠点区分 一般会計  
 拠点区分 生活困窮者自立支援事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C)		期末取得価額(G=EF)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	288,276	0	0	0	87,900	0	0	0	200,376	0	239,124	439,500	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	288,276	0	0	0	87,900	0	0	0	200,376	0	239,124	439,500	0
その他の固定資産計	288,276	0	0	0	87,900	0	0	0	200,376	0	239,124	439,500	0
基本財産及びその他の固定資産計	288,276	0	0	0	87,900	0	0	0	200,376	0	239,124	439,500	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	288,276	0	0	0	87,900	0	0	0	200,376	0	239,124	439,500	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G-E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	0	1,051,101	0	0	274,194	0	0	0	776,907	0	594,081	0	1,370,988	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	1,051,101	0	0	274,194	0	0	0	776,907	0	594,081	0	1,370,988	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	0	141,167	0	0	77,000	0	0	0	64,167	0	320,833	0	385,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	141,167	0	0	77,000	0	0	0	64,167	0	320,833	0	385,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	1,192,268	0	0	351,194	0	0	0	841,074	0	914,914	0	1,755,988	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	0	1,192,268	0	0	351,194	0	0	0	841,074	0	914,914	0	1,755,988	0

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
 拠点区分 一般会計  
 拠点区分 福祉サービス利用援助事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C)		期末取得原価(G=EF)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	0	514,797	0	0	123,817	0	0	0	390,980	0	479,370	870,350	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	514,797	0	0	123,817	0	0	0	390,980	0	479,370	870,350	0	
その他の固定資産計	0	514,797	0	0	123,817	0	0	0	390,980	0	479,370	870,350	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	514,797	0	0	123,817	0	0	0	390,980	0	479,370	870,350	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	0	514,797	0	0	123,817	0	0	0	390,980	0	479,370	870,350	0	

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
 拠点区分 一般会計  
 拠点区分 権利擁護支援センター事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C)		期末取得価額(G=EF)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	670,210	0	0	0	84,857	0	0	0	585,353	0	197,811	0	783,164	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	670,210	0	0	0	84,857	0	0	0	585,353	0	197,811	0	783,164	0
その他の固定資産計	670,210	0	0	0	84,857	0	0	0	585,353	0	197,811	0	783,164	0
基本財産及びその他の固定資産計	670,210	0	0	0	84,857	0	0	0	585,353	0	197,811	0	783,164	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	670,210	0	0	0	84,857	0	0	0	585,353	0	197,811	0	783,164	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G-E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輦運搬具	19	0	0	0	0	0	4	0	15	0	0	9,797,021	1,000,000	1,000,000	
器具備品	133,250	0	0	0	86,790	0	0	0	46,460	0	0	2,321,090	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	133,269	0	0	0	86,790	0	4	0	46,475	0	0	12,118,096	1,000,000	1,000,000	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	133,270	0	0	0	86,790	0	5	0	46,475	0	0	12,118,096	1,000,000	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	133,270	0	0	0	86,790	0	5	0	46,475	0	0	12,118,096	1,000,000	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	133,270	0	0	0	86,790	0	5	0	46,475	0	0	12,118,096	1,000,000	1,000,000	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	繰上償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得価額(G=EF)	うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(固)	2,776,553	0	252,414	0	0	0	2,524,139	0	12,925,861	0	15,450,000	0	
建物付属設備	984,031	0	96,250	0	0	0	887,781	0	1,059,954	0	1,947,735	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,760,584	0	348,664	0	0	0	3,411,920	0	13,985,815	0	17,397,735	0	
その他の固定資産計	3,760,584	0	348,664	0	0	0	3,411,920	0	13,985,815	0	17,397,735	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,760,584	0	348,664	0	0	0	3,411,920	0	13,985,815	0	17,397,735	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	3,760,584	0	348,664	0	0	0	3,411,920	0	13,985,815	0	17,397,735	0	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	9,964,000 ( 0)	0	0 ( 0)	9,964,000	
計	0	9,964,000 ( 0)	0	0 ( 0)	9,964,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 退職積立事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	270,354,650	19,115,490 ( 0)	58,136,740	0 ( 0)	231,333,400	
計	270,354,650	19,115,490 ( 0)	58,136,740	0 ( 0)	231,333,400	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 地区社協推進事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,700,000 ( 0)	0	0 ( 0)	1,700,000	
計	0	1,700,000 ( 0)	0	0 ( 0)	1,700,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 福祉資金貸付事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	3,336,000 ( 0)	0	0 ( 0)	3,336,000	
計	0	3,336,000 ( 0)	0	0 ( 0)	3,336,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 生活困窮者自立支援事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,835,000 ( 0)	0	0 ( 0)	2,835,000	
計	0	2,835,000 ( 0)	0	0 ( 0)	2,835,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 重層的支援体制整備事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,569,000 ( 0)	0	0 ( 0)	1,569,000	
計	0	1,569,000 ( 0)	0	0 ( 0)	1,569,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 障がい者基幹相談支援センター運営事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	4,043,000 ( 0)	0	0 ( 0)	4,043,000	
計	0	4,043,000 ( 0)	0	0 ( 0)	4,043,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 福祉サービス利用援助事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,129,000 ( 0)	0	0 ( 0)	1,129,000	
計	0	1,129,000 ( 0)	0	0 ( 0)	1,129,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 権利擁護支援センター事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,932,000 ( 0)	0	0 ( 0)	2,932,000	
計	0	2,932,000 ( 0)	0	0 ( 0)	2,932,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 すこやかセンター事業

別紙 3 (9)  
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	925,000 ( 0)	0	0 ( 0)	925,000	
計	0	925,000 ( 0)	0	0 ( 0)	925,000	

## 引当金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 要介護認定調査事業

別紙 3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	3,272,000 ( 0)	0	0 ( 0)	3,272,000	
計	0	3,272,000 ( 0)	0	0 ( 0)	3,272,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	0	5,410,000	5,410,000	0	5,410,000
	賛助会費収入	0	750,000	750,000	0	750,000
	特別会費収入	0	4,660,000	4,660,000	0	4,660,000
	寄附金収入	0	2,861,919	2,861,919	0	2,861,919
	経常経費寄附金収入	0	2,861,919	2,861,919	0	2,861,919
	寄附金収入	0	2,761,919	2,761,919	0	2,761,919
	物品寄附金収入	0	100,000	100,000	0	100,000
	経常経費補助金収入	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市町村補助金収入(公費)	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市社協運営費補助金収入	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
	日赤・共募事務費補助金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	事業収入	0	86,850	86,850	0	86,850
	利用料収入	0	86,850	86,850	0	86,850
	負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
	負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
	日赤・共募事務費負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
	受取利息配当金収入	0	333,635	333,635	0	333,635
	受取利息配当金収入	0	333,635	333,635	0	333,635
	その他の収入	0	1,200,076	1,200,076	0	1,200,076
	雑収入	0	1,200,076	1,200,076	0	1,200,076
雑収入	0	1,200,076	1,200,076	0	1,200,076	
事業活動収入計(1)	0	108,812,480	108,812,480	0	108,812,480	
事業活動支出	人件費支出	3,056,000	106,500,236	109,556,236	0	109,556,236
	役員報酬支出	3,056,000	0	3,056,000	0	3,056,000
	職員給料支出	0	47,257,825	47,257,825	0	47,257,825
	職員賞与支出	0	19,341,409	19,341,409	0	19,341,409
	非常勤職員給与支出	0	21,824,121	21,824,121	0	21,824,121
	派遣職員費支出	0	2,129,680	2,129,680	0	2,129,680
	法定福利費支出	0	15,947,201	15,947,201	0	15,947,201
	事業費支出	0	1,669,120	1,669,120	0	1,669,120
	車輦費支出	0	1,669,120	1,669,120	0	1,669,120
	事務費支出	80,810	12,335,607	12,416,417	0	12,416,417
	福利厚生費支出	0	450,143	450,143	0	450,143
	職員被服費支出	0	108,922	108,922	0	108,922
	旅費交通費支出	23,240	244,270	267,510	0	267,510
	研修研究費支出	42,500	53,470	95,970	0	95,970
	事務消耗品費支出	0	970,154	970,154	0	970,154
	印刷製本費支出	0	155,320	155,320	0	155,320
	水道光熱費支出	0	395,236	395,236	0	395,236
	修繕費支出	0	361,110	361,110	0	361,110
	通信運搬費支出	0	1,717,876	1,717,876	0	1,717,876
	会議費支出	15,070	1,500	16,570	0	16,570
	広報費支出	0	286,000	286,000	0	286,000
	業務委託費支出	0	1,138,940	1,138,940	0	1,138,940
	手数料支出	0	644,926	644,926	0	644,926
	保険料支出	0	493,450	493,450	0	493,450
	賃借料支出	0	3,706,839	3,706,839	0	3,706,839
	土地・建物賃借料支出	0	33,000	33,000	0	33,000
	租税公課支出	0	239,967	239,967	0	239,967
保守料支出	0	1,133,173	1,133,173	0	1,133,173	
渉外費支出	0	56,711	56,711	0	56,711	
諸会費支出	0	144,600	144,600	0	144,600	
負担金支出	0	2,154,900	2,154,900	0	2,154,900	
負担金支出	0	2,154,900	2,154,900	0	2,154,900	
県社協負担金支出	0	2,154,900	2,154,900	0	2,154,900	
事業活動支出計(2)	3,136,810	122,659,863	125,796,673	0	125,796,673	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,136,810	△13,847,383	△16,984,193	0	△16,984,193	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他収入	基金積立資産取崩収入	0	268,468,287	268,468,287	0	268,468,287
	福山市社会福祉協議会福祉基金積立取崩	0	268,468,287	268,468,287	0	268,468,287
	積立資産取崩収入	0	33,533,281	33,533,281	0	33,533,281
	財政調整積立資産取崩収入	0	33,533,281	33,533,281	0	33,533,281
	拠点区分間繰入金収入	0	1,502	1,502	0	1,502
拠点区分間繰入金収入	0	1,502	1,502	0	1,502	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	3,136,810	0	3,136,810	△3,136,810	0
	サービス区分間繰入金収入	3,136,810	0	3,136,810	△3,136,810	0
	その他の活動収入計(7)	3,136,810	302,003,070	305,139,880	△3,136,810	302,003,070
	積立資産支出	0	268,622,396	268,622,396	0	268,622,396
	固定資産等償却積立資産支出	0	154,109	154,109	0	154,109
	財政調整積立資産支出	0	268,468,287	268,468,287	0	268,468,287
	拠点区分間繰入金支出	0	16,396,481	16,396,481	0	16,396,481
	拠点区分間繰入金支出	0	16,396,481	16,396,481	0	16,396,481
	サービス区分間繰入金支出	0	3,136,810	3,136,810	△3,136,810	0
	サービス区分間繰入金支出	0	3,136,810	3,136,810	△3,136,810	0
	その他の活動支出計(8)	0	288,155,687	288,155,687	△3,136,810	285,018,877
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,136,810	13,847,383	16,984,193	0	16,984,193
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

## 退職積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	負担金収入	1,181,910	1,181,910	0	1,181,910
	負担金収入	1,181,910	1,181,910	0	1,181,910
	市負担金収入	1,181,910	1,181,910	0	1,181,910
	その他の収入	15,886,030	15,886,030	0	15,886,030
	雑収入	15,886,030	15,886,030	0	15,886,030
	退職手当積立基金預け金差益	15,886,030	15,886,030	0	15,886,030
	事業活動収入計(1)	17,067,940	17,067,940	0	17,067,940
	支出				
	人件費支出	73,733,730	73,733,730	0	73,733,730
	退職給付支出	73,733,730	73,733,730	0	73,733,730
	退職金支出	73,733,730	73,733,730	0	73,733,730
	その他の支出	289,040	289,040	0	289,040
雑支出	289,040	289,040	0	289,040	
退職手当積立基金預け金差損	289,040	289,040	0	289,040	
事業活動支出計(2)	74,022,770	74,022,770	0	74,022,770	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△56,954,830	△56,954,830	0	△56,954,830	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	3,535,800	3,535,800	0	3,535,800
	事業区分間繰入金収入	3,535,800	3,535,800	0	3,535,800
	拠点区分間繰入金収入	14,397,780	14,397,780	0	14,397,780
	拠点区分間繰入金収入	14,397,780	14,397,780	0	14,397,780
	その他の活動による収入	58,136,740	58,136,740	0	58,136,740
	退職手当積立基金預け金取崩収入	58,136,740	58,136,740	0	58,136,740
	その他の活動収入計(7)	76,070,320	76,070,320	0	76,070,320
	支出				
	その他の活動による支出	19,115,490	19,115,490	0	19,115,490
退職手当積立基金預け金支出	19,115,490	19,115,490	0	19,115,490	
その他の活動支出計(8)	19,115,490	19,115,490	0	19,115,490	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,954,830	56,954,830	0	56,954,830	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	寄附金収入	0	0	6,780,641	0	0	6,780,641	0	6,780,641	
	経常経費寄附金収入	0	0	6,780,641	0	0	6,780,641	0	6,780,641	
	寄附金収入	0	0	6,780,641	0	0	6,780,641	0	6,780,641	
	経常経費補助金収入	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	1,184,000	
	市町村補助金収入(公費)	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	1,184,000	
	ふれあい福祉まつり補助金収入	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	1,184,000	
	事業収入	966,000	0	0	0	0	966,000	0	966,000	
	参加費収入	36,000	0	0	0	0	36,000	0	36,000	
	広告料収入	930,000	0	0	0	0	930,000	0	930,000	
	負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	日赤・共募事務費負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	基金受取利息配当金収入	0	0	192	0	0	192	0	192	
	かなべ福祉まつり基金受取利息収入	0	0	192	0	0	192	0	192	
	受取利息配当金収入	0	0	3,988	0	0	3,988	0	3,988	
	受取利息配当金収入	0	0	3,988	0	0	3,988	0	3,988	
	事業活動収入計(1)	1,166,000	1,184,000	6,784,821	0	0	9,134,821	0	9,134,821	
	事業活動による支出	事業費支出	1,453,373	1,866,583	3,928,812	0	0	7,248,768	0	7,248,768
		諸謝金支出	0	10,000	41,000	0	0	51,000	0	51,000
車輦費支出		0	15,578	0	0	0	15,578	0	15,578	
通信運搬費支出		131,173	10,342	80,488	0	0	222,003	0	222,003	
会議費支出		0	4,003	4,424	0	0	8,427	0	8,427	
広報費支出		1,322,200	176,000	20,000	0	0	1,518,200	0	1,518,200	
業務委託費支出		0	1,650,660	3,782,900	0	0	5,433,560	0	5,433,560	
事務費支出		160,528	502,506	920,241	109,945	0	1,693,220	0	1,693,220	
旅費交通費支出		0	0	0	73,785	0	73,785	0	73,785	
事務消耗品費支出		73,220	220,271	573,422	0	0	866,913	0	866,913	
印刷製本費支出		0	129,800	0	0	0	129,800	0	129,800	
業務委託費支出		0	42,500	0	0	0	42,500	0	42,500	
手数料支出		0	3,410	1,639	6,160	0	11,209	0	11,209	
保険料支出		0	5,600	12,100	0	0	17,700	0	17,700	
賃借料支出		0	100,925	332,480	0	0	433,405	0	433,405	
租税公課支出		87,308	0	600	0	0	87,908	0	87,908	
渉外費支出		0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000	
助成金支出		0	0	1,931,100	1,399,500	0	3,330,600	0	3,330,600	
助成金支出		0	0	1,931,100	1,399,500	0	3,330,600	0	3,330,600	
地域福祉活動助成金支出	0	0	1,931,100	1,399,500	0	3,330,600	0	3,330,600		
事業活動支出計(2)	1,613,901	2,369,089	6,780,153	1,509,445	0	12,272,588	0	12,272,588		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△447,901	△1,185,089	4,668	△1,509,445	0	△3,137,767	0	△3,137,767		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	447,901	1,185,089	0	1,509,445	0	3,142,435	0	3,142,435	
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	447,901	1,185,089	0	1,509,445	0	3,142,435	0	3,142,435	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	4,668	0	0	4,668	0	4,668		
前期末支払資金残高(11)	0	0	60,732	0	0	60,732	0	60,732		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	65,400	0	0	65,400	0	65,400		

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	地域共生社会推進モデル事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	寄附金収入	8,220,660	0	0	0	0	8,220,660	0	8,220,660
	経常経費寄附金収入	8,220,660	0	0	0	0	8,220,660	0	8,220,660
	地域福祉活動協力金収入	8,220,660	0	0	0	0	8,220,660	0	8,220,660
	経常経費補助金収入	9,319,437	500,000	0	0	10,500,000	20,319,437	0	20,319,437
	県社協補助金収入(一般)	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000	0	10,500,000
	県社協補助金収入	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000	0	10,500,000
	共同募金配分金収入(一般)	9,319,437	500,000	0	0	0	9,819,437	0	9,819,437
	一般募金配分金収入	5,938,802	0	0	0	0	5,938,802	0	5,938,802
	歳末たすけあい配分金収入	180,635	0	0	0	0	180,635	0	180,635
	地域特別事業配分金収入	3,200,000	500,000	0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
	受託金収入	1,024,350	0	24,257,000	10,740,108	0	36,021,458	0	36,021,458
	市区町村受託金収入(公費)	1,024,350	0	24,257,000	10,740,108	0	36,021,458	0	36,021,458
	生活支援コネクター配置事業受託金収入	0	0	24,257,000	0	0	24,257,000	0	24,257,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収入	0	0	0	10,740,108	0	10,740,108	0	10,740,108
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収入	1,024,350	0	0	0	0	1,024,350	0	1,024,350
	基金受取利息配当金収入	180,105	0	0	0	0	180,105	0	180,105
	福山市社会福祉協議会基金利息配当金収入	100,273	0	0	0	0	100,273	0	100,273
	M O A 福祉基金受取利息配当金収入	3,875	0	0	0	0	3,875	0	3,875
	青山が 銀行 基金受取利息配当金収入	75,957	0	0	0	0	75,957	0	75,957
	受取利息配当金収入	20,519	0	0	0	0	20,519	0	20,519
受取利息配当金収入	20,519	0	0	0	0	20,519	0	20,519	
事業活動収入計(1)	18,765,071	500,000	24,257,000	10,740,108	10,500,000	64,762,179	0	64,762,179	
事業活動支出	人件費支出	400,000	0	22,628,130	867,300	9,003,329	32,898,759	0	32,898,759
	職員給料支出	400,000	0	14,500,392	867,300	5,596,234	21,363,926	0	21,363,926
	職員賞与支出	0	0	5,062,160	0	2,130,073	7,192,233	0	7,192,233
	法定福利費支出	0	0	3,065,578	0	1,277,022	4,342,600	0	4,342,600
	事業費支出	959,438	284,119	32,953	53,558	188,723	1,518,791	0	1,518,791
	諸謝金支出	0	0	15,000	0	171,844	186,844	0	186,844
	車輻費支出	205,542	0	0	0	16,879	222,421	0	222,421
	通信運搬費支出	129,546	9,174	16,022	53,558	0	208,300	0	208,300
	会議費支出	0	0	1,931	0	0	1,931	0	1,931
	広報費支出	0	274,945	0	0	0	274,945	0	274,945
	保険料支出	624,350	0	0	0	0	624,350	0	624,350
	事務費支出	976,326	198,455	247,717	27,250	795,068	2,244,816	0	2,244,816
	福利厚生費支出	0	0	59,080	0	17,791	76,871	0	76,871
	旅費交通費支出	230,460	0	81,580	0	6,000	318,040	0	318,040
	研修研究費支出	8,690	0	53,210	0	0	61,900	0	61,900
	事務消耗品費支出	279,151	168,430	44,466	0	605,257	1,097,304	0	1,097,304
	手数料支出	60,214	1,045	3,751	16,280	0	81,290	0	81,290
	保険料支出	19,630	0	0	0	1,260	20,890	0	20,890
	賃借料支出	291,610	28,980	5,630	10,970	164,760	501,950	0	501,950
	租税公課支出	46,000	0	0	0	0	46,000	0	46,000
保守料支出	40,571	0	0	0	0	40,571	0	40,571	
助成金支出	23,551,500	100,000	0	9,792,000	0	33,443,500	0	33,443,500	
助成金支出	23,551,500	100,000	0	9,792,000	0	33,443,500	0	33,443,500	
地域福祉活動助成金支出	23,551,500	0	0	9,792,000	0	33,343,500	0	33,343,500	
運営助成金支出	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
事業活動支出計(2)	25,887,264	582,574	22,908,800	10,740,108	9,987,120	70,105,866	0	70,105,866	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,122,193	△82,574	1,348,200	0	512,880	△5,343,687	0	△5,343,687	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	695,000	0	0	0	0	695,000	0	695,000
	ふる里福祉事業積立資産取崩収入	695,000	0	0	0	0	695,000	0	695,000
	事業区分間繰入金収入	0	1,464,354	0	0	0	1,464,354	0	1,464,354
	事業区分間繰入金収入	0	1,464,354	0	0	0	1,464,354	0	1,464,354
	拠点区分間繰入金収入	6,427,193	0	0	0	0	6,427,193	0	6,427,193
	拠点区分間繰入金収入	6,427,193	0	0	0	0	6,427,193	0	6,427,193
	その他の活動収入計(7)	7,122,193	1,464,354	0	0	0	8,586,547	0	8,586,547
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	1,348,200	0	512,880	1,861,080	0	1,861,080
	拠点区分間繰入金支出	0	0	1,348,200	0	512,880	1,861,080	0	1,861,080
	その他の活動支出計(8)	0	0	1,348,200	0	512,880	1,861,080	0	1,861,080
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,122,193	1,464,354	△1,348,200	0	△512,880	6,725,467	0	6,725,467	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,381,780	0	0	0	1,381,780	0	1,381,780	
前期末支払資金残高(11)	0	7,669,107	0	0	0	7,669,107	0	7,669,107	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	9,050,887	0	0	0	9,050,887	0	9,050,887	

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア活動推進事業	障がい者福祉・ボランティア養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	1,518,038	0	1,518,038	0	1,518,038
	経常経費寄附金収入	1,518,038	0	1,518,038	0	1,518,038
	寄附金収入	1,518,038	0	1,518,038	0	1,518,038
	経常経費補助金収入	1,034,070	0	1,034,070	0	1,034,070
	県社協補助金収入 (一般)	71,070	0	71,070	0	71,070
	県社協補助金収入	71,070	0	71,070	0	71,070
	共同募金配分金収入 (一般)	963,000	0	963,000	0	963,000
	地域特別事業配分金収入	963,000	0	963,000	0	963,000
	受託金収入	0	6,393,564	6,393,564	0	6,393,564
	市区町村受託金収入 (公費)	0	6,393,564	6,393,564	0	6,393,564
	障がい者福祉・ボランティア養成事業受託収入	0	6,393,564	6,393,564	0	6,393,564
	事業収入	237,700	0	237,700	0	237,700
	参加費収入	77,250	0	77,250	0	77,250
	利用料収入	158,305	0	158,305	0	158,305
	資料・図書等頒布収入	2,145	0	2,145	0	2,145
	基金受取利息配当金収入	100,588	0	100,588	0	100,588
	ボランティア基金受取利息配当金収入	100,588	0	100,588	0	100,588
	その他の収入	8,400	0	8,400	0	8,400
	雑収入	8,400	0	8,400	0	8,400
	雑収入	8,400	0	8,400	0	8,400
事業活動収入計(1)		2,898,796	6,393,564	9,292,360	0	9,292,360
事業活動による支出	人件費支出	0	1,526,321	1,526,321	0	1,526,321
	職員給料支出	0	1,526,321	1,526,321	0	1,526,321
	事業費支出	718,073	4,794,193	5,512,266	0	5,512,266
	諸謝金支出	37,000	4,493,820	4,530,820	0	4,530,820
	旅費交通費支出	0	116,000	116,000	0	116,000
	車輦費支出	337,814	0	337,814	0	337,814
	通信運搬費支出	343,259	184,373	527,632	0	527,632
	事務費支出	2,777,727	73,050	2,850,777	0	2,850,777
	旅費交通費支出	110,074	0	110,074	0	110,074
	事務消耗品費支出	1,316,981	60,449	1,377,430	0	1,377,430
	印刷製本費支出	474,290	0	474,290	0	474,290
	業務委託費支出	294,250	0	294,250	0	294,250
	手数料支出	49,802	2,601	52,403	0	52,403
	保険料支出	59,170	0	59,170	0	59,170
	賃借料支出	376,340	0	376,340	0	376,340
	租税公課支出	19,380	10,000	29,380	0	29,380
	保守料支出	60,440	0	60,440	0	60,440
	渉外費支出	12,000	0	12,000	0	12,000
	諸会費支出	5,000	0	5,000	0	5,000
	事業活動支出計(2)		3,495,800	6,393,564	9,889,364	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△597,004	0	△597,004	0	△597,004
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	998,201	0	998,201	0	998,201
	拠点区分間繰入金収入	998,201	0	998,201	0	998,201
	その他の活動収入計(7)	998,201	0	998,201	0	998,201
	積立資産支出	401,197	0	401,197	0	401,197
	固定資産等償却積立資産支出	401,197	0	401,197	0	401,197
その他の活動支出計(8)		401,197	0	401,197	0	401,197
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		597,004	0	597,004	0	597,004
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0

## 社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	50,000	50,000	0	50,000
		共同募金配分金収入(一般)	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0	50,000
		基金受取利息配当金収入	30,000	30,000	0	30,000
		災害救援基金受取利息配当金収入	30,000	30,000	0	30,000
		事業活動収入計(1)	80,000	80,000	0	80,000
	支出	事業費支出	107,001	107,001	0	107,001
		通信運搬費支出	107,001	107,001	0	107,001
		事務費支出	27,020	27,020	0	27,020
		旅費交通費支出	11,620	11,620	0	11,620
		事務消耗品費支出	13,662	13,662	0	13,662
手数料支出		1,738	1,738	0	1,738	
事業活動支出計(2)	134,021	134,021	0	134,021		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△54,021	△54,021	0	△54,021	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	79,968	79,968	0	79,968
		拠点区分間繰入金収入	79,968	79,968	0	79,968
		その他の活動収入計(7)	79,968	79,968	0	79,968
	支出	積立資産支出	38,900	38,900	0	38,900
		固定資産等償却積立資産支出	38,900	38,900	0	38,900
		その他の活動支出計(8)	38,900	38,900	0	38,900
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		41,068	41,068	0	41,068	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△12,953	△12,953	0	△12,953	
前期末支払資金残高(11)		12,953	12,953	0	12,953	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
		市区町村受託金収入(公費)	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収入	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
		事業活動収入計(1)	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
	支出	人件費支出	11,306,296	11,306,296	0	11,306,296
		職員給料支出	3,276,673	3,276,673	0	3,276,673
		職員賞与支出	1,396,052	1,396,052	0	1,396,052
		非常勤職員給与支出	5,252,889	5,252,889	0	5,252,889
		法定福利費支出	1,380,682	1,380,682	0	1,380,682
		事業費支出	4,091,184	4,091,184	0	4,091,184
		諸謝金支出	18,000	18,000	0	18,000
		水道光熱費支出	972,493	972,493	0	972,493
		通信運搬費支出	133,956	133,956	0	133,956
		業務委託費支出	2,966,735	2,966,735	0	2,966,735
		事務費支出	1,939,997	1,939,997	0	1,939,997
		福利厚生費支出	30,919	30,919	0	30,919
		事務消耗品費支出	150,368	150,368	0	150,368
		修繕費支出	1,267,090	1,267,090	0	1,267,090
		手数料支出	19,918	19,918	0	19,918
		保険料支出	2,750	2,750	0	2,750
	賃借料支出	70,212	70,212	0	70,212	
	租税公課支出	1,200	1,200	0	1,200	
	保守料支出	397,540	397,540	0	397,540	
	事業活動支出計(2)	17,337,477	17,337,477	0	17,337,477	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,145,477	△2,145,477	0	△2,145,477	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	512,400	512,400	0	512,400
		拠点区分間繰入金支出	512,400	512,400	0	512,400
		その他の活動支出計(8)	512,400	512,400	0	512,400
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△512,400	△512,400	0	△512,400
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,657,877	△2,657,877	0	△2,657,877	
	前期末支払資金残高(11)	18,195,745	18,195,745	0	18,195,745	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	15,537,868	15,537,868	0	15,537,868	

### 福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	特別貸付フォローアップ事業	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
事業収入	受託金収入	0	0	150,000	6,806,450	45,317,000	52,273,450	0	52,273,450
	市区町村受託金収入(公費)	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	市生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	都道府県社協受託金収入(一般)	0	0	0	6,806,450	45,317,000	52,123,450	0	52,123,450
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	0	0	0	6,806,450	0	6,806,450	0	6,806,450
	特別貸付フォローアップ事業受託金収入	0	0	0	0	45,317,000	45,317,000	0	45,317,000
	貸付事業収入	3,359,425	0	0	0	0	3,359,425	0	3,359,425
	償還金収入	3,359,425	0	0	0	0	3,359,425	0	3,359,425
	福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,359,425	0	0	0	0	3,359,425	0	3,359,425
	受取利息配当金収入	669	1,502	0	0	0	2,171	0	2,171
	受取利息配当金収入	669	1,502	0	0	0	2,171	0	2,171
事業活動収入計(1)	3,360,094	1,502	150,000	6,806,450	45,317,000	55,635,046	0	55,635,046	
事業活動による支出	人件費支出	0	0	0	4,195,401	36,826,227	41,021,628	0	41,021,628
	職員給料支出	0	0	0	2,681,099	21,005,863	23,686,962	0	23,686,962
	職員賞与支出	0	0	0	907,120	6,434,373	7,341,493	0	7,341,493
	非常勤職員給与支出	0	0	0	0	4,765,768	4,765,768	0	4,765,768
	法定福利費支出	0	0	0	607,182	4,620,223	5,227,405	0	5,227,405
	事業費支出	0	0	55,407	90,000	1,689,002	1,834,409	0	1,834,409
	車輦費支出	0	0	0	0	37,217	37,217	0	37,217
	通信運搬費支出	0	0	55,407	90,000	1,605,365	1,750,772	0	1,750,772
	広報費支出	0	0	0	0	46,420	46,420	0	46,420
	事務費支出	0	0	94,593	172,319	5,224,851	5,491,763	0	5,491,763
	福利厚生費支出	0	0	0	11,473	96,853	108,326	0	108,326
	旅費交通費支出	0	0	0	34,860	139,440	174,300	0	174,300
	研修研究費支出	0	0	0	0	9,000	9,000	0	9,000
	事務消耗品費支出	0	0	79,193	125,986	2,170,598	2,375,777	0	2,375,777
	印刷製本費支出	0	0	15,400	0	0	15,400	0	15,400
	修繕費支出	0	0	0	0	726,000	726,000	0	726,000
	手数料支出	0	0	0	0	46,255	46,255	0	46,255
	保険料支出	0	0	0	0	24,970	24,970	0	24,970
	賃借料支出	0	0	0	0	1,796,396	1,796,396	0	1,796,396
	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	69,000	69,000	0	69,000
	保守料支出	0	0	0	0	146,339	146,339	0	146,339
	貸付事業支出	3,226,000	0	0	0	0	3,226,000	0	3,226,000
	貸付金支出	3,226,000	0	0	0	0	3,226,000	0	3,226,000
	福山市生活福祉資金貸付金支出	3,226,000	0	0	0	0	3,226,000	0	3,226,000
助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450	
助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450	
地域福祉活動助成金支出	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450	
事業活動支出計(2)	3,226,000	0	150,000	6,546,170	43,740,080	53,662,250	0	53,662,250	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	134,094	1,502	0	260,280	1,576,920	1,972,796	0	1,972,796	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	1,502	0	260,280	1,576,920	1,838,702	0	1,838,702
	拠点区分間繰入金支出	0	1,502	0	260,280	1,576,920	1,838,702	0	1,838,702
	その他の活動支出計(8)	0	1,502	0	260,280	1,576,920	1,838,702	0	1,838,702
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,502	0	△260,280	△1,576,920	△1,838,702	0	△1,838,702	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	134,094	0	0	0	0	134,094	0	134,094	
前期末支払資金残高(11)	1,240,937	2,753,000	0	0	0	3,993,937	0	3,993,937	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,375,031	2,753,000	0	0	0	4,128,031	0	4,128,031	

### 生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活困窮者自立支援事業	子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	児童見守り支援事業	住居確保給付金等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	1,441,062	1,441,062	0	1,441,062	
	国庫補助金収入(公費)	0	0	0	0	1,441,062	1,441,062	0	1,441,062	
	国庫補助金収入	0	0	0	0	1,441,062	1,441,062	0	1,441,062	
	受託金収入	42,493,000	3,718,000	2,871,000	4,953,126	0	54,035,126	0	54,035,126	
	市区町村受託金収入(公費)	42,493,000	3,718,000	2,871,000	4,953,126	0	54,035,126	0	54,035,126	
	子どもの健全育成事業受託金収入	0	3,718,000	0	0	0	3,718,000	0	3,718,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	42,493,000	0	0	0	0	42,493,000	0	42,493,000	
	家計改善支援事業受託金収入	0	0	2,871,000	0	0	2,871,000	0	2,871,000	
	児童見守り支援事業受託金収入	0	0	0	4,953,126	0	4,953,126	0	4,953,126	
	事業活動収入計(1)	42,493,000	3,718,000	2,871,000	4,953,126	1,441,062	55,476,188	0	55,476,188	
	事業活動による支出	人件費支出	35,401,245	2,952,940	2,555,618	4,404,558	2,904,870	48,219,231	0	48,219,231
		職員給料支出	14,527,609	0	0	2,973,355	0	17,500,964	0	17,500,964
		職員賞与支出	5,366,156	0	0	885,040	0	6,251,196	0	6,251,196
		非常勤職員給与支出	10,675,058	2,952,940	2,209,200	0	2,741,921	18,579,119	0	18,579,119
法定福利費支出		4,832,422	0	346,418	546,163	162,949	5,887,952	0	5,887,952	
事業費支出		543,082	219,248	17,269	17,360	1,615	798,574	0	798,574	
車輦費支出		258,487	0	0	0	0	258,487	0	258,487	
通信運搬費支出		284,595	131,288	17,269	17,360	1,615	452,127	0	452,127	
保険料支出		0	87,960	0	0	0	87,960	0	87,960	
事務費支出		5,230,473	545,812	298,113	531,208	4,278	6,609,884	0	6,609,884	
福利厚生費支出		101,171	0	9,793	11,269	4,278	126,511	0	126,511	
旅費交通費支出		398,720	0	0	51,220	0	449,940	0	449,940	
研修研究費支出		57,900	0	0	0	0	57,900	0	57,900	
事務消耗品費支出		185,202	166,212	64,680	0	0	416,094	0	416,094	
修繕費支出	70,700	0	0	0	0	70,700	0	70,700		
手数料支出	2,827	0	0	2,145	0	4,972	0	4,972		
保険料支出	47,400	0	0	0	0	47,400	0	47,400		
賃借料支出	503,553	39,600	0	5,890	0	549,043	0	549,043		
租税公課支出	3,863,000	340,000	223,640	460,684	0	4,887,324	0	4,887,324		
事業活動支出計(2)	41,174,800	3,718,000	2,871,000	4,953,126	2,910,763	55,627,689	0	55,627,689		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,318,200	0	0	0	△1,469,701	△151,501	0	△151,501		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	1,469,701	1,469,701	0	1,469,701	
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	1,469,701	1,469,701	0	1,469,701	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	1,469,701	1,469,701	0	1,469,701	
	拠点区分間繰入金支出	1,318,200	0	0	0	0	1,318,200	0	1,318,200	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	1,318,200	0	0	0	0	1,318,200	0	1,318,200	
	その他の活動支出計(8)	1,318,200	0	0	0	0	1,318,200	0	1,318,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,318,200	0	0	0	1,469,701	151,501	0	151,501	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0		

重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		重層的支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
		市区町村受託金収入(公費)	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
		重層的支援体制整備事業受託金収入	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
		事業活動収入計(1)	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
	支出	人件費支出	15,393,041	15,393,041	0	15,393,041
		職員給料支出	9,822,979	9,822,979	0	9,822,979
		職員賞与支出	3,471,219	3,471,219	0	3,471,219
		法定福利費支出	2,098,843	2,098,843	0	2,098,843
		事業費支出	790,908	790,908	0	790,908
		諸謝金支出	455,000	455,000	0	455,000
		旅費交通費支出	124,030	124,030	0	124,030
		車両費支出	211,878	211,878	0	211,878
		事務費支出	2,359,591	2,359,591	0	2,359,591
		福利厚生費支出	46,274	46,274	0	46,274
		旅費交通費支出	101,600	101,600	0	101,600
		事務消耗品費支出	198,442	198,442	0	198,442
		修繕費支出	35,970	35,970	0	35,970
		手数料支出	8,789	8,789	0	8,789
		保険料支出	23,840	23,840	0	23,840
		賃借料支出	131,876	131,876	0	131,876
	租税公課支出	1,812,800	1,812,800	0	1,812,800	
	事業活動支出計(2)	18,543,540	18,543,540	0	18,543,540	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,035,360	1,035,360	0	1,035,360	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		拠点区分間繰入金支出	1,035,360	1,035,360	0	1,035,360
		拠点区分間繰入金支出	1,035,360	1,035,360	0	1,035,360
	その他の活動支出計(8)	1,035,360	1,035,360	0	1,035,360	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,035,360	△1,035,360	0	△1,035,360	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

障がい者基幹相談支援センター-運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		基幹相談支援センター事業	一般・特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	経常経費補助金収入	0	20,000	20,000	0	20,000	
	市町村補助金収入(公費)	0	20,000	20,000	0	20,000	
	その他市補助金収入	0	20,000	20,000	0	20,000	
	受託金収入	85,116,000	0	85,116,000	0	85,116,000	
	市区町村受託金収入(公費)	85,116,000	0	85,116,000	0	85,116,000	
	総合相談支援事業受託金収入	85,116,000	0	85,116,000	0	85,116,000	
	障がい福祉サービス等事業収入	0	2,834,160	2,834,160	0	2,834,160	
	自立支援給付費収入	0	2,509,220	2,509,220	0	2,509,220	
	計画相談支援給付費収入	0	2,509,220	2,509,220	0	2,509,220	
	その他の事業収入	0	324,940	324,940	0	324,940	
	受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	324,940	324,940	0	324,940	
	事業活動収入計(1)	85,116,000	2,854,160	87,970,160	0	87,970,160	
	活動による支出	人件費支出	70,275,391	3,621,367	73,896,758	0	73,896,758
		職員給料支出	35,921,734	2,481,068	38,402,802	0	38,402,802
職員賞与支出		11,509,932	621,459	12,131,391	0	12,131,391	
非常勤職員給与支出		2,008,300	0	2,008,300	0	2,008,300	
派遣職員費支出		13,081,053	0	13,081,053	0	13,081,053	
法定福利費支出		7,754,372	518,840	8,273,212	0	8,273,212	
事業費支出		2,140,290	315,148	2,455,438	0	2,455,438	
諸謝金支出		267,000	0	267,000	0	267,000	
車輛費支出		217,901	204,395	422,296	0	422,296	
通信運搬費支出		1,631,409	110,753	1,742,162	0	1,742,162	
広報費支出		23,980	0	23,980	0	23,980	
事務費支出		9,807,539	82,329	9,889,868	0	9,889,868	
福利厚生費支出		156,801	11,245	168,046	0	168,046	
旅費交通費支出		92,612	0	92,612	0	92,612	
研修研究費支出		106,000	0	106,000	0	106,000	
事務消耗品費支出		842,760	9,900	852,660	0	852,660	
修繕費支出		168,608	0	168,608	0	168,608	
手数料支出		27,987	374	28,361	0	28,361	
保険料支出		72,510	18,370	90,880	0	90,880	
賃借料支出		565,938	0	565,938	0	565,938	
租税公課支出		7,737,818	42,440	7,780,258	0	7,780,258	
保守料支出		31,505	0	31,505	0	31,505	
諸会費支出		5,000	0	5,000	0	5,000	
事業活動支出計(2)	82,223,220	4,018,844	86,242,064	0	86,242,064		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,892,780	△1,164,684	1,728,096	0	1,728,096		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	1,417,884	1,417,884	0	1,417,884	
	拠点区分間繰入金収入	0	1,417,884	1,417,884	0	1,417,884	
	その他の活動収入計(7)	0	1,417,884	1,417,884	0	1,417,884	
	拠点区分間繰入金支出	2,892,780	253,200	3,145,980	0	3,145,980	
	拠点区分間繰入金支出	2,892,780	253,200	3,145,980	0	3,145,980	
その他の活動支出計(8)	2,892,780	253,200	3,145,980	0	3,145,980		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,892,780	1,164,684	△1,728,096	0	△1,728,096		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0		

### 福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収入	受託金収入	14,339,488	14,339,488	0	14,339,488	
		都道府県社協受託金収入(一般)	14,339,488	14,339,488	0	14,339,488	
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	14,339,488	14,339,488	0	14,339,488	
		事業収入	3,615,000	3,615,000	0	3,615,000	
		利用料収入	3,615,000	3,615,000	0	3,615,000	
		事業活動収入計(1)	17,954,488	17,954,488	0	17,954,488	
		支出	人件費支出	13,352,608	13,352,608	0	13,352,608
			職員給料支出	4,030,024	4,030,024	0	4,030,024
			職員賞与支出	1,304,749	1,304,749	0	1,304,749
			非常勤職員給与支出	6,784,461	6,784,461	0	6,784,461
			法定福利費支出	1,233,374	1,233,374	0	1,233,374
			事業費支出	406,733	406,733	0	406,733
			印刷製本費支出	102,520	102,520	0	102,520
			車両費支出	82,650	82,650	0	82,650
			通信運搬費支出	221,562	221,562	0	221,562
			雑支出	1	1	0	1
			事務費支出	1,208,439	1,208,439	0	1,208,439
			福利厚生費支出	342,555	342,555	0	342,555
			旅費交通費支出	94,260	94,260	0	94,260
			研修研究費支出	3,000	3,000	0	3,000
		事務消耗品費支出	81,213	81,213	0	81,213	
		手数料支出	1,330	1,330	0	1,330	
		保険料支出	32,528	32,528	0	32,528	
		賃借料支出	630,796	630,796	0	630,796	
		保守料支出	22,757	22,757	0	22,757	
		事業活動支出計(2)	14,967,780	14,967,780	0	14,967,780	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,986,708	2,986,708	0	2,986,708	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出	積立資産支出	39,000	39,000	0	39,000	
		固定資産等償却積立資産支出	39,000	39,000	0	39,000	
		拠点区分間繰入金支出	356,760	356,760	0	356,760	
		拠点区分間繰入金支出	356,760	356,760	0	356,760	
		その他の活動支出計(8)	395,760	395,760	0	395,760	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△395,760	△395,760	0	△395,760		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,590,948	2,590,948	0	2,590,948		
	前期末支払資金残高(11)	2,855,244	2,855,244	0	2,855,244		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	5,446,192	5,446,192	0	5,446,192		

### 権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	受託金収入	29,152,000	5,245,000	0	34,397,000	0	34,397,000	
	市区町村受託金収入(公費)	29,152,000	5,245,000	0	34,397,000	0	34,397,000	
	権利擁護事業受託金収入	29,152,000	0	0	29,152,000	0	29,152,000	
	市民後見推進事業受託金収入	0	5,245,000	0	5,245,000	0	5,245,000	
	事業収入	0	25,000	12,631,943	12,656,943	0	12,656,943	
	参加費収入	0	25,000	0	25,000	0	25,000	
	利用料収入	0	0	12,631,943	12,631,943	0	12,631,943	
	その他の収入	0	0	264	264	0	264	
	雑収入	0	0	264	264	0	264	
	雑収入	0	0	264	264	0	264	
	事業活動収入計(1)	29,152,000	5,270,000	12,632,207	47,054,207	0	47,054,207	
	事業活動による支出	人件費支出	22,845,557	3,723,577	3,121,991	29,691,125	0	29,691,125
		職員給料支出	11,762,071	619,385	0	12,381,456	0	12,381,456
		職員賞与支出	5,375,186	0	0	5,375,186	0	5,375,186
非常勤職員給与支出		510,954	2,690,281	2,693,184	5,894,419	0	5,894,419	
派遣職員費支出		2,169,974	0	0	2,169,974	0	2,169,974	
法定福利費支出		3,027,372	413,911	428,807	3,870,090	0	3,870,090	
事業費支出		236,276	772,047	295,234	1,303,557	0	1,303,557	
諸謝金支出		130,000	693,000	112,000	935,000	0	935,000	
車両費支出		0	0	137,374	137,374	0	137,374	
通信運搬費支出		106,276	79,047	45,860	231,183	0	231,183	
事務費支出		4,504,767	774,376	1,245,780	6,524,923	0	6,524,923	
福利厚生費支出		55,859	1,423	8,800	66,082	0	66,082	
旅費交通費支出		23,240	0	14,430	37,670	0	37,670	
研修研究費支出		2,000	0	0	2,000	0	2,000	
事務消耗品費支出		0	288,143	10,056	298,199	0	298,199	
業務委託費支出		1,608,750	0	0	1,608,750	0	1,608,750	
手数料支出		9,108	5,720	112,884	127,712	0	127,712	
保険料支出		0	0	219,940	219,940	0	219,940	
賃借料支出		0	0	331,670	331,670	0	331,670	
土地・建物賃借料支出		40,096	0	0	40,096	0	40,096	
租税公課支出	2,651,381	479,090	528,000	3,658,471	0	3,658,471		
保守料支出	114,333	0	0	114,333	0	114,333		
諸会費支出	0	0	20,000	20,000	0	20,000		
事業活動支出計(2)	27,586,600	5,270,000	4,663,005	37,519,605	0	37,519,605		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,565,400	0	7,969,202	9,534,602	0	9,534,602		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
	積立資産支出	0	0	84,857	84,857	0	84,857	
	固定資産等償却積立資産支出	0	0	84,857	84,857	0	84,857	
	事業区分間繰入金支出	1,565,400	0	1,469,701	3,035,101	0	3,035,101	
	事業区分間繰入金支出	1,565,400	0	1,469,701	3,035,101	0	3,035,101	
その他の活動支出計(8)	1,565,400	0	1,554,558	3,119,958	0	3,119,958		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,565,400	0	△1,554,558	△3,119,958	0	△3,119,958		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	6,414,644	6,414,644	0	6,414,644		
前期末支払資金残高(11)	0	0	20,853,038	20,853,038	0	20,853,038		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	27,267,682	27,267,682	0	27,267,682		

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収	受託金収入	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970
	入	市区町村受託金収入(公費)	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970
		すこやかセンター事業受託金収入	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970
		事業活動収入計(1)	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970
	支	人件費支出	8,473,593	8,473,593	0	8,473,593
		職員給料支出	5,237,274	5,237,274	0	5,237,274
		職員賞与支出	2,025,552	2,025,552	0	2,025,552
		法定福利費支出	1,210,767	1,210,767	0	1,210,767
		事務費支出	965,977	965,977	0	965,977
		福利厚生費支出	20,467	20,467	0	20,467
		旅費交通費支出	23,240	23,240	0	23,240
		租税公課支出	922,270	922,270	0	922,270
		事業活動支出計(2)	9,439,570	9,439,570	0	9,439,570
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	485,400	485,400	0	485,400
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	485,400	485,400	0	485,400
		事業区分間繰入金支出	485,400	485,400	0	485,400
	その他の活動支出計(8)	485,400	485,400	0	485,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△485,400	△485,400	0	△485,400	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収入	介護保険事業収入	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411	
		その他の事業収入	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411	
		受託事業収入(公費)	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411	
		受取利息配当金収入	16,827	16,827	0	16,827	
		受取利息配当金収入	16,827	16,827	0	16,827	
		事業活動収入計(1)	50,510,238	50,510,238	0	50,510,238	
		支出	人件費支出	59,246,883	59,246,883	0	59,246,883
			職員給料支出	24,667,984	24,667,984	0	24,667,984
			職員賞与支出	7,209,977	7,209,977	0	7,209,977
			非常勤職員給与支出	21,362,547	21,362,547	0	21,362,547
			法定福利費支出	6,006,375	6,006,375	0	6,006,375
			事業費支出	1,466,971	1,466,971	0	1,466,971
			車輛費支出	758,906	758,906	0	758,906
			通信運搬費支出	708,065	708,065	0	708,065
			事務費支出	3,532,845	3,532,845	0	3,532,845
			福利厚生費支出	390,934	390,934	0	390,934
			旅費交通費支出	23,240	23,240	0	23,240
			事務消耗品費支出	87,256	87,256	0	87,256
			水道光熱費支出	95,103	95,103	0	95,103
			修繕費支出	66,900	66,900	0	66,900
		保険料支出	138,540	138,540	0	138,540	
		賃借料支出	512,950	512,950	0	512,950	
		土地・建物賃借料支出	414,000	414,000	0	414,000	
		租税公課支出	1,803,922	1,803,922	0	1,803,922	
		事業活動支出計(2)	64,246,699	64,246,699	0	64,246,699	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,736,461	△13,736,461	0	△13,736,461	
施設整備等による収入支	収入	固定資産売却収入	40,460	40,460	0	40,460	
		車輛運搬具売却収入	40,460	40,460	0	40,460	
		施設整備等収入計(4)	40,460	40,460	0	40,460	
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	40,460	40,460	0	40,460	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
		積立資産支出	86,790	86,790	0	86,790	
		固定資産等償却積立資産支出	86,790	86,790	0	86,790	
		事業区分間繰入金支出	1,485,000	1,485,000	0	1,485,000	
		事業区分間繰入金支出	1,485,000	1,485,000	0	1,485,000	
		その他の活動支出計(8)	1,571,790	1,571,790	0	1,571,790	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,571,790	△1,571,790	0	△1,571,790		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△15,267,791	△15,267,791	0	△15,267,791		
	前期末支払資金残高(11)	17,107,785	17,107,785	0	17,107,785		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,839,994	1,839,994	0	1,839,994		

## 不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	賃貸料収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	受取利息配当金収入	1,204	1,204	0	1,204
	受取利息配当金収入	1,204	1,204	0	1,204
	事業活動収入計(1)	2,402,704	2,402,704	0	2,402,704
	事務費支出	576,520	576,520	0	576,520
	手数料支出	2,970	2,970	0	2,970
	保険料支出	15,350	15,350	0	15,350
	土地・建物賃借料支出	132,000	132,000	0	132,000
	租税公課支出	426,200	426,200	0	426,200
事業活動支出計(2)	576,520	576,520	0	576,520	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,826,184	1,826,184	0	1,826,184	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	積立資産支出	361,830	361,830	0	361,830
	固定資産等償却積立資産支出	361,830	361,830	0	361,830
	事業区分間繰入金支出	1,464,354	1,464,354	0	1,464,354
	事業区分間繰入金支出	1,464,354	1,464,354	0	1,464,354
その他の活動支出計(8)	1,826,184	1,826,184	0	1,826,184	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,826,184	△1,826,184	0	△1,826,184	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	会費収益	0	5,410,000	5,410,000	0	5,410,000
	賛助会費収益	0	750,000	750,000	0	750,000
	特別会費収益	0	4,660,000	4,660,000	0	4,660,000
	寄附金収益	0	2,861,919	2,861,919	0	2,861,919
	経常経費寄附金収益	0	2,861,919	2,861,919	0	2,861,919
	寄附金収益	0	2,761,919	2,761,919	0	2,761,919
	物品寄附金収益	0	100,000	100,000	0	100,000
	経常経費補助金収益	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市区町村補助金収益(公費)	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市社協運営費補助金収益	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
	日赤・共募事務費補助金収益	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	事業収益	0	86,850	86,850	0	86,850
	利用料収益	0	86,850	86,850	0	86,850
	負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
	負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
	日赤・共募事務費負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
	サービス活動収益計(1)	0	107,278,769	107,278,769	0	107,278,769
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	3,056,000	116,464,236	119,520,236	0	119,520,236
	役員報酬	3,056,000	0	3,056,000	0	3,056,000
	職員給料	0	47,257,825	47,257,825	0	47,257,825
	職員賞与	0	19,341,409	19,341,409	0	19,341,409
	賞与引当金繰入	0	9,964,000	9,964,000	0	9,964,000
	非常勤職員給与	0	21,824,121	21,824,121	0	21,824,121
	派遣職員費	0	2,129,680	2,129,680	0	2,129,680
	法定福利費	0	15,947,201	15,947,201	0	15,947,201
	事業費	0	1,669,120	1,669,120	0	1,669,120
	車輛費	0	1,669,120	1,669,120	0	1,669,120
	事務費	80,810	12,335,607	12,416,417	0	12,416,417
	福利厚生費	0	450,143	450,143	0	450,143
	職員被服費	0	108,922	108,922	0	108,922
	旅費交通費	23,240	244,270	267,510	0	267,510
	研修研究費	42,500	53,470	95,970	0	95,970
	事務消耗品費	0	970,154	970,154	0	970,154
	印刷製本費	0	155,320	155,320	0	155,320
	水道光熱費	0	395,236	395,236	0	395,236
	修繕費	0	361,110	361,110	0	361,110
	通信運搬費	0	1,717,876	1,717,876	0	1,717,876
	会議費	15,070	1,500	16,570	0	16,570
	広報費	0	286,000	286,000	0	286,000
	業務委託費	0	1,138,940	1,138,940	0	1,138,940
	手数料	0	644,926	644,926	0	644,926
	保険料	0	493,450	493,450	0	493,450
	賃借料	0	3,706,839	3,706,839	0	3,706,839
	土地・建物賃借料	0	33,000	33,000	0	33,000
	租税公課	0	239,967	239,967	0	239,967
	保守料	0	1,133,173	1,133,173	0	1,133,173
	渉外費	0	56,711	56,711	0	56,711
	諸会費	0	144,600	144,600	0	144,600
	負担金費用	0	2,154,900	2,154,900	0	2,154,900
負担金費用	0	2,154,900	2,154,900	0	2,154,900	
県社協負担金費用	0	2,154,900	2,154,900	0	2,154,900	
減価償却費	0	187,912	187,912	0	187,912	
減価償却費	0	187,912	187,912	0	187,912	
サービス活動費用計(2)	3,136,810	132,811,775	135,948,585	0	135,948,585	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,136,810	△25,533,006	△28,669,816	0	△28,669,816	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	0	333,635	333,635	0	333,635
	受取利息配当金収益	0	333,635	333,635	0	333,635
	その他のサービス活動外収益	0	1,200,076	1,200,076	0	1,200,076
	雑収益	0	1,200,076	1,200,076	0	1,200,076
	サービス活動外収益計(4)	0	1,533,711	1,533,711	0	1,533,711
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	1,533,711	1,533,711	0	1,533,711
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,136,810	△23,999,295	△27,136,105	0	△27,136,105

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	負担金収益	1,181,910	1,181,910	0	1,181,910
		負担金収益	1,181,910	1,181,910	0	1,181,910
		市負担金収益	1,181,910	1,181,910	0	1,181,910
		その他の収益	15,886,030	15,886,030	0	15,886,030
		その他の収益	15,886,030	15,886,030	0	15,886,030
		退職手当積立基金預け金差益	15,886,030	15,886,030	0	15,886,030
	サービス活動収益計(1)		17,067,940	17,067,940	0	17,067,940
	費 用	人件費	34,712,480	34,712,480	0	34,712,480
		退職給付費用	34,712,480	34,712,480	0	34,712,480
		退職給付引当金繰入	△39,021,250	△39,021,250	0	△39,021,250
		退職金	73,733,730	73,733,730	0	73,733,730
		その他の費用	289,040	289,040	0	289,040
		その他の費用	289,040	289,040	0	289,040
		退職手当積立基金預け金差損	289,040	289,040	0	289,040
サービス活動費用計(2)		35,001,520	35,001,520	0	35,001,520	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△17,933,580	△17,933,580	0	△17,933,580	
サービス活動外増減の部	収 益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△17,933,580	△17,933,580	0	△17,933,580	

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収益	0	0	6,780,641	0	0	6,780,641	0	6,780,641
	経常経費寄附金収益	0	0	6,780,641	0	0	6,780,641	0	6,780,641
	寄附金収益	0	0	6,780,641	0	0	6,780,641	0	6,780,641
	経常経費補助金収益	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	1,184,000
	市区町村補助金収益(公費)	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	1,184,000
	ふれあい福祉まつり補助金収益	0	1,184,000	0	0	0	1,184,000	0	1,184,000
	事業収益	966,000	0	0	0	0	966,000	0	966,000
	参加費収益	36,000	0	0	0	0	36,000	0	36,000
	広告料収益	930,000	0	0	0	0	930,000	0	930,000
	負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
日赤・共募事務費負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
サービス活動収益計(1)	1,166,000	1,184,000	6,780,641	0	0	9,130,641	0	9,130,641	
活動増減の部	事業費	1,453,373	1,866,583	3,928,812	0	0	7,248,768	0	7,248,768
	諸謝金	0	10,000	41,000	0	0	51,000	0	51,000
	車輦費	0	15,578	0	0	0	15,578	0	15,578
	通信運搬費	131,173	10,342	80,488	0	0	222,003	0	222,003
	会議費	0	4,003	4,424	0	0	8,427	0	8,427
	広報費	1,322,200	176,000	20,000	0	0	1,518,200	0	1,518,200
	業務委託費	0	1,650,660	3,782,900	0	0	5,433,560	0	5,433,560
	事務費	160,528	502,506	920,241	109,945	0	1,693,220	0	1,693,220
	旅費交通費	0	0	0	73,785	0	73,785	0	73,785
	事務消耗品費	73,220	220,271	573,422	0	0	866,913	0	866,913
	印刷製本費	0	129,800	0	0	0	129,800	0	129,800
	業務委託費	0	42,500	0	0	0	42,500	0	42,500
	手数料	0	3,410	1,639	6,160	0	11,209	0	11,209
	保険料	0	5,600	12,100	0	0	17,700	0	17,700
	賃借料	0	100,925	332,480	0	0	433,405	0	433,405
	租税公課	87,308	0	600	0	0	87,908	0	87,908
	渉外費	0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
	助成金費用	0	0	1,931,100	1,399,500	0	3,330,600	0	3,330,600
	助成金費用	0	0	1,931,100	1,399,500	0	3,330,600	0	3,330,600
	地域福祉活動助成金費用	0	0	1,931,100	1,399,500	0	3,330,600	0	3,330,600
サービス活動費用計(2)	1,613,901	2,369,089	6,780,153	1,509,445	0	12,272,588	0	12,272,588	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△447,901	△1,185,089	488	△1,509,445	0	△3,141,947	0	△3,141,947	
サービス活動外増減の部	基金受取利息配当金収益	0	0	192	0	0	192	0	192
	かなべ福祉まつり基金受取利息配当金	0	0	192	0	0	192	0	192
	受取利息配当金収益	0	0	3,988	0	0	3,988	0	3,988
	受取利息配当金収益	0	0	3,988	0	0	3,988	0	3,988
サービス活動外収益計(4)	0	0	4,180	0	0	4,180	0	4,180	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	4,180	0	0	4,180	0	4,180	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△447,901	△1,185,089	4,668	△1,509,445	0	△3,137,767	0	△3,137,767	

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	地域共生社会推進モデル事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	8,220,660	0	0	0	0	8,220,660	0	8,220,660
	経常経費寄附金収益	8,220,660	0	0	0	0	8,220,660	0	8,220,660
	地域福祉活動協力金収益	8,220,660	0	0	0	0	8,220,660	0	8,220,660
	経常経費補助金収益	9,319,437	500,000	0	0	10,500,000	20,319,437	0	20,319,437
	県社協補助金収益(一般)	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000	0	10,500,000
	県社協補助金収益	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000	0	10,500,000
	共同募金配分金収益(一般)	9,319,437	500,000	0	0	0	9,819,437	0	9,819,437
	一般募金配分金収益	5,938,802	0	0	0	0	5,938,802	0	5,938,802
	歳末たすけあい配分金収益	180,635	0	0	0	0	180,635	0	180,635
	地域特別事業配分金収益	3,200,000	500,000	0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
	受託金収益	1,024,350	0	24,257,000	10,740,108	0	36,021,458	0	36,021,458
	市区町村受託金収益(公費)	1,024,350	0	24,257,000	10,740,108	0	36,021,458	0	36,021,458
	生活支援コネクター配置事業受託金収益	0	0	24,257,000	0	0	24,257,000	0	24,257,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収益	0	0	0	10,740,108	0	10,740,108	0	10,740,108
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	1,024,350	0	0	0	0	1,024,350	0	1,024,350
サービス活動収益計(1)	18,564,447	500,000	24,257,000	10,740,108	10,500,000	64,561,555	0	64,561,555	
人件費	400,000	0	24,328,130	867,300	9,003,329	34,598,759	0	34,598,759	
職員給料	400,000	0	14,500,392	867,300	5,596,234	21,363,926	0	21,363,926	
職員賞与	0	0	5,062,160	0	2,130,073	7,192,233	0	7,192,233	
賞与引当金繰入	0	0	1,700,000	0	0	1,700,000	0	1,700,000	
法定福利費	0	0	3,065,578	0	1,277,022	4,342,600	0	4,342,600	
事業費	959,438	284,119	32,953	53,558	188,723	1,518,791	0	1,518,791	
諸謝金	0	0	15,000	0	171,844	186,844	0	186,844	
車輛費	205,542	0	0	0	16,879	222,421	0	222,421	
通信運搬費	129,546	9,174	16,022	53,558	0	208,300	0	208,300	
会議費	0	0	1,931	0	0	1,931	0	1,931	
広報費	0	274,945	0	0	0	274,945	0	274,945	
保険料	624,350	0	0	0	0	624,350	0	624,350	
事務費	976,326	198,455	247,717	27,250	795,068	2,244,816	0	2,244,816	
福利厚生費	0	0	59,080	0	17,791	76,871	0	76,871	
旅費交通費	230,460	0	81,580	0	6,000	318,040	0	318,040	
研修研究費	8,690	0	53,210	0	0	61,900	0	61,900	
事務消耗品費	279,151	168,430	44,466	0	605,257	1,097,304	0	1,097,304	
手数料	60,214	1,045	3,751	16,280	0	81,290	0	81,290	
保険料	19,630	0	0	0	1,260	20,890	0	20,890	
賃借料	291,610	28,980	5,630	10,970	164,760	501,950	0	501,950	
租税公課	46,000	0	0	0	0	46,000	0	46,000	
保守料	40,571	0	0	0	0	40,571	0	40,571	
助成金費用	23,551,500	100,000	0	9,792,000	0	33,443,500	0	33,443,500	
助成金費用	23,551,500	100,000	0	9,792,000	0	33,443,500	0	33,443,500	
地域福祉活動助成金費用	23,551,500	0	0	9,792,000	0	33,343,500	0	33,343,500	
運営助成金費用	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
サービス活動費用計(2)	25,887,264	582,574	24,608,800	10,740,108	9,987,120	71,805,866	0	71,805,866	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,322,817	△82,574	△351,800	0	512,880	△7,244,311	0	△7,244,311	
基金受取利息配当金収益	180,105	0	0	0	0	180,105	0	180,105	
社会福祉協議会基金受取配当金収益	100,273	0	0	0	0	100,273	0	100,273	
MOA福祉基金受取利息配当金収益	3,875	0	0	0	0	3,875	0	3,875	
青山杯ランナー基金受取利息配当金収益	75,957	0	0	0	0	75,957	0	75,957	
受取利息配当金収益	20,519	0	0	0	0	20,519	0	20,519	
受取利息配当金収益	20,519	0	0	0	0	20,519	0	20,519	
サービス活動外収益計(4)	200,624	0	0	0	0	200,624	0	200,624	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	200,624	0	0	0	0	200,624	0	200,624	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,122,193	△82,574	△351,800	0	512,880	△7,043,687	0	△7,043,687	

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア活動推進事業	障がい者・高齢者・外国人等支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	1,518,038	0	1,518,038	0	1,518,038
	経常経費寄附金収益	1,518,038	0	1,518,038	0	1,518,038
	寄附金収益	1,518,038	0	1,518,038	0	1,518,038
	経常経費補助金収益	1,034,070	0	1,034,070	0	1,034,070
	県社協補助金収益(一般)	71,070	0	71,070	0	71,070
	県社協補助金収益	71,070	0	71,070	0	71,070
	共同募金配分金収益(一般)	963,000	0	963,000	0	963,000
	地域特別事業配分金収益	963,000	0	963,000	0	963,000
	受託金収益	0	6,393,564	6,393,564	0	6,393,564
	市区町村受託金収益(公費)	0	6,393,564	6,393,564	0	6,393,564
	障がい者サポートボランティア養成等事業収益	0	6,393,564	6,393,564	0	6,393,564
	事業収益	237,700	0	237,700	0	237,700
	参加費収益	77,250	0	77,250	0	77,250
	利用料収益	158,305	0	158,305	0	158,305
	資料・図書等頒布収益	2,145	0	2,145	0	2,145
	サービス活動収益計(1)	2,789,808	6,393,564	9,183,372	0	9,183,372
	人件費	0	1,526,321	1,526,321	0	1,526,321
	職員給料	0	1,526,321	1,526,321	0	1,526,321
	事業費	718,073	4,794,193	5,512,266	0	5,512,266
諸謝金	37,000	4,493,820	4,530,820	0	4,530,820	
旅費交通費	0	116,000	116,000	0	116,000	
車両費	337,814	0	337,814	0	337,814	
通信運搬費	343,259	184,373	527,632	0	527,632	
事務費	2,777,727	73,050	2,850,777	0	2,850,777	
旅費交通費	110,074	0	110,074	0	110,074	
事務消耗品費	1,316,981	60,449	1,377,430	0	1,377,430	
印刷製本費	474,290	0	474,290	0	474,290	
業務委託費	294,250	0	294,250	0	294,250	
手数料	49,802	2,601	52,403	0	52,403	
保険料	59,170	0	59,170	0	59,170	
賃借料	376,340	0	376,340	0	376,340	
租税公課	19,380	10,000	29,380	0	29,380	
保守料	60,440	0	60,440	0	60,440	
渉外費	12,000	0	12,000	0	12,000	
諸会費	5,000	0	5,000	0	5,000	
減価償却費	793,399	0	793,399	0	793,399	
減価償却費	793,399	0	793,399	0	793,399	
サービス活動費用計(2)	4,289,199	6,393,564	10,682,763	0	10,682,763	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,499,391	0	△1,499,391	0	△1,499,391	
基金受取利息配当金収益	100,588	0	100,588	0	100,588	
ボランティア基金受取利息配当金収益	100,588	0	100,588	0	100,588	
その他のサービス活動外収益	8,400	0	8,400	0	8,400	
雑収益	8,400	0	8,400	0	8,400	
サービス活動外収益計(4)	108,988	0	108,988	0	108,988	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	108,988	0	108,988	0	108,988	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,390,403	0	△1,390,403	0	△1,390,403	

## 社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
	益	共同募金配分金収益(一般)	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	50,000	50,000	0	50,000
	費	事業費	107,001	107,001	0	107,001
		通信運搬費	107,001	107,001	0	107,001
		事務費	27,020	27,020	0	27,020
		旅費交通費	11,620	11,620	0	11,620
		事務消耗品費	13,662	13,662	0	13,662
		手数料	1,738	1,738	0	1,738
		減価償却費	38,900	38,900	0	38,900
減価償却費		38,900	38,900	0	38,900	
サービス活動費用計(2)	172,921	172,921	0	172,921		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△122,921	△122,921	0	△122,921		
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	30,000	30,000	0	30,000
	益	災害救援基金受取利息配当金収益	30,000	30,000	0	30,000
		サービス活動外収益計(4)	30,000	30,000	0	30,000
	費					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,000	30,000	0	30,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△92,921	△92,921	0	△92,921		

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
	益	市区町村受託金収益(公費)	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収益	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
		サービス活動収益計(1)	15,192,000	15,192,000	0	15,192,000
		人件費	11,306,296	11,306,296	0	11,306,296
	費	職員給料	3,276,673	3,276,673	0	3,276,673
		職員賞与	1,396,052	1,396,052	0	1,396,052
		非常勤職員給与	5,252,889	5,252,889	0	5,252,889
		法定福利費	1,380,682	1,380,682	0	1,380,682
		事業費	4,091,184	4,091,184	0	4,091,184
		諸謝金	18,000	18,000	0	18,000
		水道光熱費	972,493	972,493	0	972,493
		通信運搬費	133,956	133,956	0	133,956
		業務委託費	2,966,735	2,966,735	0	2,966,735
		事務費	1,939,997	1,939,997	0	1,939,997
		福利厚生費	30,919	30,919	0	30,919
		事務消耗品費	150,368	150,368	0	150,368
		修繕費	1,267,090	1,267,090	0	1,267,090
		手数料	19,918	19,918	0	19,918
		保険料	2,750	2,750	0	2,750
賃借料		70,212	70,212	0	70,212	
租税公課	1,200	1,200	0	1,200		
保守料	397,540	397,540	0	397,540		
減価償却費	26,152	26,152	0	26,152		
減価償却費	26,152	26,152	0	26,152		
	サービス活動費用計(2)	17,363,629	17,363,629	0	17,363,629	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,171,629	△2,171,629	0	△2,171,629	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,171,629	△2,171,629	0	△2,171,629	

### 福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	特別貸付フォローアップ事業	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	0	0	150,000	6,806,450	45,317,000	52,273,450	0	52,273,450
	市区町村受託金収益(公費)	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	市生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	都道府県社協受託金収益(一般)	0	0	0	6,806,450	45,317,000	52,123,450	0	52,123,450
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	0	0	0	6,806,450	0	6,806,450	0	6,806,450
	特別貸付フォローアップ事業受託金収益	0	0	0	0	45,317,000	45,317,000	0	45,317,000
	サービス活動収益計(1)	0	0	150,000	6,806,450	45,317,000	52,273,450	0	52,273,450
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用	人件費	0	0	0	4,614,401	39,743,227	44,357,628	0	44,357,628
	職員給料	0	0	0	2,681,099	21,005,863	23,686,962	0	23,686,962
	職員賞与	0	0	0	907,120	6,434,373	7,341,493	0	7,341,493
	賞与引当金繰入	0	0	0	419,000	2,917,000	3,336,000	0	3,336,000
	非常勤職員給与	0	0	0	0	4,765,768	4,765,768	0	4,765,768
	法定福利費	0	0	0	607,182	4,620,223	5,227,405	0	5,227,405
	事業費	0	0	55,407	90,000	1,689,002	1,834,409	0	1,834,409
	車輻費	0	0	0	0	37,217	37,217	0	37,217
	通信運搬費	0	0	55,407	90,000	1,605,365	1,750,772	0	1,750,772
	広報費	0	0	0	0	46,420	46,420	0	46,420
	事務費	0	0	94,593	172,319	5,224,851	5,491,763	0	5,491,763
	福利厚生費	0	0	0	11,473	96,853	108,326	0	108,326
	旅費交通費	0	0	0	34,860	139,440	174,300	0	174,300
	研修研究費	0	0	0	0	9,000	9,000	0	9,000
	事務消耗品費	0	0	79,193	125,986	2,170,598	2,375,777	0	2,375,777
	印刷製本費	0	0	15,400	0	0	15,400	0	15,400
	修繕費	0	0	0	0	726,000	726,000	0	726,000
	手数料	0	0	0	0	46,255	46,255	0	46,255
	保険料	0	0	0	0	24,970	24,970	0	24,970
	賃借料	0	0	0	0	1,796,396	1,796,396	0	1,796,396
	土地・建物賃借料	0	0	0	0	69,000	69,000	0	69,000
	保守料	0	0	0	0	146,339	146,339	0	146,339
	助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450
助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450	
地域福祉活動助成金費用	0	0	0	2,088,450	0	2,088,450	0	2,088,450	
減価償却費	0	0	0	197,956	0	197,956	0	197,956	
減価償却費	0	0	0	197,956	0	197,956	0	197,956	
	サービス活動費用計(2)	0	0	150,000	7,163,126	46,657,080	53,970,206	0	53,970,206
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	△356,676	△1,340,080	△1,696,756	0	△1,696,756
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	669	1,502	0	0	0	2,171	0	2,171
	受取利息配当金収益	669	1,502	0	0	0	2,171	0	2,171
	サービス活動外収益計(4)	669	1,502	0	0	0	2,171	0	2,171
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	669	1,502	0	0	0	2,171	0	2,171
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	669	1,502	0	△356,676	△1,340,080	△1,694,585	0	△1,694,585

### 生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活困窮者自立相談支援事業	子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	児童見守り支援事業	住居確保給付金等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	経常経費補助金収益	0	0	0	0	1,441,062	1,441,062	0	1,441,062
	国庫補助金収益(公費)	0	0	0	0	1,441,062	1,441,062	0	1,441,062
	国庫補助金収益	0	0	0	0	1,441,062	1,441,062	0	1,441,062
	受託金収益	42,493,000	3,718,000	2,871,000	4,953,126	0	54,035,126	0	54,035,126
	市区町村受託金収益(公費)	42,493,000	3,718,000	2,871,000	4,953,126	0	54,035,126	0	54,035,126
	子どもの健全育成事業受託金収益	0	3,718,000	0	0	0	3,718,000	0	3,718,000
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	42,493,000	0	0	0	0	42,493,000	0	42,493,000
	家計改善支援事業受託金収益	0	0	2,871,000	0	0	2,871,000	0	2,871,000
	児童見守り支援事業受託金収益	0	0	0	4,953,126	0	4,953,126	0	4,953,126
	サービス活動収益計(1)	42,493,000	3,718,000	2,871,000	4,953,126	1,441,062	55,476,188	0	55,476,188
サ ー ビ ス 活 動 費 の 増 減 の 部 用	人件費	37,828,245	2,952,940	2,555,618	4,812,558	2,904,870	51,054,231	0	51,054,231
	職員給料	14,527,609	0	0	2,973,355	0	17,500,964	0	17,500,964
	職員賞与	5,366,156	0	0	885,040	0	6,251,196	0	6,251,196
	賞与引当金繰入	2,427,000	0	0	408,000	0	2,835,000	0	2,835,000
	非常勤職員給与	10,675,058	2,952,940	2,209,200	0	2,741,921	18,579,119	0	18,579,119
	法定福利費	4,832,422	0	346,418	546,163	162,949	5,887,952	0	5,887,952
	事業費	543,082	219,248	17,269	17,360	1,615	798,574	0	798,574
	車輦費	258,487	0	0	0	0	258,487	0	258,487
	通信運搬費	284,595	131,288	17,269	17,360	1,615	452,127	0	452,127
	保険料	0	87,960	0	0	0	87,960	0	87,960
	事務費	5,230,473	545,812	298,113	531,208	4,278	6,609,884	0	6,609,884
	福利厚生費	101,171	0	9,793	11,269	4,278	126,511	0	126,511
	旅費交通費	398,720	0	0	51,220	0	449,940	0	449,940
	研修研究費	57,900	0	0	0	0	57,900	0	57,900
	事務消耗品費	185,202	166,212	64,680	0	0	416,094	0	416,094
	修繕費	70,700	0	0	0	0	70,700	0	70,700
	手数料	2,827	0	0	2,145	0	4,972	0	4,972
	保険料	47,400	0	0	0	0	47,400	0	47,400
	賃借料	503,553	39,600	0	5,890	0	549,043	0	549,043
	租税公課	3,863,000	340,000	223,640	460,684	0	4,887,324	0	4,887,324
	減価償却費	31,900	0	0	56,000	0	87,900	0	87,900
	減価償却費	31,900	0	0	56,000	0	87,900	0	87,900
	サービス活動費用計(2)	43,633,700	3,718,000	2,871,000	5,417,126	2,910,763	58,550,589	0	58,550,589
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,140,700	0	0	△464,000	△1,469,701	△3,074,401	0	△3,074,401	
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,140,700	0	0	△464,000	△1,469,701	△3,074,401	0	△3,074,401	

重層の支援体制整備事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		重層の支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
	益	市区町村受託金収益(公費)	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
		重層の支援体制整備事業受託金収益	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
		サービス活動収益計(1)	19,578,900	19,578,900	0	19,578,900
		人件費	16,962,041	16,962,041	0	16,962,041
		職員給料	9,822,979	9,822,979	0	9,822,979
		職員賞与	3,471,219	3,471,219	0	3,471,219
		賞与引当金繰入	1,569,000	1,569,000	0	1,569,000
		法定福利費	2,098,843	2,098,843	0	2,098,843
		事業費	790,908	790,908	0	790,908
		諸謝金	455,000	455,000	0	455,000
		旅費交通費	124,030	124,030	0	124,030
		車輛費	211,878	211,878	0	211,878
		事務費	2,359,591	2,359,591	0	2,359,591
		福利厚生費	46,274	46,274	0	46,274
		旅費交通費	101,600	101,600	0	101,600
		事務消耗品費	198,442	198,442	0	198,442
		修繕費	35,970	35,970	0	35,970
		手数料	8,789	8,789	0	8,789
		保険料	23,840	23,840	0	23,840
	賃借料	131,876	131,876	0	131,876	
	租税公課	1,812,800	1,812,800	0	1,812,800	
	サービス活動費用計(2)	20,112,540	20,112,540	0	20,112,540	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△533,640	△533,640	0	△533,640	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△533,640	△533,640	0	△533,640	

障がい者基幹相談支援センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		基幹相談支援センター事業	一般・特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス	収	経常経費補助金収益	0	20,000	20,000	0	20,000
		市区町村補助金収益(公費)	0	20,000	20,000	0	20,000
		その他市補助金収益	0	20,000	20,000	0	20,000
		受託金収益	85,116,000	0	85,116,000	0	85,116,000
		市区町村受託金収益(公費)	85,116,000	0	85,116,000	0	85,116,000
		総合相談支援事業受託金収益	85,116,000	0	85,116,000	0	85,116,000
		障がい福祉サービス等事業収益	0	2,834,160	2,834,160	0	2,834,160
		自立支援給付費収益	0	2,509,220	2,509,220	0	2,509,220
		計画相談支援給付費収益	0	2,509,220	2,509,220	0	2,509,220
		その他の事業収益	0	324,940	324,940	0	324,940
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	324,940	324,940	0	324,940
	サービス活動収益計(1)	85,116,000	2,854,160	87,970,160	0	87,970,160	
活動増減の部	費	人件費	74,031,391	3,908,367	77,939,758	0	77,939,758
		職員給料	35,921,734	2,481,068	38,402,802	0	38,402,802
		職員賞与	11,509,932	621,459	12,131,391	0	12,131,391
		賞与引当金繰入	3,756,000	287,000	4,043,000	0	4,043,000
		非常勤職員給与	2,008,300	0	2,008,300	0	2,008,300
		派遣職員費	13,081,053	0	13,081,053	0	13,081,053
		法定福利費	7,754,372	518,840	8,273,212	0	8,273,212
		事業費	2,140,290	315,148	2,455,438	0	2,455,438
		諸謝金	267,000	0	267,000	0	267,000
		車両費	217,901	204,395	422,296	0	422,296
		通信運搬費	1,631,409	110,753	1,742,162	0	1,742,162
		広報費	23,980	0	23,980	0	23,980
		事務費	9,807,539	82,329	9,889,868	0	9,889,868
		福利厚生費	156,801	11,245	168,046	0	168,046
		旅費交通費	92,612	0	92,612	0	92,612
		研修研究費	106,000	0	106,000	0	106,000
		事務消耗品費	842,760	9,900	852,660	0	852,660
		修繕費	168,608	0	168,608	0	168,608
		手数料	27,987	374	28,361	0	28,361
		保険料	72,510	18,370	90,880	0	90,880
		賃借料	565,938	0	565,938	0	565,938
	租税公課	7,737,818	42,440	7,780,258	0	7,780,258	
	保守料	31,505	0	31,505	0	31,505	
	諸会費	5,000	0	5,000	0	5,000	
	減価償却費	351,194	0	351,194	0	351,194	
	減価償却費	351,194	0	351,194	0	351,194	
	サービス活動費用計(2)	86,330,414	4,305,844	90,636,258	0	90,636,258	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,214,414	△1,451,684	△2,666,098	0	△2,666,098	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,214,414	△1,451,684	△2,666,098	0	△2,666,098	

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	14,339,488	14,339,488	0	14,339,488
		都道府県社協受託金収益(一般)	14,339,488	14,339,488	0	14,339,488
	益	福祉サービス利用援助事業受託金収益	14,339,488	14,339,488	0	14,339,488
		事業収益	3,615,000	3,615,000	0	3,615,000
		利用料収益	3,615,000	3,615,000	0	3,615,000
		サービス活動収益計(1)	17,954,488	17,954,488	0	17,954,488
	費	人件費	14,481,608	14,481,608	0	14,481,608
		職員給料	4,030,024	4,030,024	0	4,030,024
		職員賞与	1,304,749	1,304,749	0	1,304,749
		賞与引当金繰入	1,129,000	1,129,000	0	1,129,000
		非常勤職員給与	6,784,461	6,784,461	0	6,784,461
		法定福利費	1,233,374	1,233,374	0	1,233,374
		事業費	406,733	406,733	0	406,733
		印刷製本費	102,520	102,520	0	102,520
		車両費	82,650	82,650	0	82,650
		通信運搬費	221,562	221,562	0	221,562
		雑費	1	1	0	1
		事務費	1,208,439	1,208,439	0	1,208,439
		福利厚生費	342,555	342,555	0	342,555
		旅費交通費	94,260	94,260	0	94,260
研修研究費		3,000	3,000	0	3,000	
事務消耗品費		81,213	81,213	0	81,213	
手数料		1,330	1,330	0	1,330	
保険料		32,528	32,528	0	32,528	
賃借料		630,796	630,796	0	630,796	
保守料		22,757	22,757	0	22,757	
減価償却費	123,817	123,817	0	123,817		
減価償却費	123,817	123,817	0	123,817		
	サービス活動費用計(2)	16,220,597	16,220,597	0	16,220,597	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,733,891	1,733,891	0	1,733,891	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,733,891	1,733,891	0	1,733,891	

### 権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	29,152,000	5,245,000	0	34,397,000	0	34,397,000
	市区町村受託金収益(公費)	29,152,000	5,245,000	0	34,397,000	0	34,397,000
	権利擁護事業受託金収益	29,152,000	0	0	29,152,000	0	29,152,000
	市民後見推進事業受託金収益	0	5,245,000	0	5,245,000	0	5,245,000
	事業収益	0	25,000	12,631,943	12,656,943	0	12,656,943
	参加費収益	0	25,000	0	25,000	0	25,000
利用料収益	0	0	12,631,943	12,631,943	0	12,631,943	
	サービス活動収益計(1)	29,152,000	5,270,000	12,631,943	47,053,943	0	47,053,943
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	25,777,557	3,723,577	3,121,991	32,623,125	0	32,623,125
	職員給料	11,762,071	619,385	0	12,381,456	0	12,381,456
	職員賞与	5,375,186	0	0	5,375,186	0	5,375,186
	賞与引当金繰入	2,932,000	0	0	2,932,000	0	2,932,000
	非常勤職員給与	510,954	2,690,281	2,693,184	5,894,419	0	5,894,419
	派遣職員費	2,169,974	0	0	2,169,974	0	2,169,974
	法定福利費	3,027,372	413,911	428,807	3,870,090	0	3,870,090
	事業費	236,276	772,047	295,234	1,303,557	0	1,303,557
	諸謝金	130,000	693,000	112,000	935,000	0	935,000
	車輛費	0	0	137,374	137,374	0	137,374
	通信運搬費	106,276	79,047	45,860	231,183	0	231,183
	事務費	4,504,767	774,376	1,245,780	6,524,923	0	6,524,923
	福利厚生費	55,859	1,423	8,800	66,082	0	66,082
	旅費交通費	23,240	0	14,430	37,670	0	37,670
	研修研究費	2,000	0	0	2,000	0	2,000
	事務消耗品費	0	288,143	10,056	298,199	0	298,199
	業務委託費	1,608,750	0	0	1,608,750	0	1,608,750
	手数料	9,108	5,720	112,884	127,712	0	127,712
	保険料	0	0	219,940	219,940	0	219,940
	賃借料	0	0	331,670	331,670	0	331,670
	土地・建物賃借料	40,096	0	0	40,096	0	40,096
	租税公課	2,651,381	479,090	528,000	3,658,471	0	3,658,471
	保守料	114,333	0	0	114,333	0	114,333
諸会費	0	0	20,000	20,000	0	20,000	
減価償却費	0	0	84,857	84,857	0	84,857	
減価償却費	0	0	84,857	84,857	0	84,857	
	サービス活動費用計(2)	30,518,600	5,270,000	4,747,862	40,536,462	0	40,536,462
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,366,600	0	7,884,081	6,517,481	0	6,517,481
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	0	0	264	264	0	264
	雑収益	0	0	264	264	0	264
	サービス活動外収益計(4)	0	0	264	264	0	264
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	264	264	0	264
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,366,600	0	7,884,345	6,517,745	0	6,517,745

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収	受託金収益	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970		
		市区町村受託金収益(公費)	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970		
	益	すこやかセンター事業受託金収益	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970		
		サービス活動収益計(1)	9,924,970	9,924,970	0	9,924,970		
	費		人件費	9,398,593	9,398,593	0	9,398,593	
			職員給料	5,237,274	5,237,274	0	5,237,274	
			職員賞与	2,025,552	2,025,552	0	2,025,552	
			賞与引当金繰入	925,000	925,000	0	925,000	
			法定福利費	1,210,767	1,210,767	0	1,210,767	
			事務費	965,977	965,977	0	965,977	
		用		福利厚生費	20,467	20,467	0	20,467
				旅費交通費	23,240	23,240	0	23,240
			租税公課	922,270	922,270	0	922,270	
		サービス活動費用計(2)	10,364,570	10,364,570	0	10,364,570		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△439,600	△439,600	0	△439,600			
サービス活動外増減の部	収							
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0		
	費							
	用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△439,600	△439,600	0	△439,600			

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411
	益	その他の事業収益	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411
		受託事業収益(公費)	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411
		サービス活動収益計(1)	50,493,411	50,493,411	0	50,493,411
		人件費	62,518,883	62,518,883	0	62,518,883
		職員給料	24,667,984	24,667,984	0	24,667,984
		職員賞与	7,209,977	7,209,977	0	7,209,977
		賞与引当金繰入	3,272,000	3,272,000	0	3,272,000
		非常勤職員給与	21,362,547	21,362,547	0	21,362,547
		法定福利費	6,006,375	6,006,375	0	6,006,375
		事業費	1,466,971	1,466,971	0	1,466,971
		車両費	758,906	758,906	0	758,906
		通信運搬費	708,065	708,065	0	708,065
		事務費	3,532,845	3,532,845	0	3,532,845
		福利厚生費	390,934	390,934	0	390,934
		旅費交通費	23,240	23,240	0	23,240
		事務消耗品費	87,256	87,256	0	87,256
		水道光熱費	95,103	95,103	0	95,103
		修繕費	66,900	66,900	0	66,900
		保険料	138,540	138,540	0	138,540
	賃借料	512,950	512,950	0	512,950	
	土地・建物賃借料	414,000	414,000	0	414,000	
	租税公課	1,803,922	1,803,922	0	1,803,922	
	減価償却費	86,790	86,790	0	86,790	
	減価償却費	86,790	86,790	0	86,790	
	サービス活動費用計(2)	67,605,489	67,605,489	0	67,605,489	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,112,078	△17,112,078	0	△17,112,078	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	16,827	16,827	0	16,827
	益	受取利息配当金収益	16,827	16,827	0	16,827
		サービス活動外収益計(4)	16,827	16,827	0	16,827
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,827	16,827	0	16,827	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,095,251	△17,095,251	0	△17,095,251	

## 不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事務費	576,520	576,520	0	576,520
		手数料	2,970	2,970	0	2,970
		保険料	15,350	15,350	0	15,350
		土地・建物賃借料	132,000	132,000	0	132,000
		租税公課	426,200	426,200	0	426,200
		減価償却費	348,664	348,664	0	348,664
		減価償却費	348,664	348,664	0	348,664
	サービス活動費用計(2)	925,184	925,184	0	925,184	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,476,316	1,476,316	0	1,476,316	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,204	1,204	0	1,204
		受取利息配当金収益	1,204	1,204	0	1,204
		サービス活動外収益計(4)	1,204	1,204	0	1,204
	費用					
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,204	1,204	0	1,204	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,477,520	1,477,520	0	1,477,520	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立金	26,540,357	268,468,287	33,533,281	261,475,363	
固定資産等償却積立金	9,081,391	154,109	0	9,235,500	
計	35,621,748	268,622,396	33,533,281	270,710,863	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	26,540,357	268,468,287	33,533,281	261,475,363	
固定資産等償却積立資産	9,081,391	154,109	0	9,235,500	
計	35,621,748	268,622,396	33,533,281	270,710,863	

## 積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 退職積立事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	270,354,650	19,115,490	58,136,740	231,333,400	
計	270,354,650	19,115,490	58,136,740	231,333,400	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 福祉活動推進事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	137,999	0	0	137,999	
計	137,999	0	0	137,999	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	137,999	0	0	137,999	
計	137,999	0	0	137,999	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 地区社協推進事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	291,580	0	0	291,580	
ふる里福祉事業積立金	22,136,000	0	695,000	21,441,000	
計	22,427,580	0	695,000	21,732,580	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	291,580	0	0	291,580	
ふる里福祉事業積立資産	22,136,000	0	695,000	21,441,000	
計	22,427,580	0	695,000	21,732,580	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 ボランティアセンター運営事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	13,374,249	401,197	0	13,775,446	
計	13,374,249	401,197	0	13,775,446	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	13,374,249	401,197	0	13,775,446	
計	13,374,249	401,197	0	13,775,446	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 社会貢献活動事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	119,941	38,900	0	158,841	
計	119,941	38,900	0	158,841	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	119,941	38,900	0	158,841	
計	119,941	38,900	0	158,841	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 障がい福祉サービス事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	4,550,319	0	4,550,319	0	
計	4,550,319	0	4,550,319	0	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	4,550,319	0	4,550,319	0	
計	4,550,319	0	4,550,319	0	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 居宅介護等事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立金	32,000,000	0	32,000,000	0	
固定資産等償却積立金	10,500,709	0	10,500,709	0	
計	42,500,709	0	42,500,709	0	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立資産	32,000,000	0	32,000,000	0	
固定資産等償却積立資産	10,500,709	0	10,500,709	0	
計	42,500,709	0	42,500,709	0	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 福祉サービス利用援助事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	158,204	39,000	0	197,204	
計	158,204	39,000	0	197,204	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	158,204	39,000	0	197,204	
計	158,204	39,000	0	197,204	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 権利擁護支援センター事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	112,954	84,857	0	197,811	
計	112,954	84,857	0	197,811	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	112,954	84,857	0	197,811	
計	112,954	84,857	0	197,811	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 要介護認定調査事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立金	0	32,000,000	0	32,000,000	
固定資産等償却積立金	0	15,137,818	0	15,137,818	
計	0	47,137,818	0	47,137,818	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立資産	0	32,000,000	0	32,000,000	
固定資産等償却積立資産	0	15,137,818	0	15,137,818	
計	0	47,137,818	0	47,137,818	

積立金・積立資産明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会  
拠点区分 不動産貸付事業

別紙3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	9,352,402	361,830	0	9,714,232	
計	9,352,402	361,830	0	9,714,232	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	9,352,402	361,830	0	9,714,232	
計	9,352,402	361,830	0	9,714,232	

## サービス区分間繰入金明細書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

別紙3 (13)  
(単位: 円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業 事務局運営事業		法人運営事業 役員・評議員活動事業	運用収入	3,136,810	事業費充当

# サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2025年 3月31日現在

別紙3 (⑭)  
(単位: 円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 役員・評議員活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	280,000	事業費充当
合 計		280,000	